

第2章 都市の現況・動向把握

1. 人口・世帯数

(1) 人口

- 栄町（以下、本町）の人口の推移をみると、昭和55(1980)年の9,553人から急激に増加し、平成7(1995)年までの15年間で約2.5倍の25,615人となりました。しかし、この年をピークに減少に転じ、令和2(2020)年には20,127人と、ピーク時と比較して5,488人、21.4%の減少となっています。
- 年齢3区分別にみると、人口急増期の昭和55(1980)年から平成7(1995)年までの15年間は、15～64歳の生産年齢人口と0～14歳の年少人口の増加が総人口を押し上げていましたが、その後は減少傾向で推移するなか、これに代わって65歳以上の老年人口が増加し、高齢化率も平成2(1990)年の9.9%から令和2(2020)年の39.0%へと約30%上昇するなど、急速に高齢化が進行しています。

表 総人口・年齢3区分別人口の推移

	実数(人)				構成比(%)		
	総人口	年少人口	生産年齢人口	老年人口	年少人口	生産年齢人口	老年人口 (高齢化率)
昭和55年	9,553	1,952	6,392	1,209	20.4	66.9	12.7
昭和60年	14,208	3,548	9,091	1,566	25.0	64.0	11.0
平成2年	22,493	5,727	14,530	2,227	25.5	64.6	9.9
平成7年	25,615	5,365	17,329	2,921	20.9	67.7	11.4
平成12年	25,475	3,798	18,093	3,584	14.9	71.0	14.1
平成17年	24,377	2,789	17,375	4,213	11.4	71.3	17.3
平成22年	22,580	2,227	15,403	4,950	9.9	68.2	21.9
平成27年	21,228	1,927	12,834	6,400	9.1	60.5	30.1
令和2年	20,127	1,645	10,640	7,842	8.2	52.9	39.0

資料：国勢調査

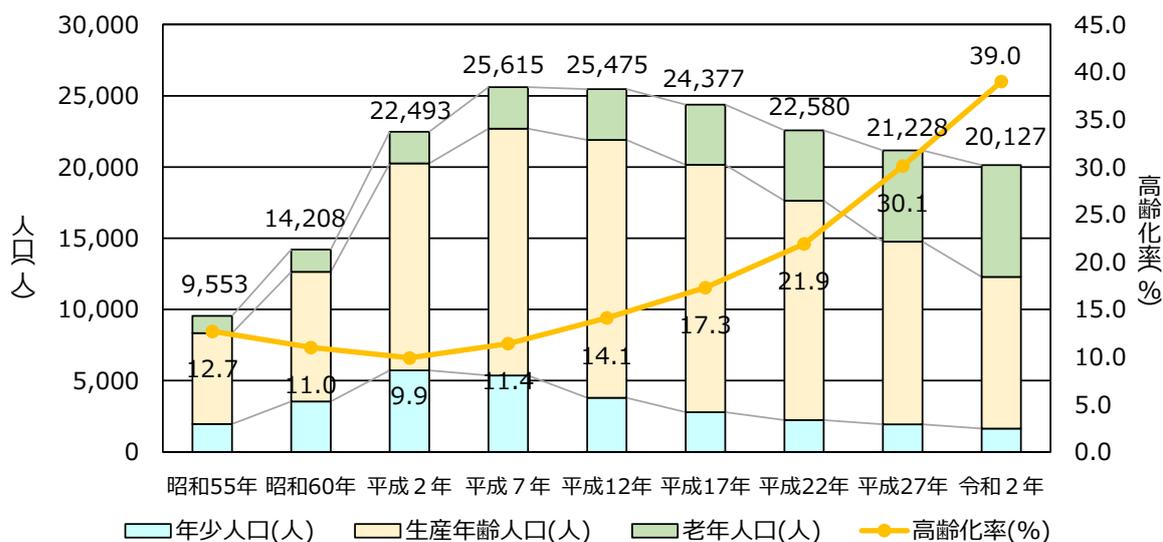


図 総人口・高齢化率の推移

資料：国勢調査

(2) 世帯

- 世帯数の推移を、人口がピークを迎えた平成7(1995)年以降で見ると、人口が減少しているにもかかわらず、世帯数は増加傾向で推移しており、令和2(2020)年には8,276世帯で、平成7(1995)年から1,132世帯、15.8%の増加となっています。
- このため、1世帯あたりの人員は、平成7(1995)年の3.59人から令和2(2020)年には2.43人にまで縮小しています。
- 高齢者世帯の推移をみると、単身高齢者世帯は、平成2(1990)年の94世帯から5年ごとに概ね50%増のペースで増加を続け、令和2(2020)年には978世帯となり、一般世帯に占める割合は、1.6%から11.8%にまで上昇しています。
- 高齢夫婦世帯は、平成2(1990)年の121世帯から平成7(1995)年に323世帯と急激に増加し、その後も概ね30~50%増のペースで推移し、令和2(2020)年には1,698世帯となり、一般世帯に占める割合は、2.0%から20.5%にまで上昇しています。
- このように、高齢者のみで構成される世帯は、平成2(1990)年の3.6%から、令和2(2020)年までの30年間で32.3%にまで上昇しています。

表 人口・世帯数の推移

	総人口 (人)	世帯数 (世帯)	1世帯人員 (人/世帯)
平成7年	25,615	7,144	3.59
平成12年	25,475	7,621	3.34
平成17年	24,377	7,985	3.05
平成22年	22,580	8,004	2.82
平成27年	21,228	8,185	2.59
令和2年	20,127	8,276	2.43

資料：国勢調査

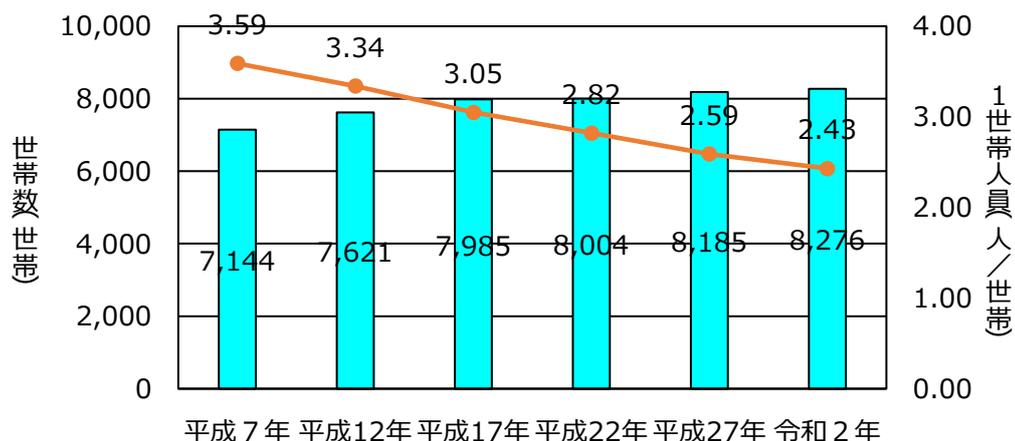


図 世帯数・1世帯人員の推移

資料：国勢調査

表 高齢者世帯の推移

<実数>

年次	総世帯	増加率 (%)	単身高齢者世帯	増加率 (%)	高齢夫婦世帯	増加率 (%)	その他世帯	増加率 (%)
平成2年	5,906	-	94	-	121	-	5,691	-
平成7年	7,144	21.0	145	54.3	323	166.9	6,676	17.3
平成12年	7,619	6.6	226	55.9	496	53.6	6,897	3.3
平成17年	7,982	4.8	345	52.7	660	33.1	6,977	1.2
平成22年	7,998	0.2	477	38.3	879	33.2	6,642	▲ 4.8
平成27年	8,177	2.2	746	56.4	1,363	55.1	6,068	▲ 8.6
令和2年	8,268	1.1	978	31.1	1,698	24.6	5,592	▲ 7.8

<構成比>

年次	総世帯	単身高齢者世帯	高齢夫婦世帯	その他世帯
平成2年	100.0	1.6	2.0	96.4
平成7年	100.0	2.0	4.5	93.4
平成12年	100.0	3.0	6.5	90.5
平成17年	100.0	4.3	8.3	87.4
平成22年	100.0	6.0	11.0	83.0
平成27年	100.0	9.1	16.7	74.2
令和2年	100.0	11.8	20.5	67.6

資料：国勢調査

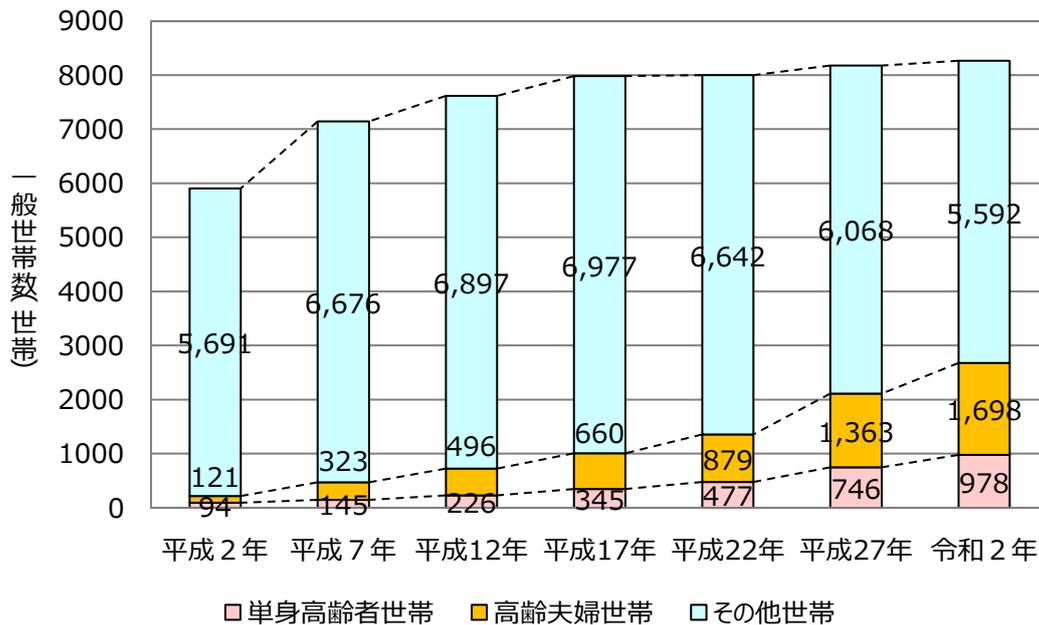
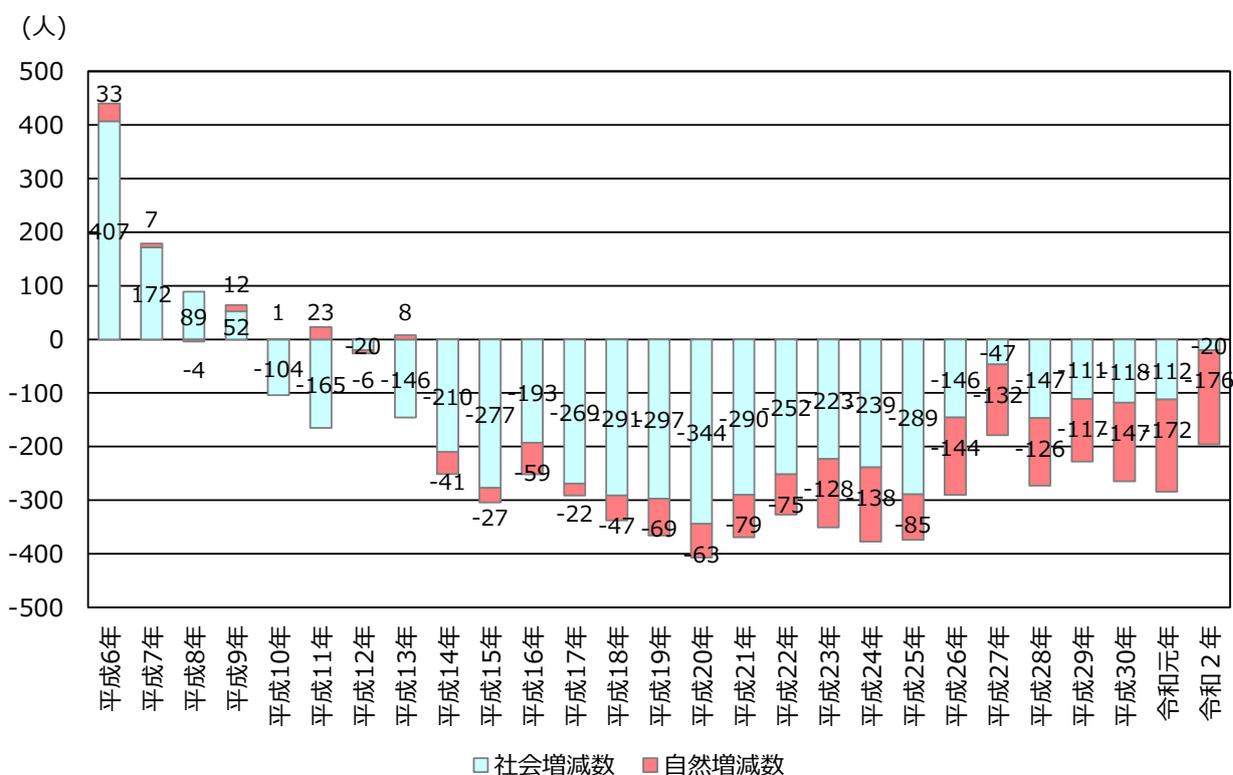


図 高齢者世帯の推移

資料：国勢調査

(3) 人口増減の特徴

- 人口増減の要因をみると、人口がピークを迎えた平成7(1995)年以降、平成9(1997)年までは社会動態は転入超過であったものの、平成10(1998)年以降は転出超過が年間200~300人程度の社会減に転じています。しかしながら、平成26(2014)年度に導入された「定住・移住奨励金交付制度」をはじめとする定住・子育て等支援メニューなどの効果から、平成26(2014)年以降は社会減の傾向が緩やかになっています。
- 自然動態をみると、平成13(2001)年までは出生・死亡数がほぼ均衡を保っていたものの、以降は年々自然減の幅が拡大し、近年は100人を超える水準に達しています。
- このように、本町の人口増減には、平成25(2013)年までは社会減による影響が大きかったものの、少子高齢化の進行とともに自然減も進み、平成26(2014)年には自然減が社会減を越え、令和2(2020)年には自然減が人口減少の多くを占める状況にあります。



資料：住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数に関する調査

図 人口動態の推移

- 人口減少の要因を年齢5歳階級別の純移動数(推計値)の推移からみると、20～30歳代は平成23(2011)年から平成27(2015)年にかけて、728人の転出超過となっており、総人口の減少に大きく影響しています。
- このことから、進学や就職、結婚などのライフステージの変化を契機に、町外へと転出していると推測されますが、平成26(2014)年度に導入された「定住・移住奨励金交付制度」をはじめとする定住・子育て等支援メニューなどの効果もあり、平成28(2016)年から令和3(2021)年には減少幅が614人に縮小しています。

表 年齢5歳階級別純移動数(推計値)の推移 単位：人

	平成23年～平成27年			平成28年～令和3年		
	合計	男	女	合計	男	女
0～4歳	▲ 77	▲ 44	▲ 33	▲ 90	▲ 57	▲ 33
5～9歳	20	▲ 4	24	▲ 8	▲ 3	▲ 5
10～14歳	21	18	3	2	0	2
15～19歳	5	7	▲ 2	10	6	4
20～24歳	▲ 113	▲ 57	▲ 56	▲ 42	▲ 13	▲ 29
25～29歳	▲ 314	▲ 153	▲ 161	▲ 258	▲ 111	▲ 147
30～34歳	▲ 256	▲ 115	▲ 141	▲ 229	▲ 81	▲ 148
35～39歳	▲ 45	▲ 20	▲ 25	▲ 85	▲ 28	▲ 57
40～44歳	▲ 11	▲ 14	3	▲ 5	8	▲ 13
45～49歳	27	3	24	24	3	21
50～54歳	69	35	34	18	18	0
55～59歳	61	31	30	26	21	5
60～64歳	3	▲ 1	4	13	14	▲ 1
65～69歳	▲ 44	▲ 11	▲ 33	▲ 2	▲ 4	2
70～74歳	7	▲ 5	12	32	30	2
75～79歳	▲ 1	▲ 4	3	12	11	1
80歳～	1	▲ 5	6	93	49	44

資料：住民基本台帳、簡易生命表(厚生労働省)

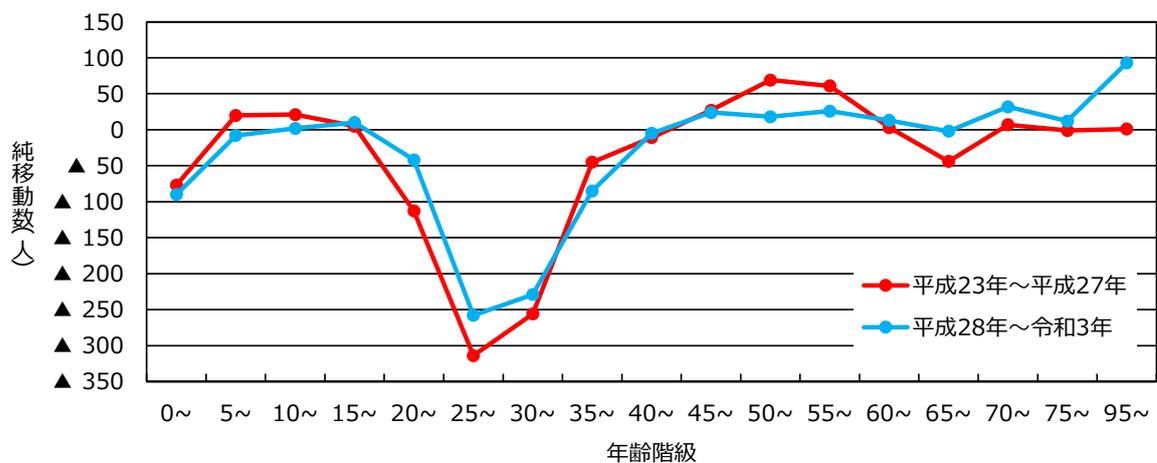


図 年齢5歳階級別純移動数(推計値)の推移

資料：住民基本台帳、簡易生命表(厚生労働省)

- 栄町への転入元及び栄町からの転出先をみると、転入元は成田市(125人)が最も多く、転入者総数の20.2%を占めているほか、印西市(49人、7.9%)、富里市(22人、3.6%)が続いています。転出先は、成田市(69人)が最も多く、転入者総数の10.6%を占めているほか、印西市(63人、9.7%)、我孫子市(30人、4.6%)が続いており、近隣の3市との間の転出入が目立っています。
- このうち、成田市は転出69人に対し、転入は125人で56人の転入超過となっていますが、印西市及び我孫子市はいずれも転出超過となっています。

表 転出入の状況(令和2(2020)年)

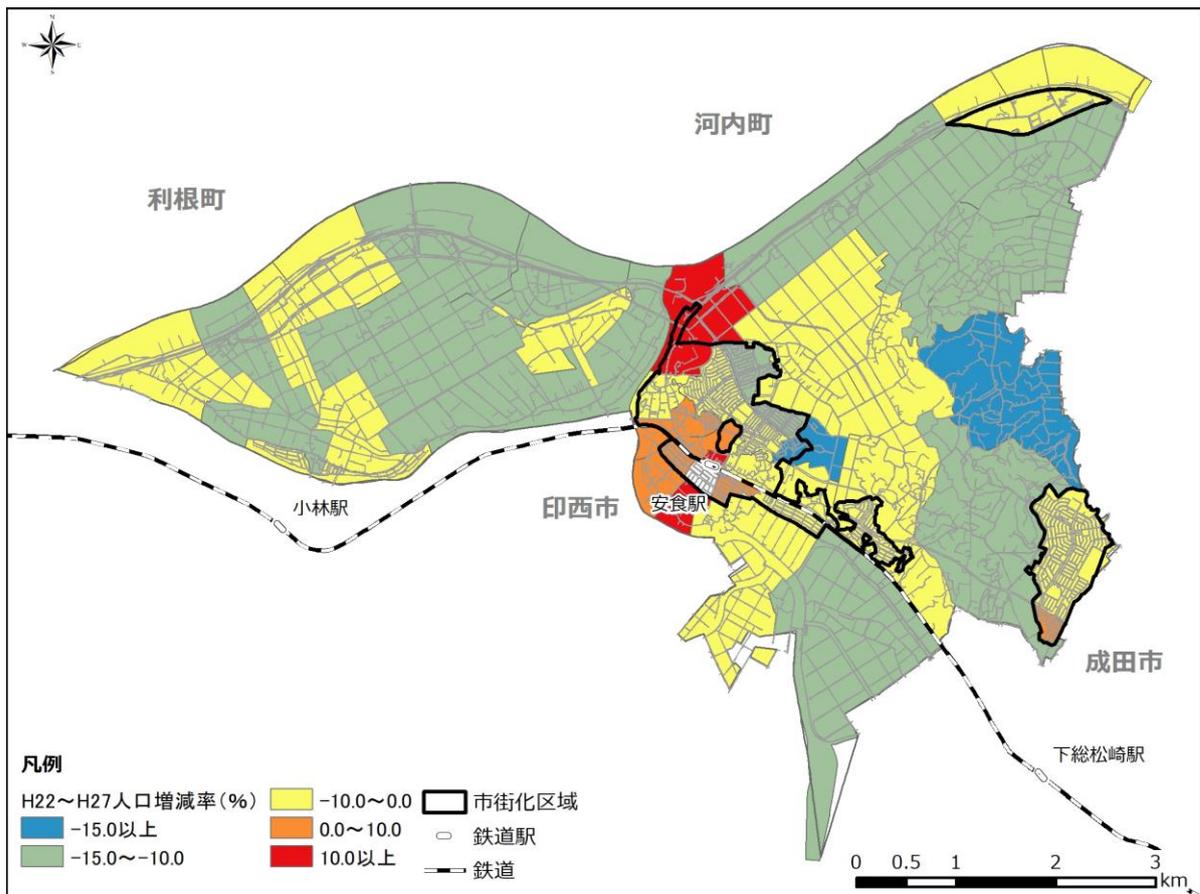
順位	転入			転出		
	転入元	実数(人)	構成比(%)	転出先	実数(人)	構成比(%)
1	成田市	125	20.2	成田市	69	10.6
2	印西市	49	7.9	印西市	63	9.7
3	富里市	22	3.6	我孫子市	30	4.6
4	香取市	20	3.2	柏市	27	4.1
5	我孫子市	16	2.6	千葉市	24	3.7
6	八街市	16	2.6	松戸市	19	2.9
7	柏市	14	2.3	船橋市	16	2.5
8	佐倉市	13	2.1	富里市	15	2.3
-	その他	344	55.6	その他	388	59.6
	合計	619	100.0	合計	651	100.0

資料：住民基本台帳人口移動報告

(4) 町丁字別（地区別）人口の推移

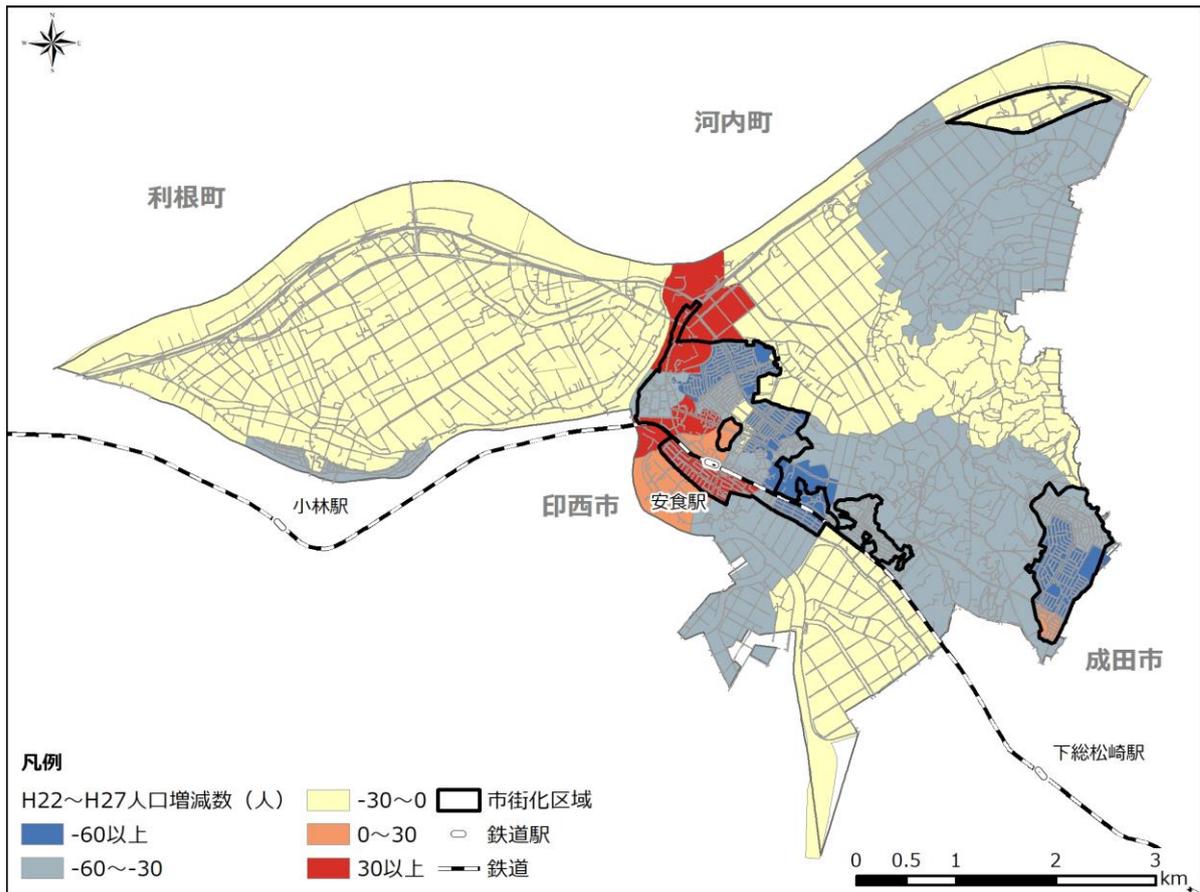
①人口増減

- 町丁字別（地区別）の人口推移を、平成22(2010)年から平成27(2015)年の直近の5年間でみると、増加を示しているのは、安食2丁目の15.7%を筆頭に、安食の下町地区(15.3%)、安食の台下地区(11.9%)など、ごく一部に限られ、大半の町丁字で減少しています。
- 減少率が高い町丁字は、麻生の16.5%を筆頭に、矢口(13.8%)、北辺田(13.2%)、興津(13.0%)、和田(12.3%)など、市街化調整区域の集落地が多くなっていますが、市街化区域においても、安食台5丁目(11.0%)、安食台4丁目(10.2%)、南ヶ丘1丁目(9.0%)など、減少が目立ちはじめています。



資料：国勢調査

図 町丁字別人口増減率（平成22(2010)年→平成27(2015)年）



資料：国勢調査

図 町丁字別人口増減数（平成22(2010)年→平成27(2015)年）

②人口密度

- 人口密度をみると、市街化区域の多くは計画的に宅地開発が行われ、居住機能などが誘導されてきた経緯から、市街化区域で60人/haもしくは40人/haを超える人口密度が確保されています。一方、農村地帯を形成する市街化調整区域では5人/haの低い水準にあるなど、メリハリのある都市構成となっています。

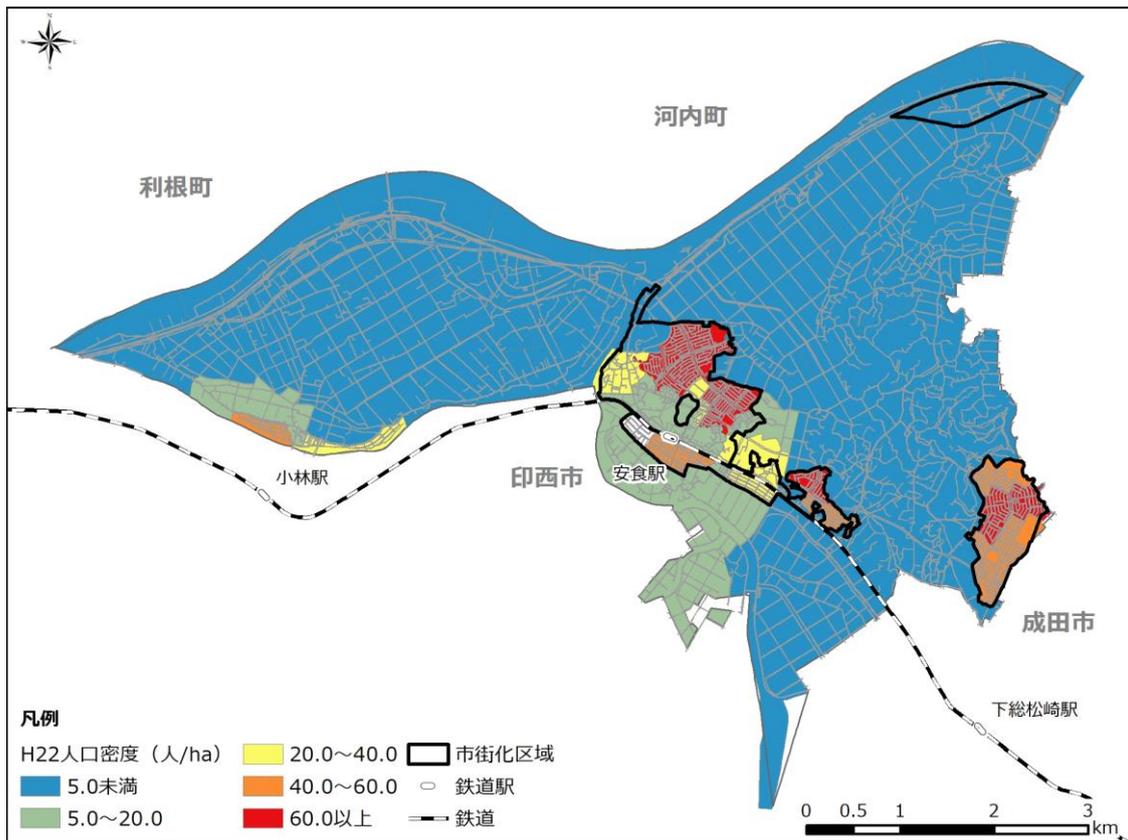
③高齢化率

- 高齢化率をみると、平成22(2010)年では市街化区域で20%未満の区域がみられ、市街化調整区域でも25～35%の区域が広く分布していました。しかし、平成27(2015)年ではほとんどの区域で高齢化率が上昇し、市街化区域で30%超の区域が、市街化調整区域では35%超の区域が広範に分布するようになるなど、町全体で広く高齢化が進んでいます。

表 町丁字別人口の推移

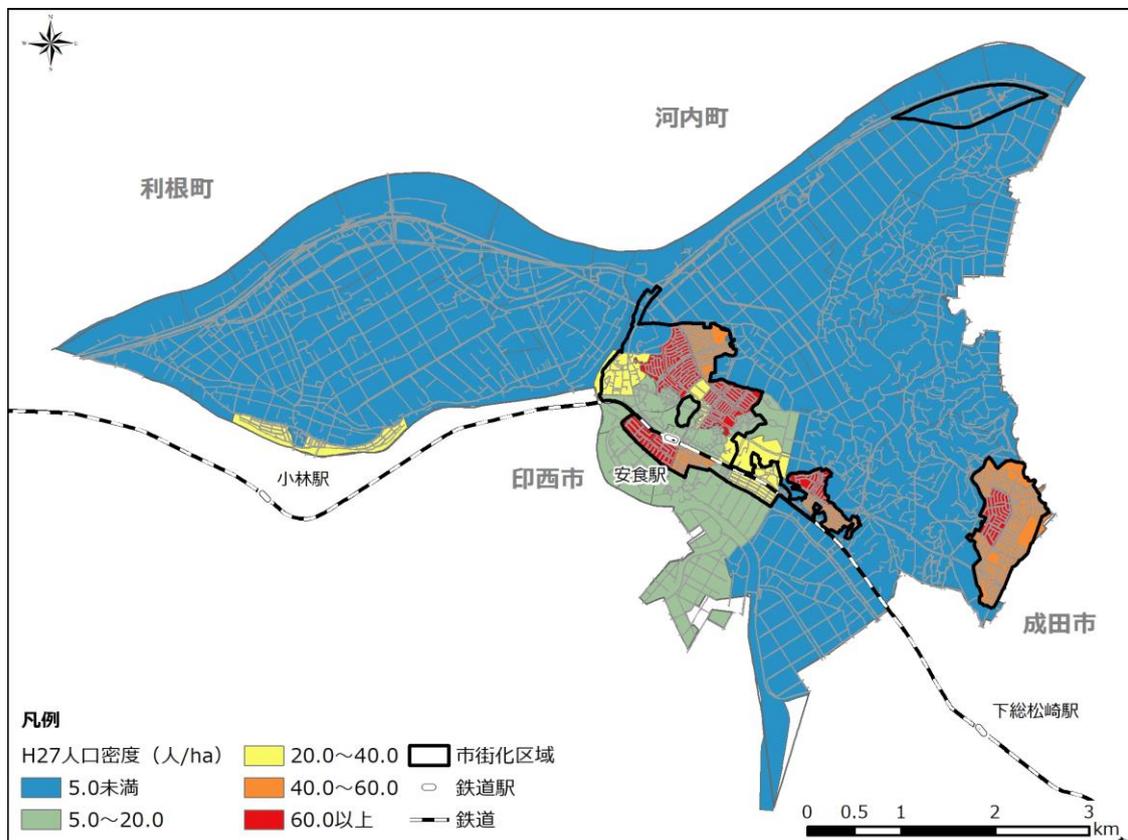
町丁字名	面積 (ha)	人口			人口密度 (人/ha)	
		平成22年	平成27年	増加率 (%)	平成22年	平成27年
安食1丁目	8.2	405	439	8.4	49.4	53.55
安食2丁目	7.43	445	515	15.73	59.88	69.29
安食3丁目	6.34	584	629	7.71	92.1	99.2
安食上町	137.7	998	946	▲5.21	7.25	6.87
安食台下	18.46	143	160	11.89	7.75	8.67
安食辺引	34.78	353	379	7.37	10.15	10.9
安食鷲町	25.23	392	431	9.95	15.54	17.08
安食仲町	20.26	685	634	▲7.45	33.81	31.29
安食下町	74.25	307	354	15.31	4.13	4.77
安食木塚	95.27	338	338	0	3.55	3.55
安食松ヶ丘	24.85	340	289	▲15	13.68	11.63
安食田中, 白山	38.07	1175	1096	▲6.72	30.87	28.79
安食台1丁目	6.88	155	149	▲3.87	22.54	21.67
安食台2丁目	12.17	995	939	▲5.63	81.75	77.15
安食台3丁目	15.12	1379	1265	▲8.27	91.21	83.67
安食台4丁目	19.68	1253	1125	▲10.22	63.68	57.18
安食台5丁目	10.84	744	662	▲11.02	68.64	61.07
安食台6丁目	11.73	926	856	▲7.56	78.97	73
須賀	164.94	268	244	▲8.96	1.62	1.48
新田	93.58	124	108	▲12.9	1.33	1.15
北辺田	167.22	310	269	▲13.23	1.85	1.61
矢口	134.01	298	257	▲13.76	2.22	1.92
矢口神明1丁目	30.09	0	0		0	0
矢口神明2丁目	26.67	0	0		0	0
矢口神明3丁目	50.31	0	0		0	0
矢口神明4丁目	5.58	0	0		0	0
矢口神明5丁目	5.96	0	0		0	0
興津	115.66	253	220	▲13.04	2.19	1.9
麻生	146.89	152	127	▲16.45	1.03	0.86
龍角寺	208.28	256	224	▲12.5	1.23	1.08
酒直	125.13	569	522	▲8.26	4.55	4.17
酒直南部	232.34	173	155	▲10.4	0.74	0.67
酒直台1丁目	9.62	657	608	▲7.46	68.32	63.23
酒直台2丁目	10.96	579	538	▲7.08	52.82	49.08
竜角寺台1丁目	7.01	294	295	0.34	41.93	42.07
竜角寺台2丁目	13.78	806	741	▲8.06	58.5	53.78
竜角寺台3丁目	15.62	786	717	▲8.78	50.33	45.91
竜角寺台4丁目	14.49	1071	985	▲8.03	73.89	67.95
竜角寺台5丁目	12.23	761	725	▲4.73	62.24	59.3
竜角寺台6丁目	15.83	695	647	▲6.91	43.89	40.86
西	108	145	143	▲1.38	1.34	1.32
布太	66.54	110	98	▲10.91	1.65	1.47
三和	49.53	132	120	▲9.09	2.66	2.42
中谷	82.86	106	98	▲7.55	1.28	1.18
北	157.66	219	197	▲10.05	1.39	1.25
布鎌酒直	53.55	117	107	▲8.55	2.18	2
和田	72.46	220	193	▲12.27	3.04	2.66
押付	115.45	266	239	▲10.15	2.3	2.07
曾根	54.64	155	143	▲7.74	2.84	2.62
南	46.85	252	224	▲11.11	5.38	4.78
南ヶ丘1丁目	15.42	388	353	▲9.02	25.16	22.89
南ヶ丘2丁目	11.06	472	435	▲7.84	42.66	39.32
請方	177.59	224	197	▲12.05	1.26	1.11
生板鍋子新田	81.15	105	93	▲11.43	1.29	1.15

資料：国勢調査



資料：国勢調査

図 町丁字別人口密度（平成22(2010)年）



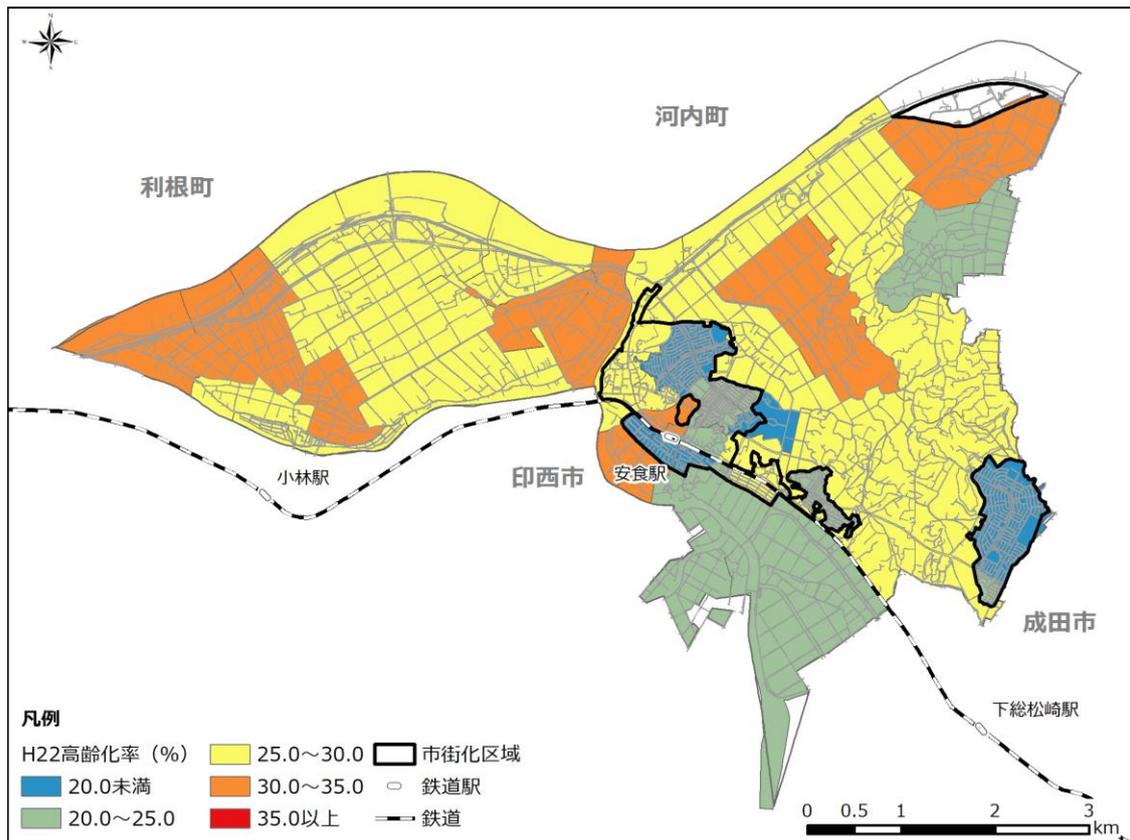
資料：国勢調査

図 町丁字別人口密度（平成27(2015)年）

表 町丁字別高齢化の推移

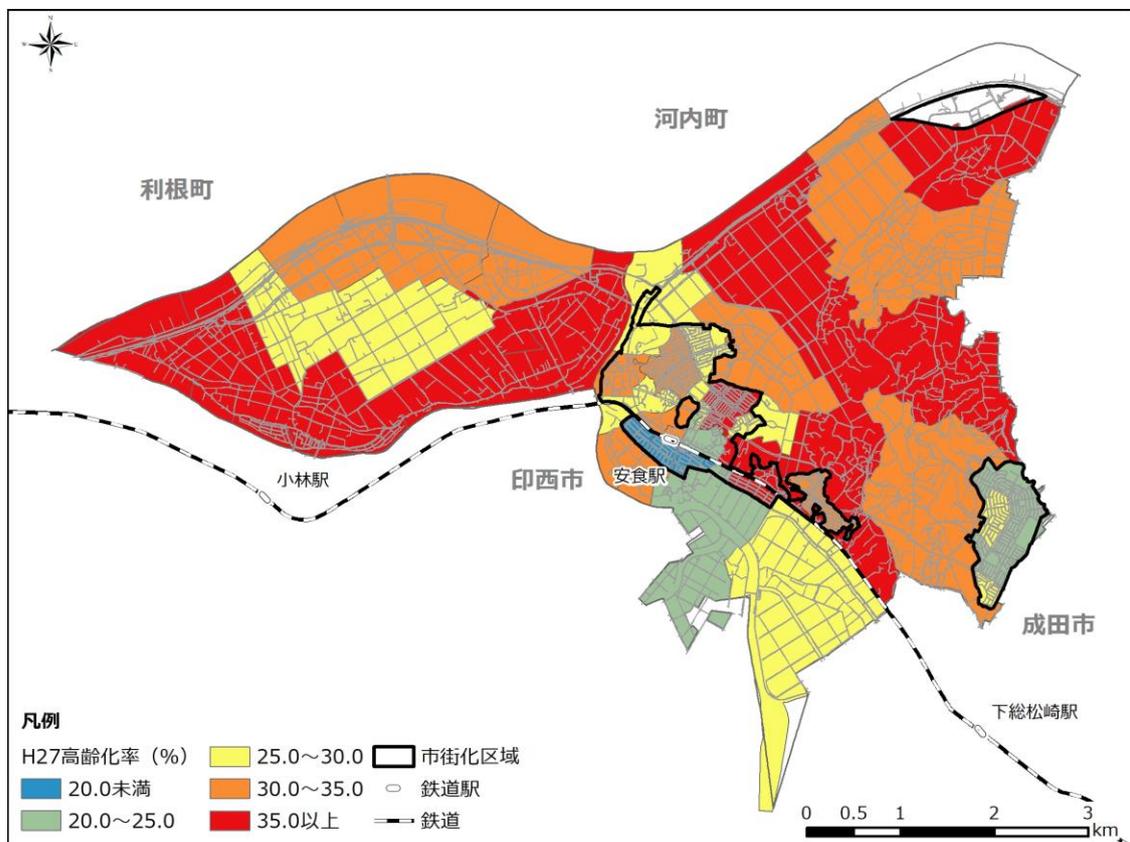
町丁字名	平成22年					平成27年				
	総人口 (人)	15歳未満 (人)	15歳-64歳 (人)	65歳以上 (人)	高齢化率 (%)	総人口 (人)	15歳未満 (人)	15歳-64歳 (人)	65歳以上 (人)	高齢化率 (%)
安食1丁目	405	55	283	67	16.54	439	64	299	69	15.72
安食2丁目	445	77	318	50	11.24	515	78	358	71	13.79
安食3丁目	584	99	422	63	10.79	629	101	431	95	15.1
安食上町	998	134	661	203	20.34	946	111	605	223	23.57
安食台下	143	16	83	44	30.77	160	22	90	48	30
安食辺引	353	28	209	116	32.86	379	22	214	128	33.77
安食鷺町	392	58	221	113	28.83	431	80	232	117	27.15
安食仲町	685	89	414	182	26.57	634	60	366	208	32.81
安食下町	307	33	183	91	29.64	354	41	213	97	27.4
安食木塚	338	32	208	98	28.99	338	35	192	111	32.84
安食松ヶ丘	340	56	228	56	16.47	289	36	177	76	26.3
安食田中, 白山	1175	102	735	338	28.77	1096	92	553	450	41.06
安食台1丁目	155	22	99	34	21.94	149	20	86	43	28.86
安食台2丁目	995	86	715	194	19.5	939	73	544	322	34.29
安食台3丁目	1379	87	1035	257	18.64	1265	94	776	395	31.23
安食台4丁目	1253	121	952	180	14.37	1125	123	712	289	25.69
安食台5丁目	744	59	511	174	23.39	662	46	325	291	43.96
安食台6丁目	926	65	655	206	22.25	856	54	489	312	36.45
須賀	268	16	168	84	31.34	244	14	141	89	36.48
新田	124	3	88	33	26.61	108	4	60	44	40.74
北辺田	310	39	179	92	29.68	269	20	155	94	34.94
矢口	298	30	176	92	30.87	257	19	130	108	42.02
矢口神明1丁目	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
矢口神明2丁目	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
矢口神明3丁目	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
矢口神明4丁目	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
矢口神明5丁目	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
興津	253	26	165	62	24.51	220	21	130	69	31.36
麻生	152	24	85	43	28.29	127	10	71	46	36.22
龍角寺	256	19	170	67	26.17	224	9	138	76	33.93
酒直	742	76	447	219	29.51	522	41	279	202	38.7
酒直南部	173	19	111	43	24.86	155	10	102	43	27.74
酒直台1丁目	657	37	477	143	21.77	608	40	364	202	33.22
酒直台2丁目	579	34	426	119	20.55	538	29	324	184	34.2
竜角寺台1丁目	294	32	202	60	20.41	295	33	181	80	27.12
竜角寺台2丁目	806	79	637	90	11.17	741	59	527	152	20.51
竜角寺台3丁目	786	84	589	113	14.38	717	60	493	164	22.87
竜角寺台4丁目	1071	103	773	195	18.21	985	85	645	253	25.69
竜角寺台5丁目	761	74	565	122	16.03	725	60	502	163	22.48
竜角寺台6丁目	695	80	521	94	13.53	647	53	457	134	20.71
西	145	22	77	46	31.72	143	20	71	52	36.36
布太	110	8	67	35	31.82	98	4	58	36	36.73
三和	132	24	66	42	31.82	120	17	69	34	28.33
中谷	106	10	66	30	28.3	98	11	55	32	32.65
北	219	24	131	64	29.22	197	14	119	64	32.49
布鎌酒直	117	10	68	39	33.33	107	6	62	39	36.45
和田	220	24	119	77	35	193	13	91	87	45.08
押付	266	27	163	76	28.57	239	23	131	85	35.56
曾根	155	10	94	51	32.9	143	8	76	59	41.26
南	252	25	153	74	29.37	224	23	121	80	35.71
南ヶ丘1丁目	388	17	265	106	27.32	353	28	195	129	36.54
南ヶ丘2丁目	472	17	328	127	26.91	435	16	250	168	38.62
請方	224	26	139	59	26.34	197	16	123	58	29.44
生板鍋子新田	105	8	67	30	28.57	93	9	52	29	31.18

資料：国勢調査



資料：国勢調査

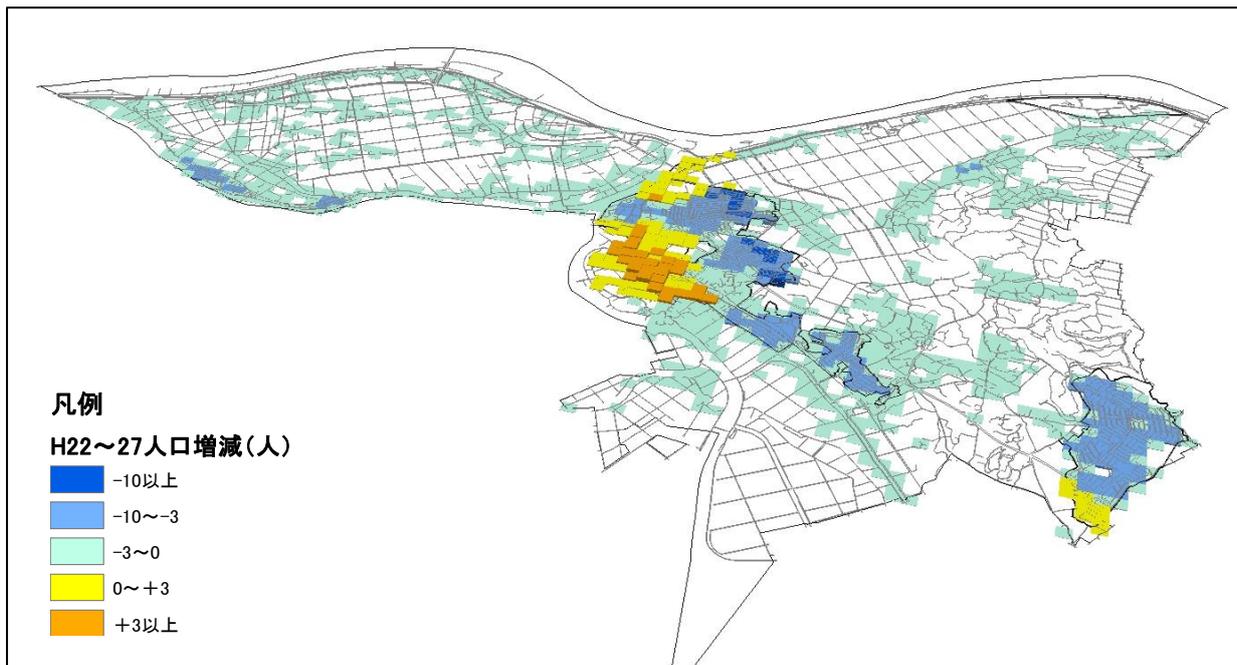
図 町丁字別高齢化率（平成22(2010)年）



資料：国勢調査

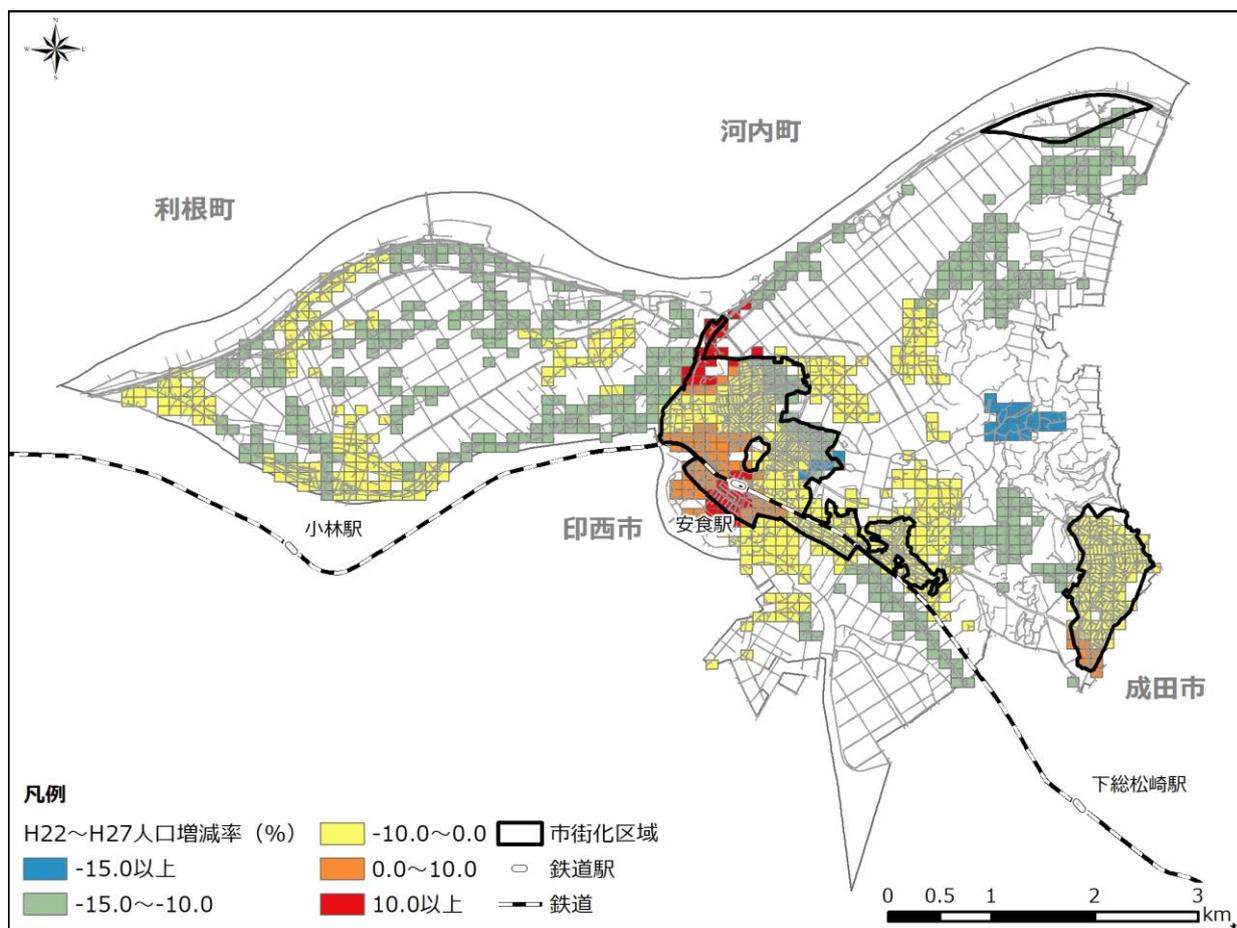
図 町丁字別高齢化率（平成27(2015)年）

<参考-100mメッシュ別人口動向>



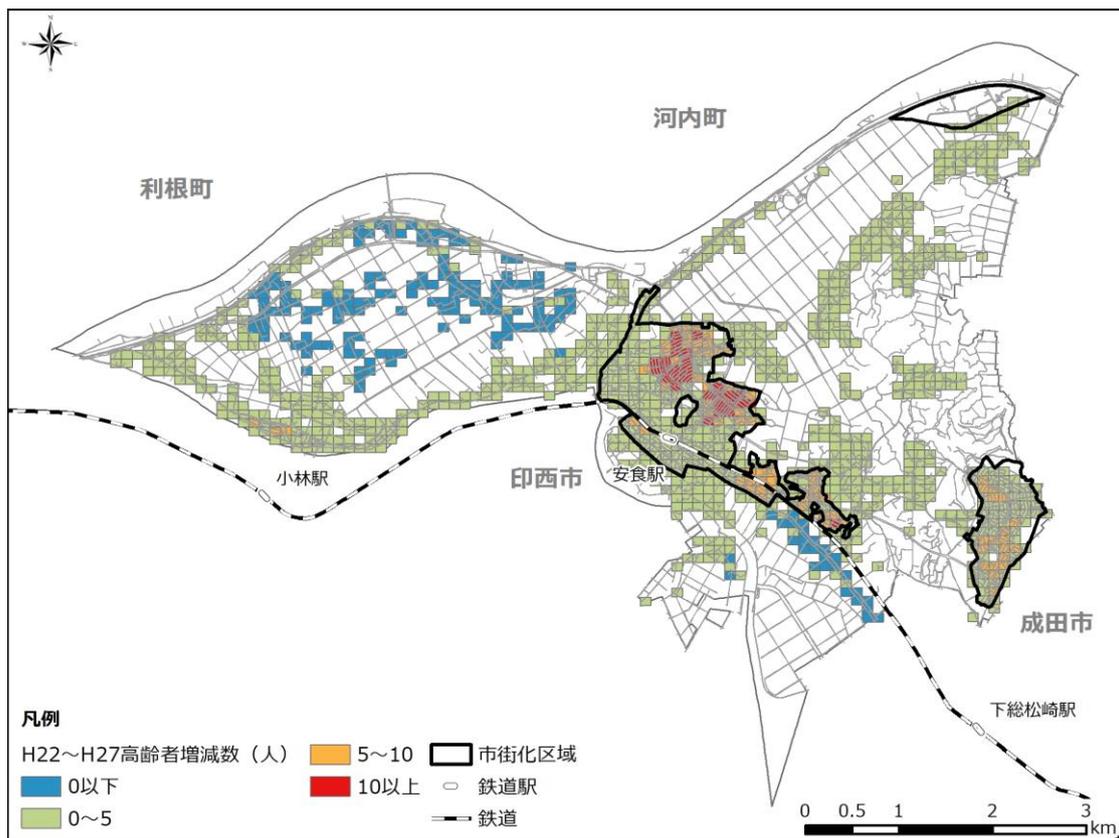
資料：国勢調査

図 100mメッシュ人口増減(平成22(2010)年→平成27(2015)年)



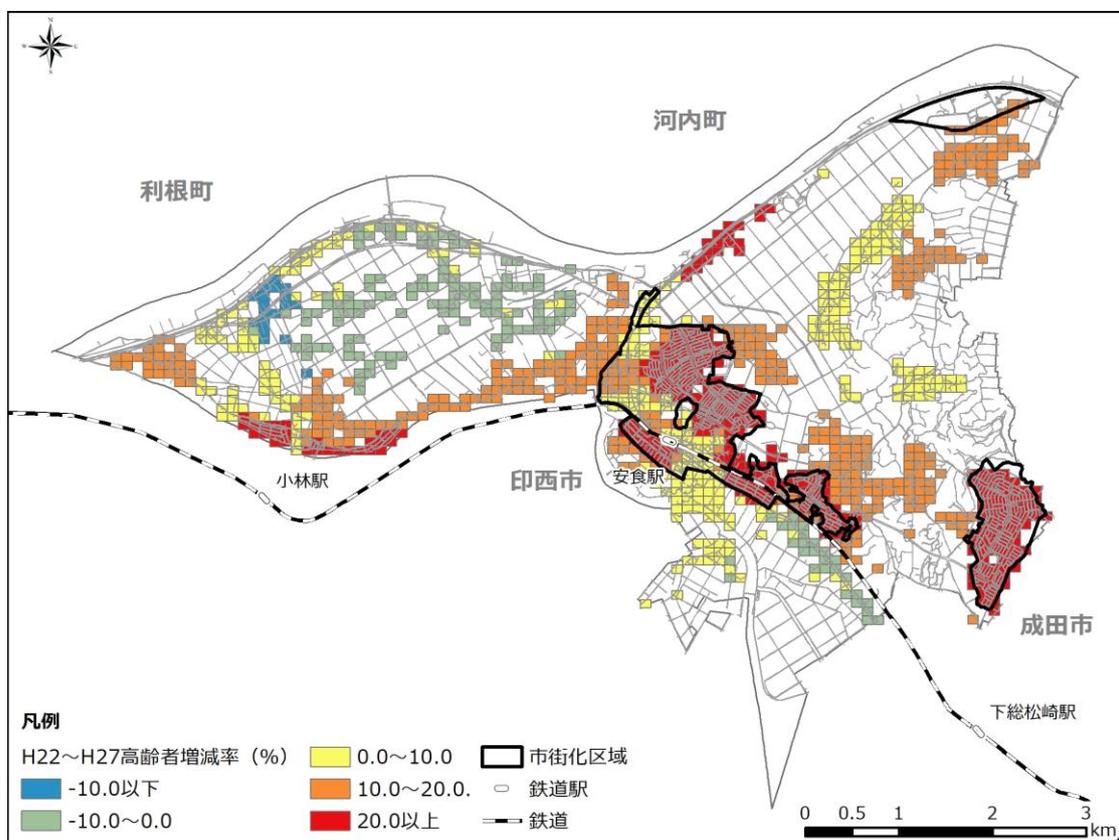
資料：国勢調査

図 100mメッシュ人口増減率(平成22(2010)年→平成27(2015)年)



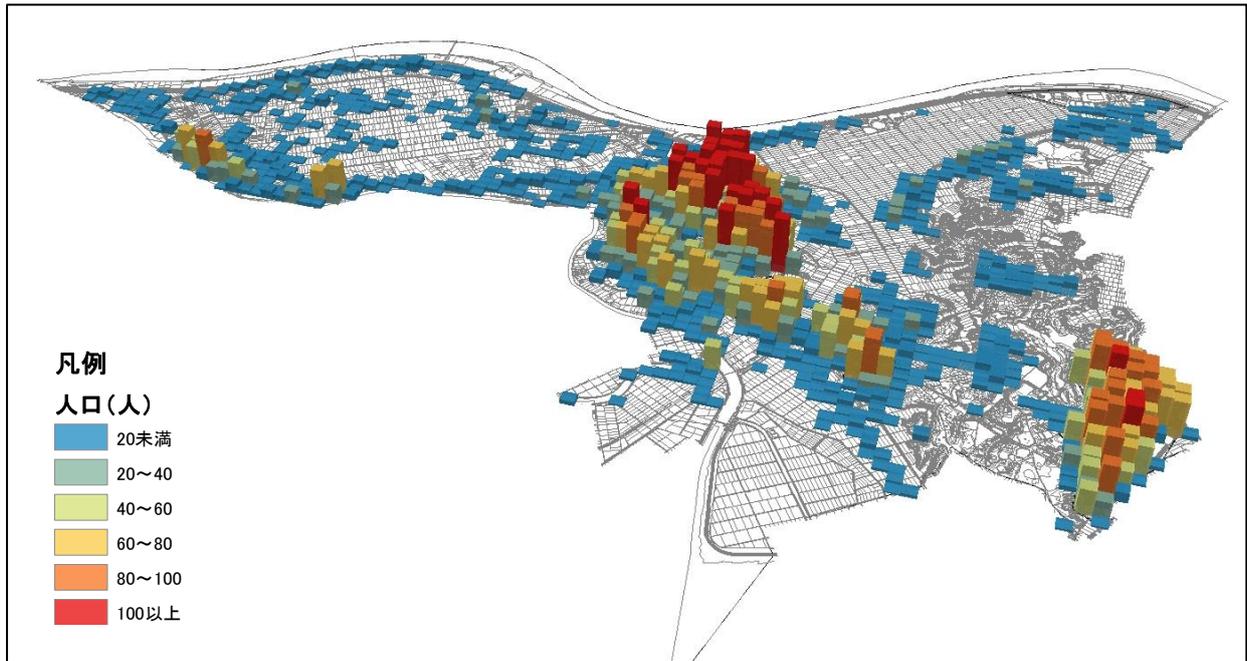
資料：国勢調査

図 100mメッシュ高齢者人口増減(平成22(2010)年→平成27(2015)年)



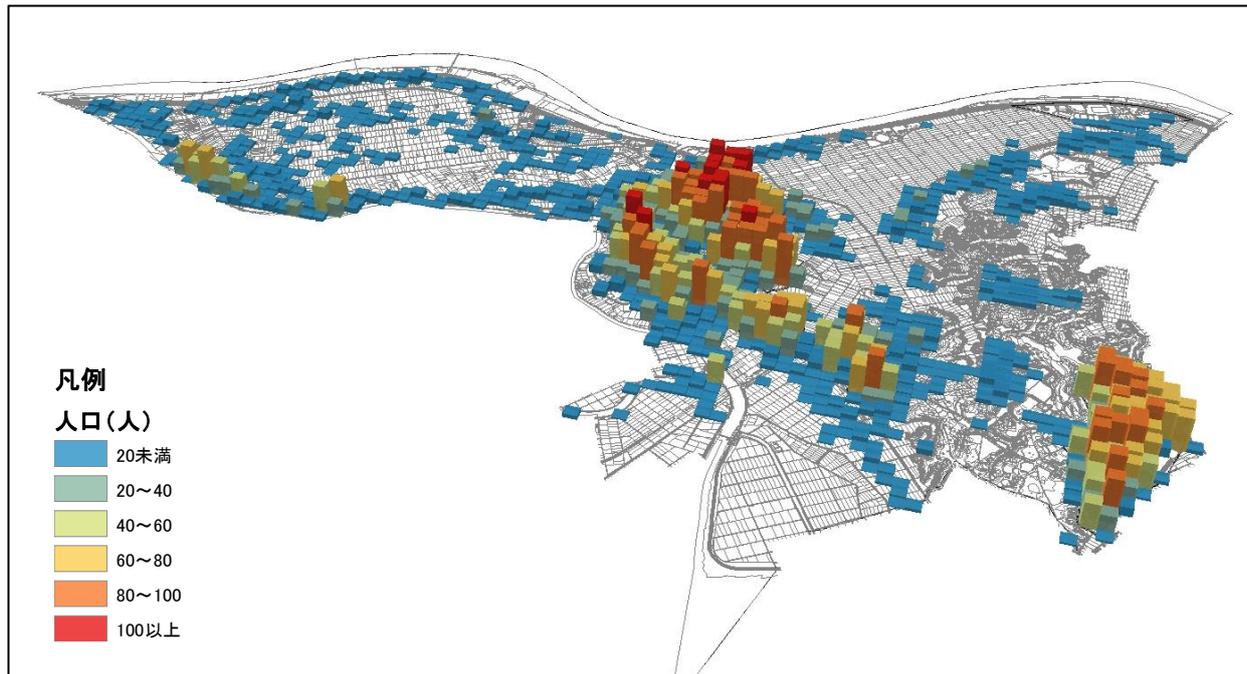
資料：国勢調査

図 100mメッシュ高齢者人口増減率(平成22(2010)年→平成27(2015)年)



資料：国勢調査

図 100mメッシュ人口・人口密度（平成22(2010)年）



資料：国勢調査

図 100mメッシュ人口・人口密度（平成27(2015)年）

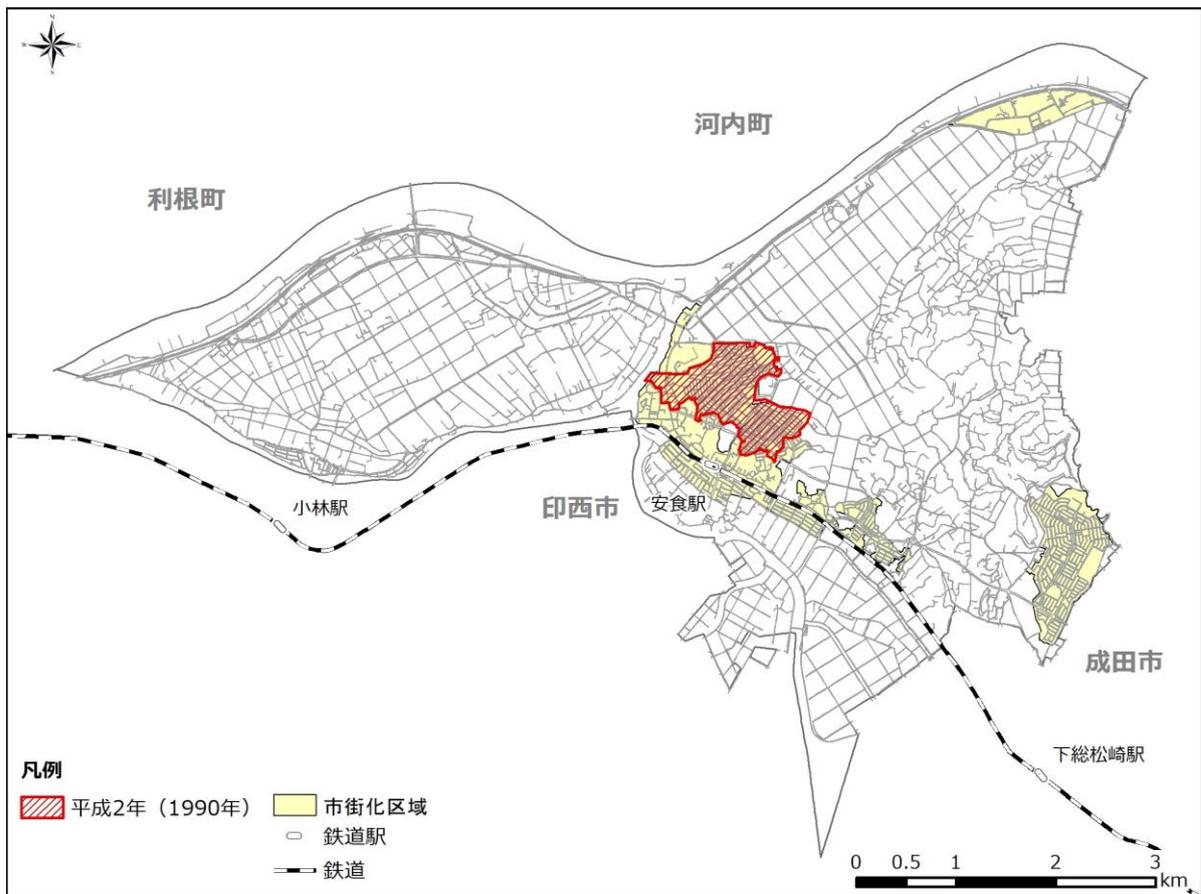
(5) 市街化動向 (DID区域の動向)

- 本町の市街地の状況を人口集中地区で見ると、平成27(2015)年の人口集中地区は1.31km²(131ha)、人口は7,726人となっており、人口密度は59.0人/haとなっています。
- DID区域の人口密度をみると、総人口の減少とともに低下しており、平成7(1995)年の94.0人/haから大きく低下しています。

表 人口集中地区 (DID)

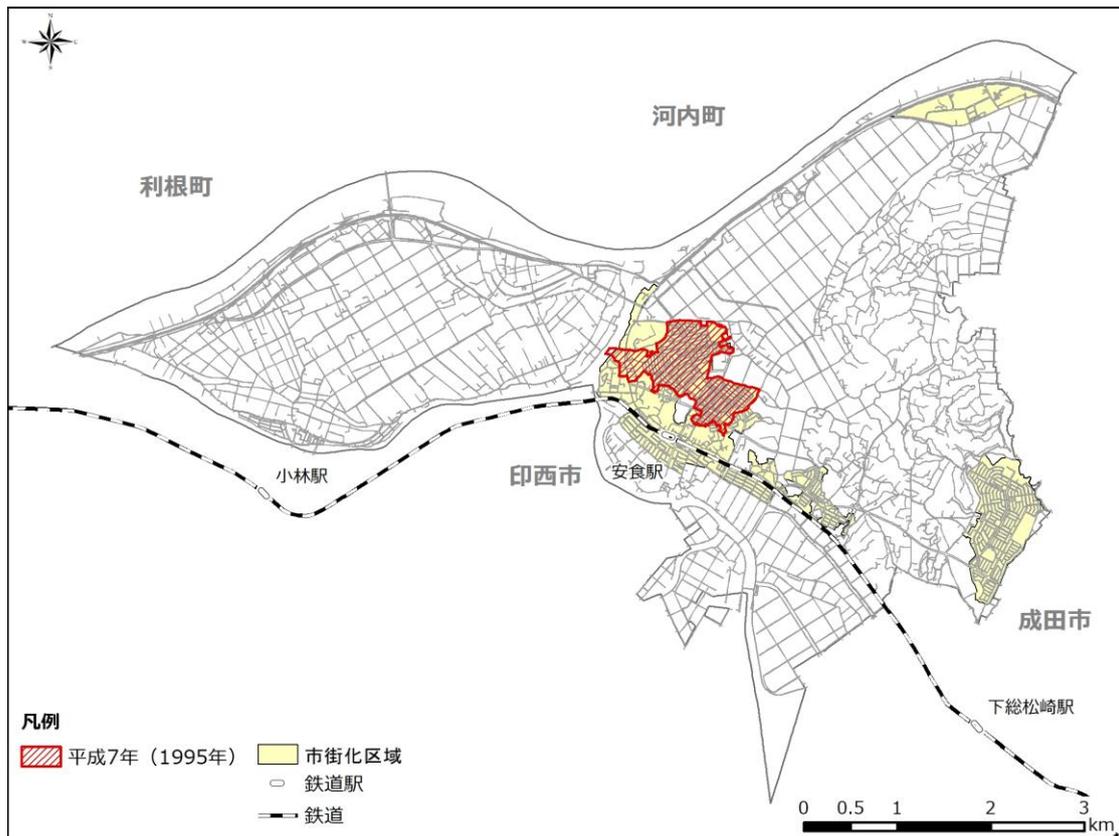
年次	町合計		人口集中地区(DID)			町全体に対する割合 (%)	
	人口 (人)	面積 (km ²)	人口 (人)	面積 (km ²)	人口密度 (人/ha)	人口	面積
平成2年	22,493	32.46	7,242	0.90	80.5	32.2	2.8
平成7年	25,615	32.46	7,517	0.80	94.0	29.3	2.5
平成12年	25,475	32.46	7,548	0.97	77.8	29.6	3.0
平成17年	24,377	32.46	8,802	1.26	69.9	36.1	3.9
平成22年	22,580	32.46	8,059	1.26	64.0	35.7	3.9
平成27年	21,228	32.51	7,726	1.31	59.0	36.4	4.0

資料：国勢調査



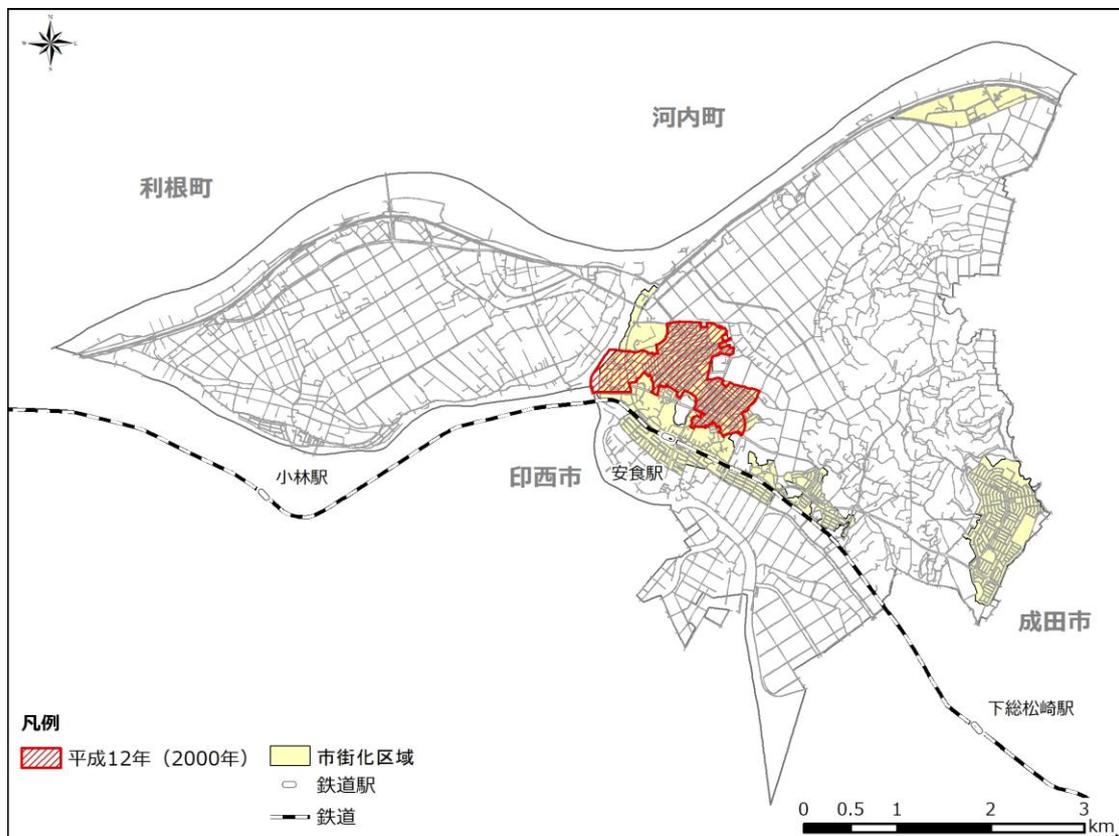
資料：国勢調査

図 人口集中地区 (DID) の区域 (平成2(1990)年)



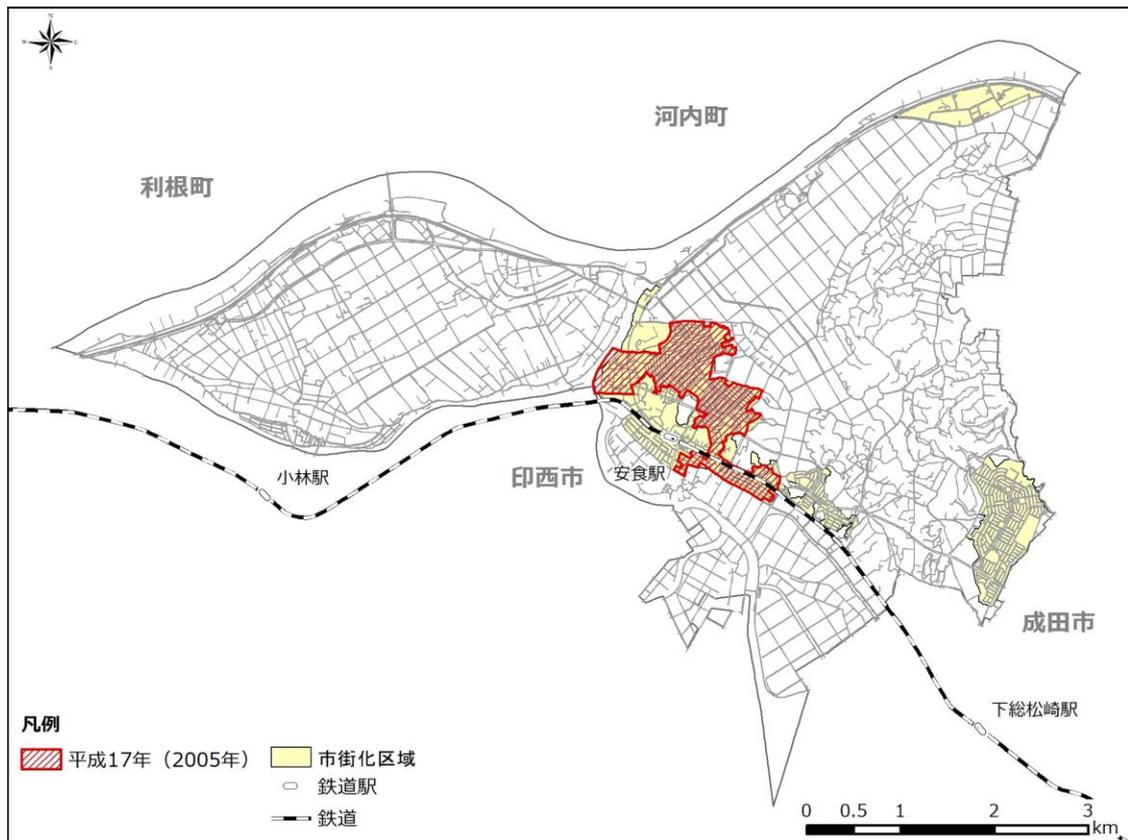
資料：国勢調査

図 人口集中地区 (DID) の区域 (平成7年(1995)年)



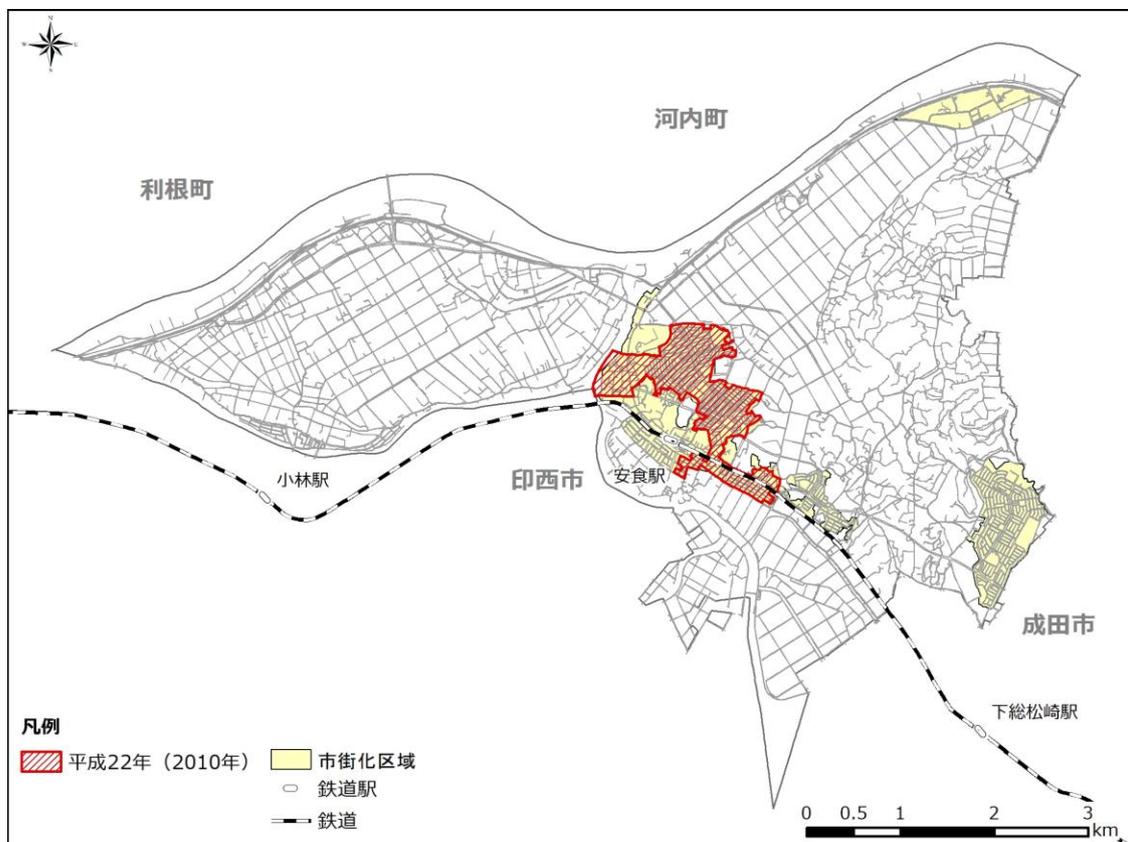
資料：国勢調査

図 人口集中地区 (DID) の区域 (平成12年(2000)年)



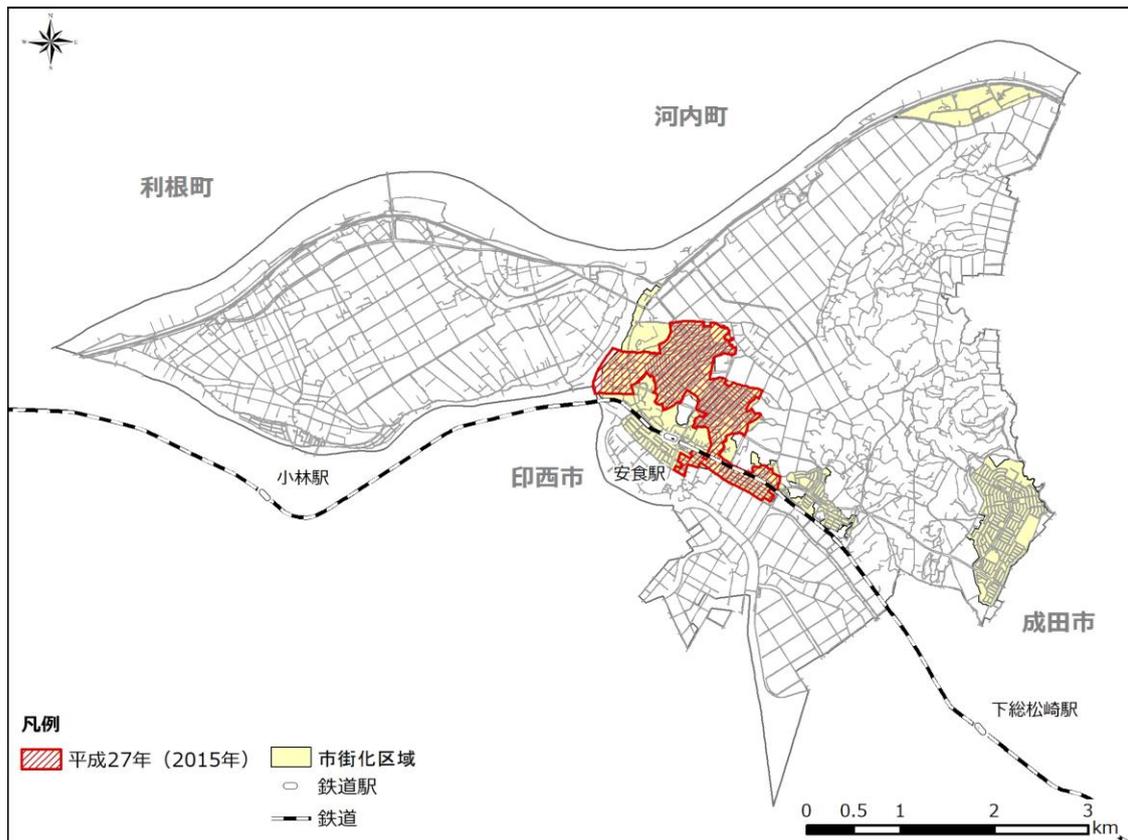
資料：国勢調査

図 人口集中地区 (DID) の区域 (平成17(2005)年)



資料：国勢調査

図 人口集中地区 (DID) の区域 (平成22(2010)年)



資料：国勢調査

図 人口集中地区 (DID) の区域 (平成27年(2015)年)

(6) 通勤・通学流動

- 通勤及び通学に伴う人口の流出入を、昼間人口と夜間人口(常住人口)の比率(昼間人口に対する夜間人口の割合)で見ると、0.65~0.71と夜間人口が昼間人口を大きく上回る流出超過の状況にあります。
- 流出者数をみると、平成7(1995)年の10,319人から平成27(2015)年には8,079人に減少していることから、流出率はピーク時(平成17(2005)年)の44.0%から6ポイント低下し、38.1%となっています。
- 流入者数をみると、平成7(1995)年の1,656人から平成27(2015)年には1,943人と約300人増加していることから、流入率は平成7(1995)年の9.8%から平成27(2015)年には12.9%へ上昇しています。
- このように流出超過の傾向は弱まっていますが、流出者数、流入者数の総数はいずれも減少傾向にあります。

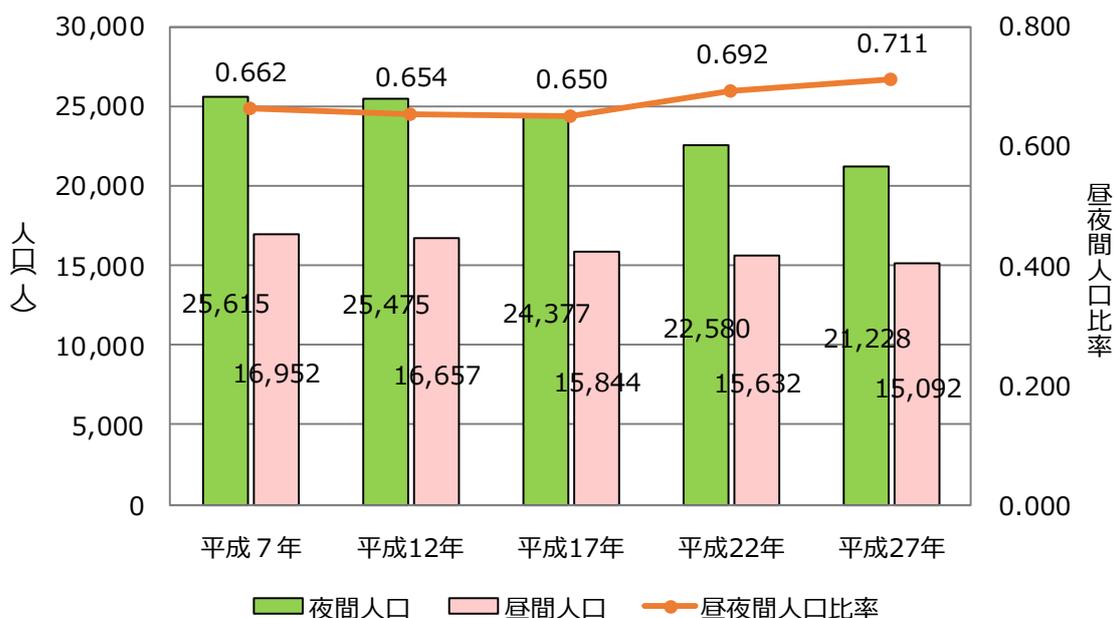
表 昼夜間人口比率及び流出・流入率の推移

年次	夜間人口 (人)	昼間人口 (人)	昼夜間人口比率	流出者数 (人)	流出率 (%)	流入者数 (人)	流入率 (%)
平成7年	25,615	16,952	0.662	10,319	40.3	1,656	9.8
平成12年	25,475	16,657	0.654	10,957	43.0	2,139	12.8
平成17年	24,377	15,844	0.650	10,728	44.0	2,195	13.9
平成22年	22,580	15,632	0.692	8,790	38.9	1,842	11.8
平成27年	21,228	15,092	0.711	8,079	38.1	1,943	12.9

資料：国勢調査

※流出率：夜間人口に対する流出者数の割合

※流入率：昼間人口に対する流入者数の割合



資料：国勢調査

図 昼夜間人口比率及び流出・流入率の推移

○ 通勤先については、町内が3,003人で全体の28.8%を占め、都心をはじめとする県外は13.7%にとどまる一方で、通勤者の4人に1人が成田市に通勤するなど、印西市や佐倉市を含め、近隣との結びつきが強くなっています。

○ 通学先については、町内に高等学校や大学が立地していないことから、町外が54.5%と半数を超えています。

<通勤>

【平成27年・通勤】

	流出			流入		
	通勤先	実数(人)	構成比(%)	常住地	実数(人)	構成比(%)
第1位	成田市	2,642	25.3	成田市	555	10.9
第2位	印西市	908	8.7	印西市	386	7.6
第3位	千葉市	344	3.3	稲敷市	93	1.8
第4位	佐倉市	297	2.8	我孫子市	91	1.8
第5位	柏市	280	2.7	佐倉市	79	1.6
その他県内	－	1,362	13.1	－	511	10.0
その他県外	－	1,431	13.7	－	219	4.3
不詳	－	157	1.5	－	157	3.1
栄町内	－	3,003	28.8	－	3,003	59.0
合計	－	10,424	100.0	－	5,094	100.0

資料：国勢調査

<通学>

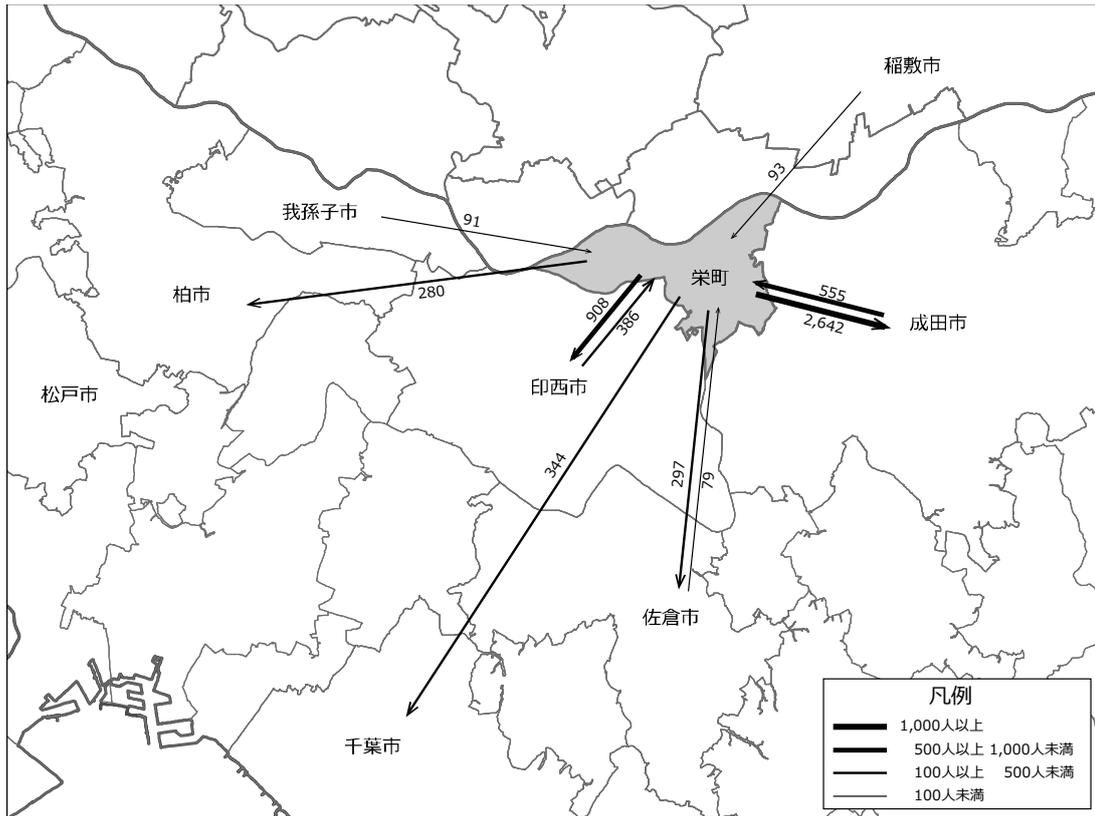
【平成27年・通学】

	流出			流入		
	通学先	実数(人)	構成比(%)	常住地	実数(人)	構成比(%)
第1位	成田市	248	8.5	成田市	7	0.5
第2位	我孫子市	207	7.1	印西市	3	0.2
第3位	柏市	103	3.5	松戸市	2	0.1
第4位	印西市	96	3.3	－	0	0.0
第5位	千葉市	89	3.1	－	0	0.0
その他県内	－	487	16.7	－	0	0.0
その他県外	－	359	12.3	－	0	0.0
不詳	－	66	2.3	－	66	4.9
栄町内	－	1,258	43.2	－	1,258	94.2
合計	－	2,913	100.0	－	1,336	100.0

資料：国勢調査

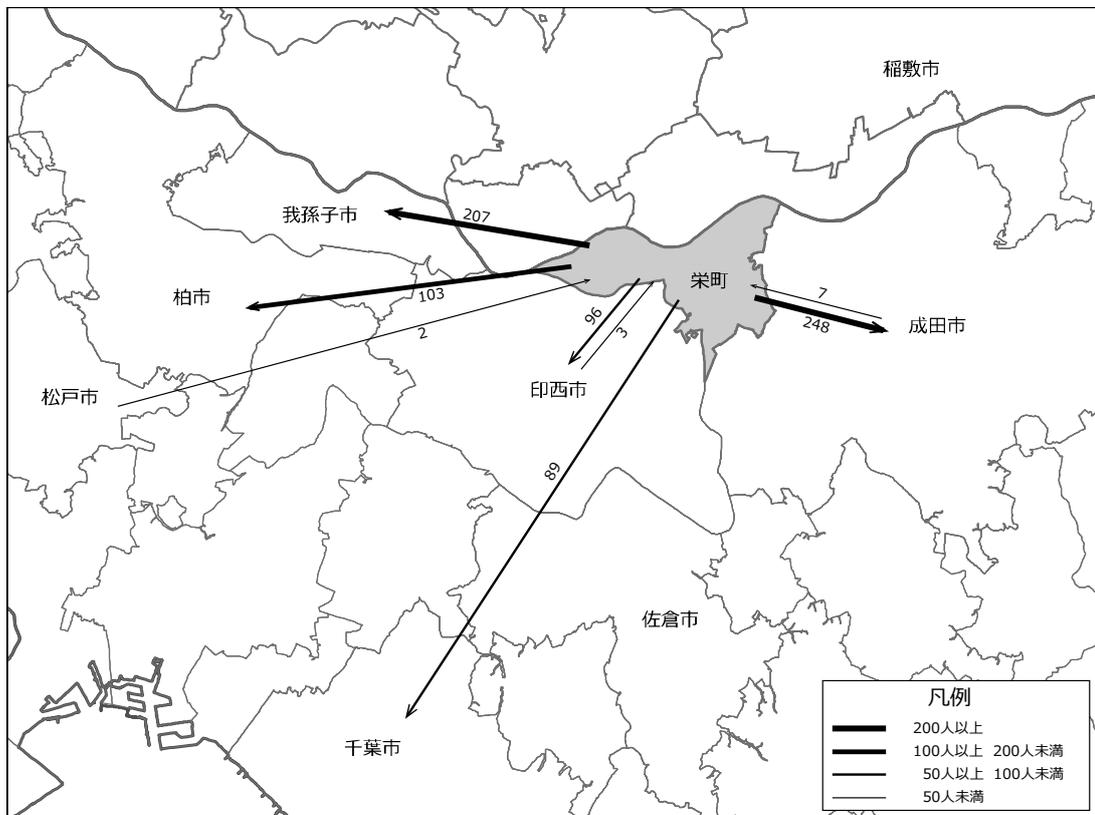
※通勤先、通学先、常住地は、上位5位までを表示

<通勤>



資料：国勢調査

<通学>

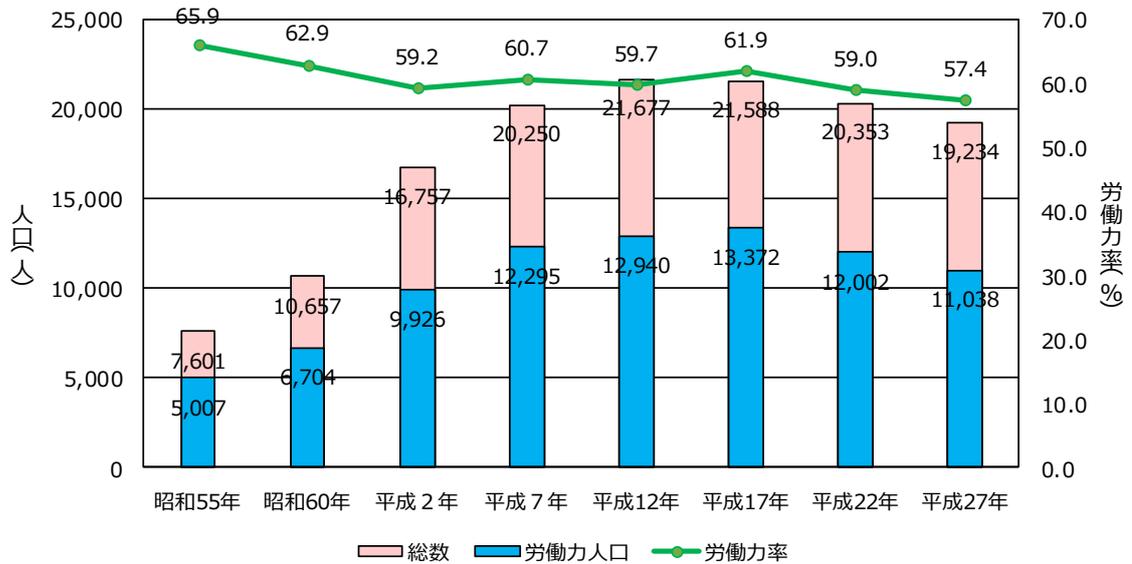


資料：国勢調査

図 通勤・通学流動（平成27(2015)年）

(7) 労働力の状況

- 総人口は平成7(1995)年にかけて急速に増加した後、減少傾向で推移していますが、15歳以上人口(総数)や労働力人口は、転入者の子ども世代が該当する年齢に達するなど、平成17(2005)年にかけて増加し、低下傾向にあった労働力率も上昇に転じました。
- これらのピークを迎えた平成17(2005)年以降は、労働力人口、労働力率ともに減少傾向で推移していますが、これらは子ども世代の転出や親世代の定年退職などが要因となっているものと考えられます。



資料：国勢調査

図 労働力人口及び労働力率の推移

【人口・世帯の動向からみた都市特性と問題点】

<特性>

- 市街化区域の人口密度は 40～60 人/ha と人口集積が進んでいる一方、市街化調整区域は 5 人/ha の区域が広範に分布するなど、メリハリのある人口配置となっています。
- 世帯数は堅調に増加しており、応分の住宅需要の存在が推察されます。

<問題点>

- 人口が減少傾向で推移しており、概ね 20 年後の令和 22(2040)年には、ピーク時の平成 7(1995)年の 25,615 人から 13,214 人へとほぼ半減の水準となることが予測されるほか、少子高齢化のさらなる進行により、地域コミュニティや都市としての存立が厳しい状況になることが考えられます。
- 人口減少は 20 歳代から 30 歳代が転出超過総数の多くを占めていることから、進学や就職などの節目を契機に町外へ転出すること、またこうした若年層の転出による出生数の減少が大きな要因となっています。
- 世帯数は堅調に増加していますが、世帯人員は縮小傾向で推移しています。これらの世帯構成は、高齢単身者世帯や高齢夫婦世帯が一般世帯総数の 4 分の 1 を占めるように、若年層の転出や世帯分離などが要因と考えられます。
- 通勤・通学流動とも流出超過の傾向にあり、特に通勤においては就業者の 4 人に 1 人が成田市を通勤先としています。
- 人口の減少や若年層の転出や定年退職などを要因に、労働力人口・労働力率が減少傾向にあります。

2. 土地利用

(1) 土地利用制限

① 区域区分・用途地域

- 本町は、全域が都市計画区域(3,246ha)に指定され、このうち市街化区域が343ha(10.6%)市街化調整区域が2,903ha(89.4%)と、コンパクトな市街地が形成されています。
- 用途地域は、第一種低層住居専用地域が市街化区域の過半を占めており、第一種中高層住居専用地域及び第一種住居地域を含め、住居系の用途地域が約85%に達するなど、住宅地に特化した市街地像のもとで土地利用の誘導が図られています。

表 用途地域等の指定状況

区分	面積 (ha)	構成比 (%)
都市計画区域	3,246	100.0
市街化区域	343	10.6
第一種低層住居専用地域	175	51.0
第一種中高層住居専用地域	34	9.9
第一種住居地域	86	25.1
近隣商業地域	11	3.2
準工業地域	1	0.3
工業専用地域	36	10.5
市街化調整区域	2,903	89.4

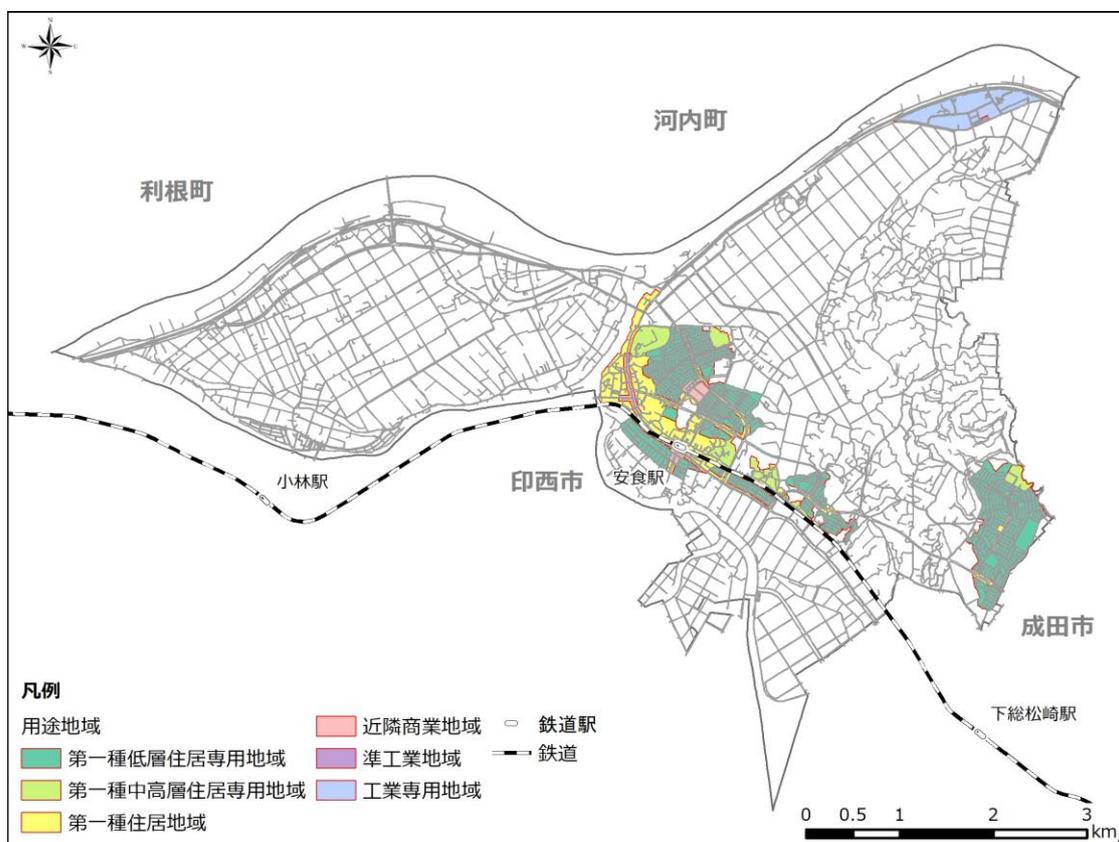


図 用途地域の都市計画決定状況

②準防火地域

- 市街地における延焼拡大の防止を目的として、一定階数又は一定規模以上の建築物について構造等の規制を行う地域として、安食駅前の近隣商業地域の区域2.5haが準防火地域に指定されています。

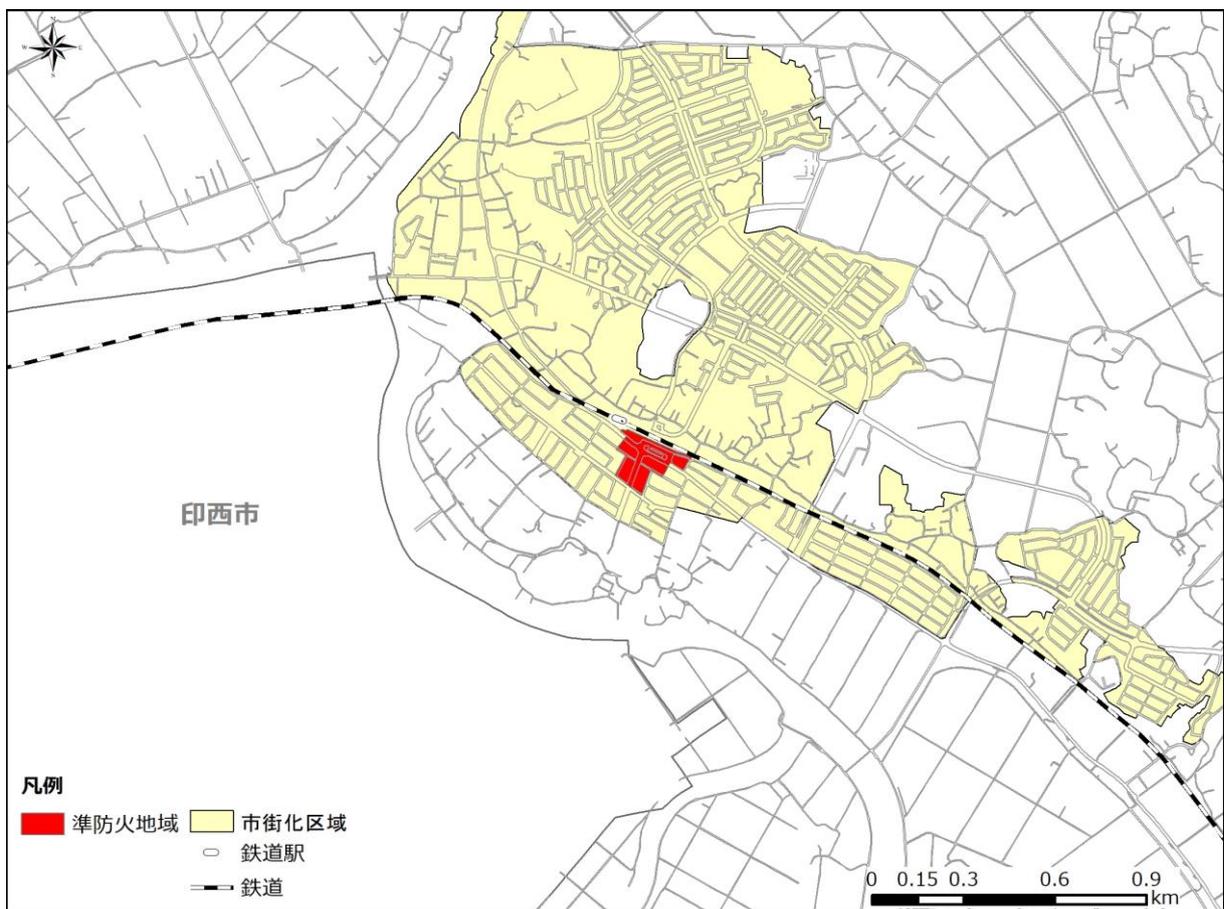
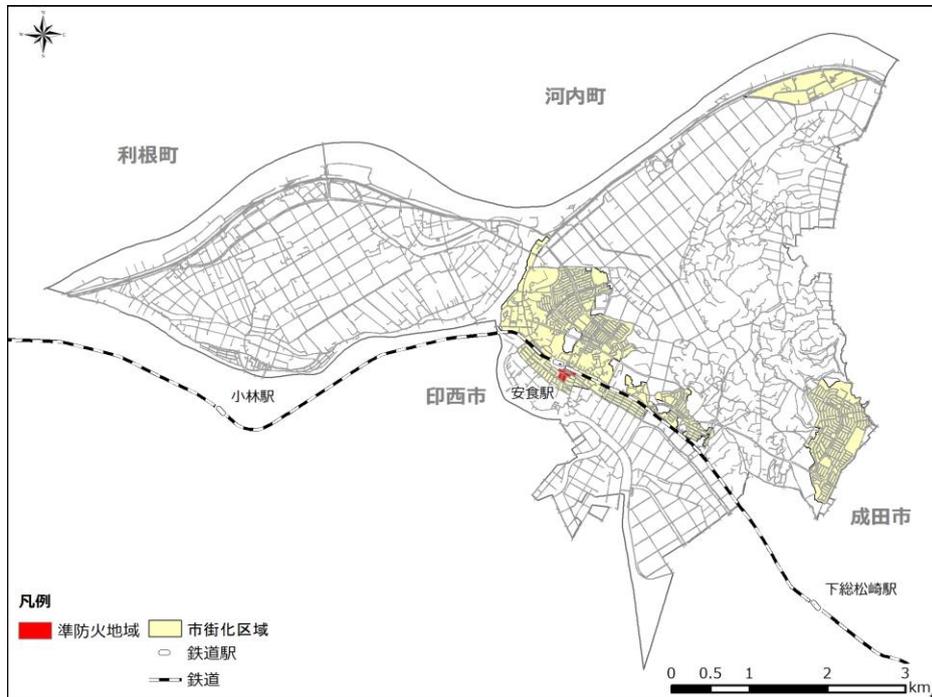


図 準防火地域の都市計画決定状況

③地区計画

- 地区計画は、良好な住環境を維持・保全、形成するため、地区ごとに道路、公共空地等の配置や建築物等に関する制限事項を定めるものです。
- 本町においては、竜角寺台、酒直台、安食台2・3・4丁目、南ヶ丘(市街化調整区域)、上前、安食台1・5・6丁目、矢口神明四丁目地区、矢口工業団地拡張地区、田中地区、十王地区、矢口工業団地拡張2期地区の11地区で地区計画制度を導入しています。

表 地区計画

地区	面積 (ha)	地区計画の目標	地区整備計画									
			地区施設			建築物等に関する事項						
			道路	公共空地等	用途の制限	建ぺい率の最高限度	容積率の最高限度	敷地面積の最低限度	高さの最高限度	壁面の位置	垣又は柵の構造	形態又は意匠
安食台1・5・6丁目地区	23.7	宅地開発事業により計画的な土地利用及び都市施設等の整備が行われ、すでに良好な住環境を有する住宅地が形成されている区域の将来にわたる良好な住環境の維持・保全	-	-	○	-	-	○	○	○	○	○
安食台2・3・4丁目地区	36.9		-	-	○	-	-	○	○	○	○	○
酒直台地区	20.4		-	-	○	-	-	○	○	○	○	○
南ヶ丘地区	16.5		-	-	○	○	○	○	○	○	○	○
竜角寺台地区	75.9		-	-	○	-	-	○	○	○	○	○
上前地区(誘導容積型)	1.9	土地区画整理事業等の面整備事業の推進及び、適正な人口密度の配置や防災面に配慮した安全で快適なまちづくりによる、良好な住環境の形成と周辺住宅地との調和のとれたまちづくりの誘導	-	-	-	○	○	-	-	○	○	
矢口神明四丁目地区	0.9	既存集落と隣接する住宅と工業施設の共存	○	-	○	-	-	○	○	○	○	○
矢口工業団地拡張地区	2.0	産業振興、地域の雇用の促進を図り、地域経済の発展に寄与する、周辺の自然環境と調和した緑豊かな工業団地の計画的に整備	-	-	○	○	○	-	○	○	○	
矢口工業団地拡張2期地区	2.9		-	-	○	○	○	-	○	○	○	
田中地区	0.6	商業・業務施設等の整備による地域経済の活性化や地域の雇用の促進に向けた小さな拠点の形成	-	-	○	○	○	-	○	○	○	
十王地区	0.1	-	-	○	○	○	○	○	○	○	-	

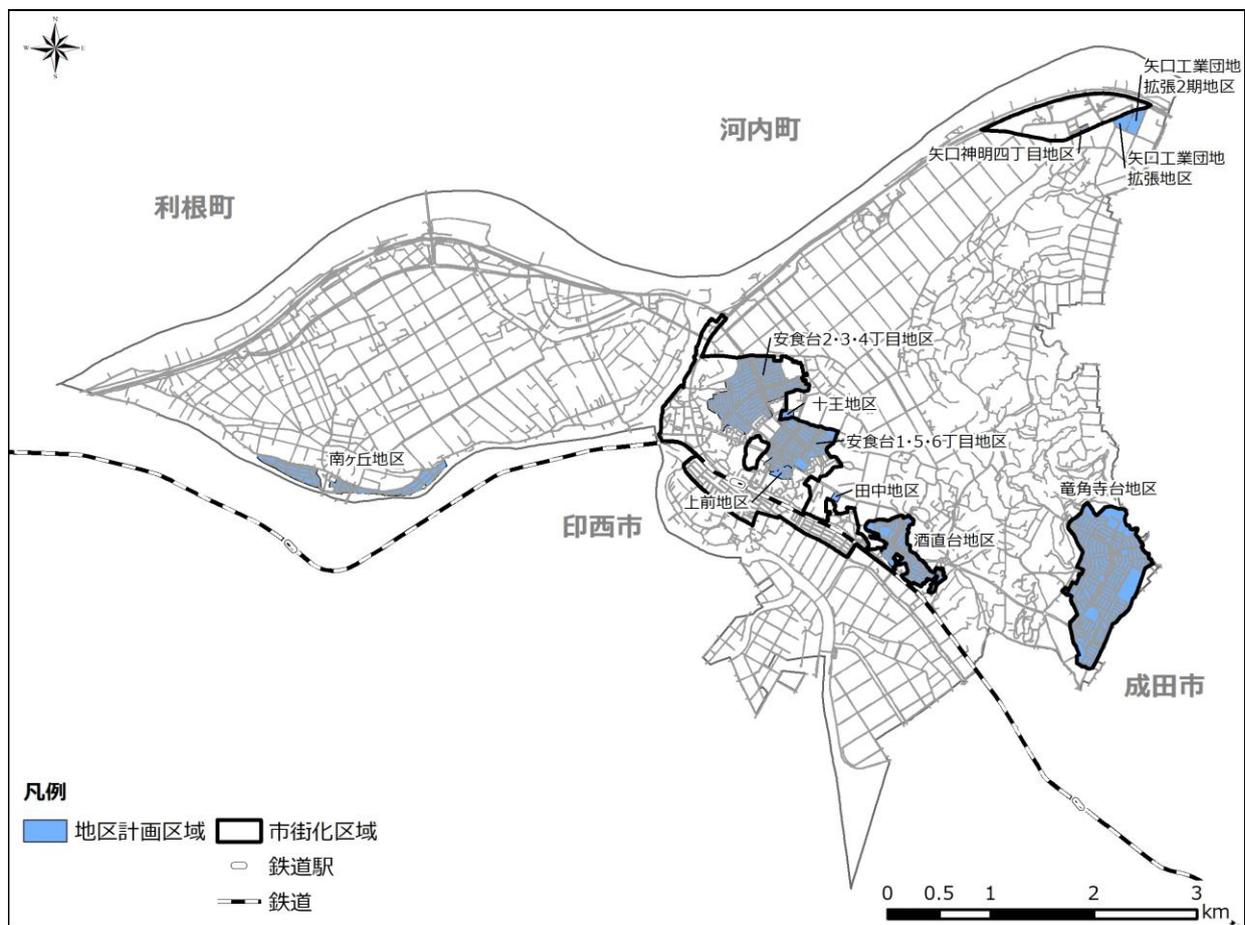


図 地区計画の都市計画決定状況

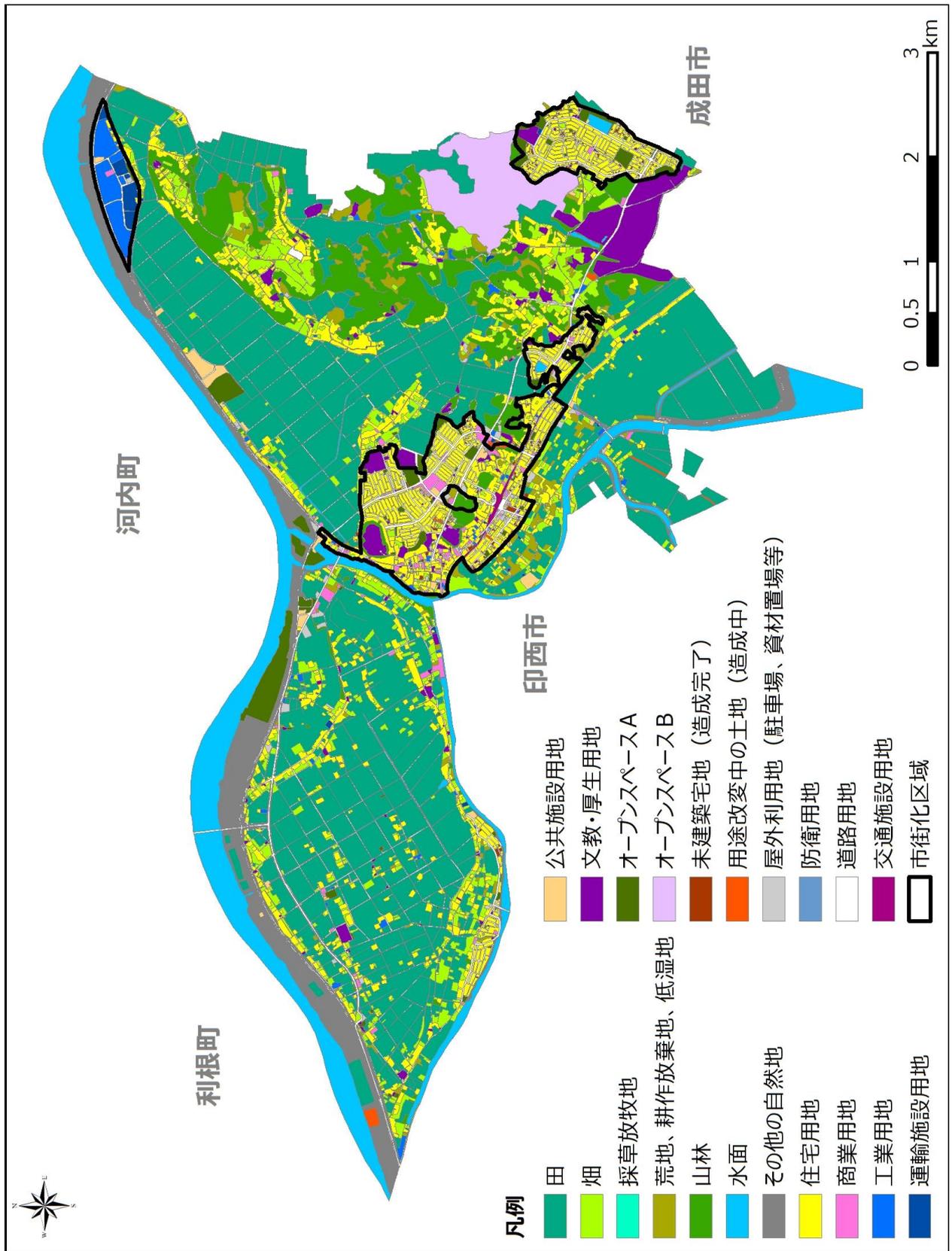
(2) 土地利用の動向

- 平成28(2016)年の土地利用は、2,352.4haが自然的な土地利用となっており、このうち1,608.5haに達する農地は、都市計画区域全体(3,246.0ha)のほぼ半数を占めています。このように、自然的に特化した土地利用が行われているため、宅地等の都市的な土地利用は893.6ha、27.5%にとどまっています。
- 都市的土地利用の構成をみると、住宅用地が10.57%(343.1ha)、商業用地0.63%(20.6ha)、工業用地0.96%(31.0ha)で住宅用地に特化しています。
- 平成23(2011)年から平成28(2016)年の土地利用区分別面積の推移をみると、8.65haが自然的土地利用から都市的土地利用へと転換されています。自然的土地利用の減少の内訳は水面が6.58haで最も多く、次いで農地が1.12haとなっています。一方、増加した都市的土地利用の内訳は、道路用地が9.14ha、商業用地の1.27haなどの増加が目立っていますが、住宅用地の0.14ha、工業用地の0.57haなどで減少しており、宅地においても他の土地利用への転換が行われています。
- 土地利用区分別面積の推移を区域区別にみると、市街化区域は住宅用地の構成比が0.6ポイントの増加となっているのに対し、オープンスペース(0.3ポイント)、その他の空地(1.2ポイント)の減少となっており、改変中の土地や低未利用地などの利用が進んでいることがわかります。また市街化調整区域においては、農地と住宅用地が0.1ポイント減少しています。

表 土地利用現況の増減（平成23(2011)年→平成28(2016)年）

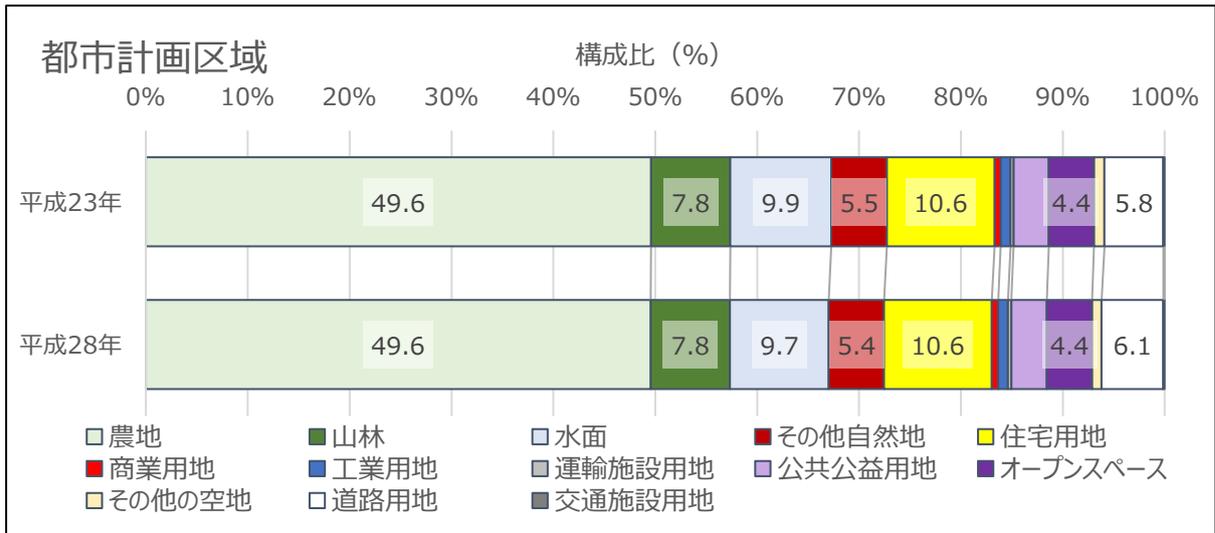
利用区分		平成23年		平成28年		面積増減 (ha)	増加率 (%)
		面積(ha)	構成比(%)	面積(ha)	構成比(%)		
自然的 土地利用	農地	1,609.6	49.59	1,608.5	49.55	▲ 1.12	▲ 0.1
	山林	252.7	7.78	252.4	7.78	▲ 0.32	▲ 0.1
	水面	321.5	9.90	314.9	9.70	▲ 6.58	▲ 2.0
	その他自然地	177.2	5.46	176.6	5.44	▲ 0.63	▲ 0.4
	計	2,361.0	72.74	2,352.4	72.47	▲ 8.65	▲ 0.4
都市的 土地利用	住宅用地	343.2	10.57	343.1	10.57	▲ 0.14	▲ 0.0
	商業用地	19.3	0.59	20.6	0.63	1.27	6.6
	工業用地	31.6	0.97	31.0	0.96	▲ 0.57	▲ 1.8
	運輸施設用地	9.5	0.29	10.4	0.32	0.93	9.8
	公共公益用地	112.4	3.46	113.2	3.49	0.79	0.7
	オープンスペース	143.9	4.43	144.2	4.44	0.32	0.2
	その他の空地	33.5	1.03	30.4	0.94	▲ 3.14	▲ 9.4
	道路用地	187.6	5.78	196.7	6.06	9.14	4.9
	交通施設用地	4.0	0.12	4.0	0.12	0.02	0.6
	計	885.0	27.26	893.6	27.53	8.65	1.0
合計		3,246.0	100.0	3,246.0	100.0	0.00	0.0

資料：都市計画基礎調査

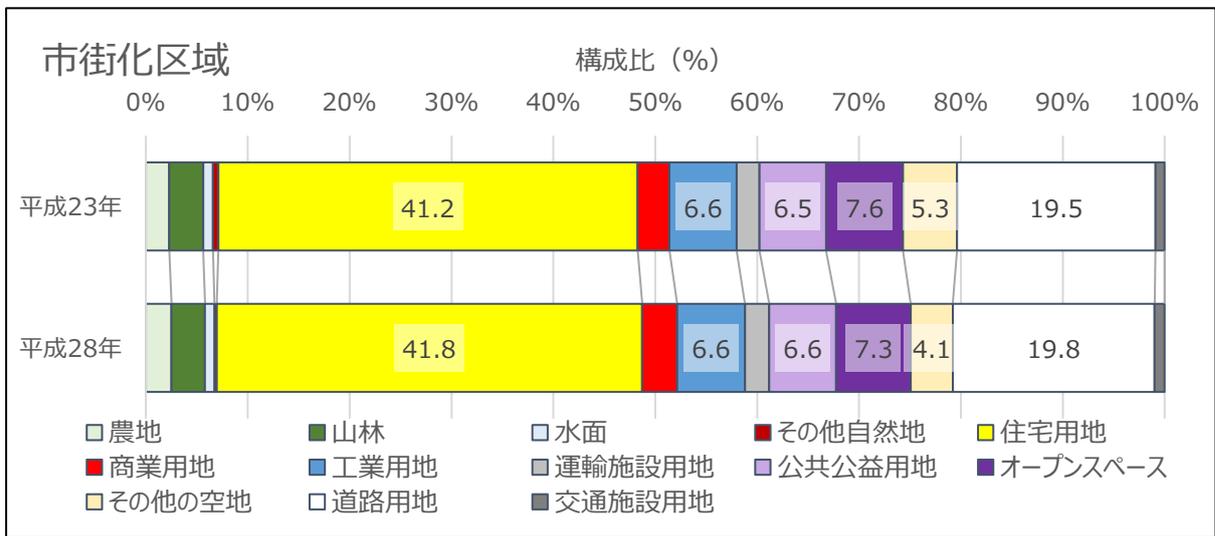


資料：都市計画基礎調査

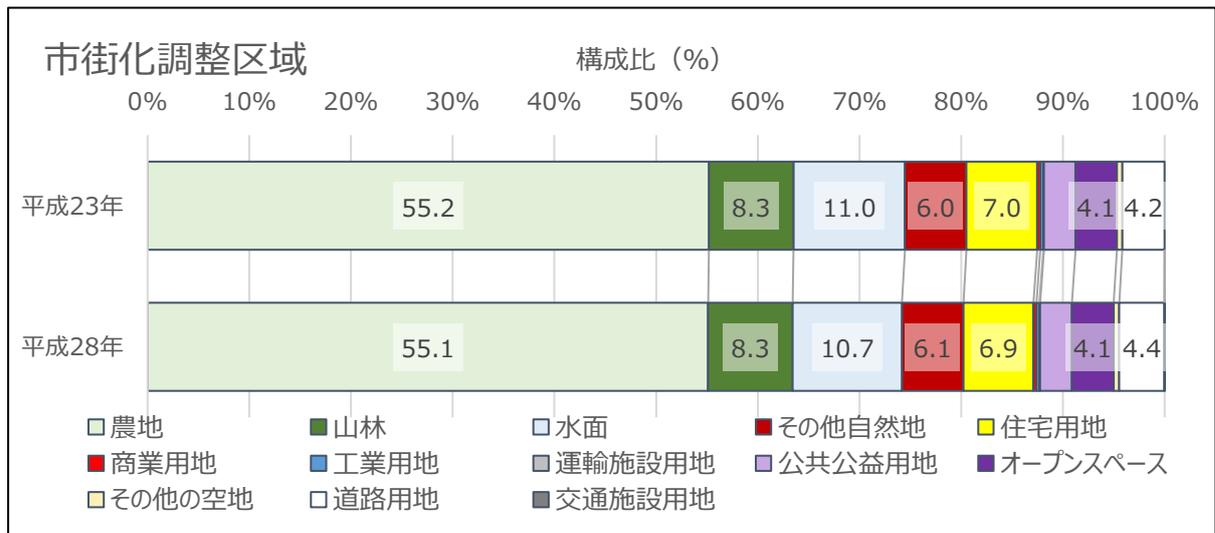
図 土地利用現況 (平成28(2016)年)



資料：都市計画基礎調査



資料：都市計画基礎調査



資料：都市計画基礎調査

図 土地利用現況の構成比の推移

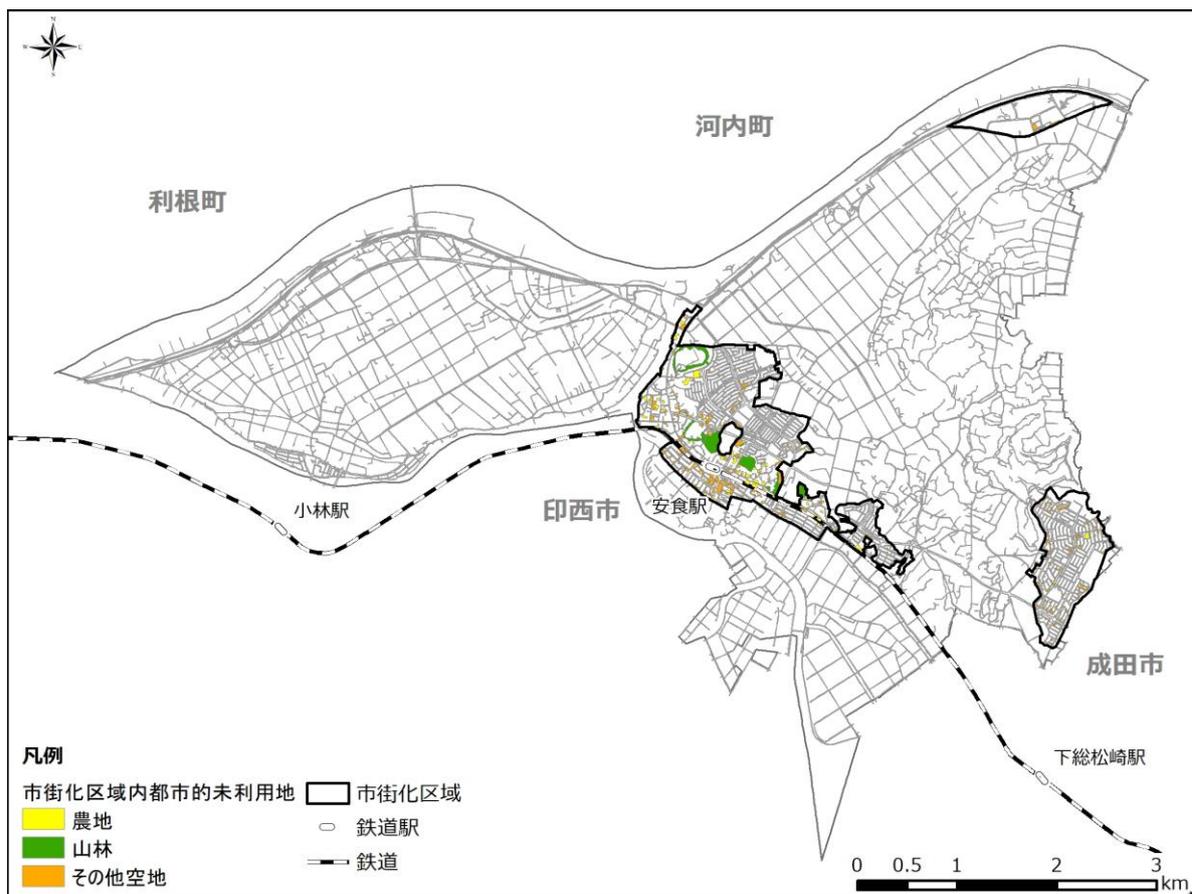
(3) 都市的低未利用地の状況

- 平成28(2016)年の市街地内に分布する都市的な低未利用地は、その他の空地の14.17ha、農地8.64ha、山林11.29haの合計34.10haで、市街化区域の9.94%を占めています。
- 平成23(2011)年からの推移をみると、農地が0.74ha増加しているのに対し、山林は0.11haの減少となっています。また改変中の土地や資材置き場などが分類されるその他の空地は、4.03haの減少となっており、土地利用が進んでいる状況にあります。

表 市街化区域内農地・未利用地の推移（平成23(2011)年→平成28(2016)年）

区分	平成23年		平成28年	
	面積 (ha)	市街化区域内に対する割合 (%)	面積 (ha)	市街化区域内に対する割合 (%)
農地	7.90	2.30	8.64	2.52
山林	11.40	3.32	11.29	3.29
その他空地	18.20	5.31	14.17	4.13
計	37.50	10.93	34.10	9.94

資料：都市計画基礎調査



資料：都市計画基礎調査

図 都市的低未利用地の現況（平成28(2016)年）

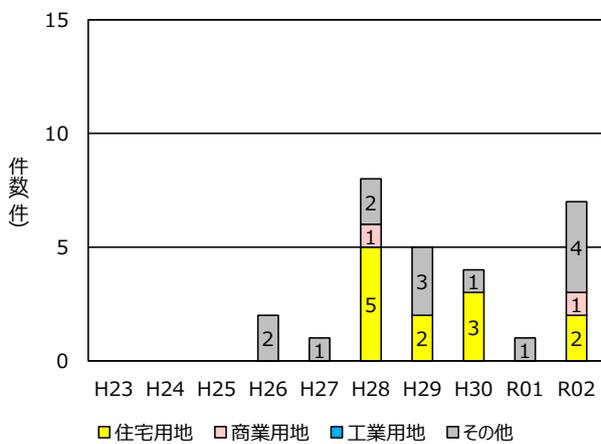
(4) 開発の動向

① 農地転用

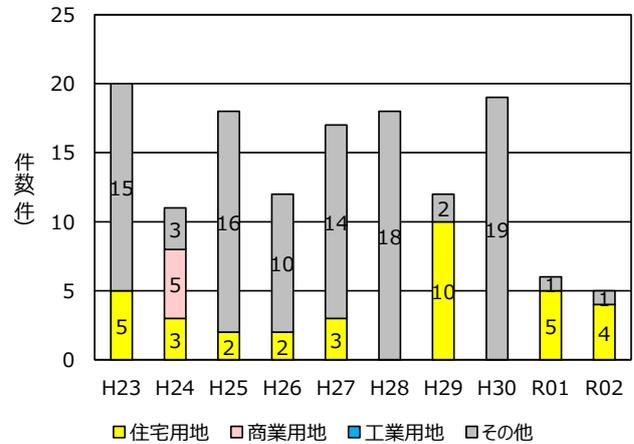
- 平成23(2011)年度から令和2(2020)年度の10年間の農地転用の状況を見ると、市街化区域は28件・10,325㎡、市街化調整区域は138件・111,142㎡で、件数・面積ともに市街化調整区域で転用が多くなっています。
- 転用の用途をみると、市街化区域では住宅とその他の用途への転用が、市街化調整区域ではその他の用途への転用が件数、面積とも多くなっています。
- 件数の推移をみると、市街化区域では転用のない年度がみられ、市街化調整区域では、平成30(2018)年度までは毎年10～20件で推移してきましたが、ここ数年は5件程度に減少しています。

【件数】

(市街化区域)

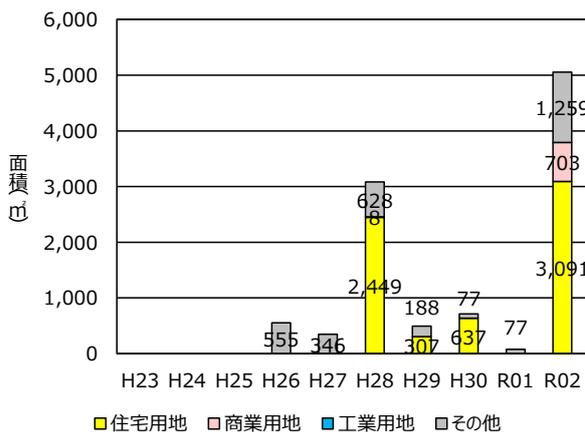


(市街化調整区域)

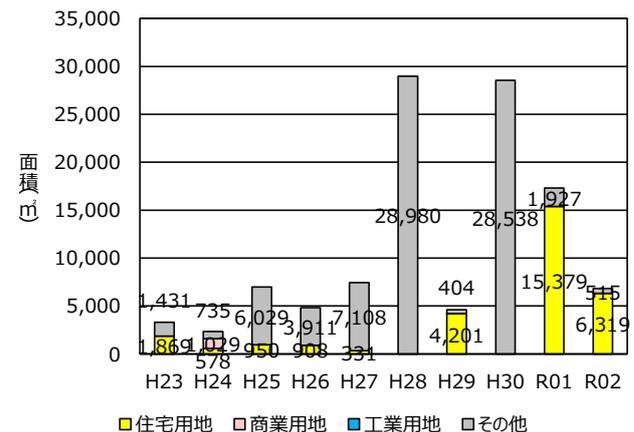


【面積】

(市街化区域)



(市街化調整区域)



資料：農地転用台帳

図 区域区別用途別農地転用の推移

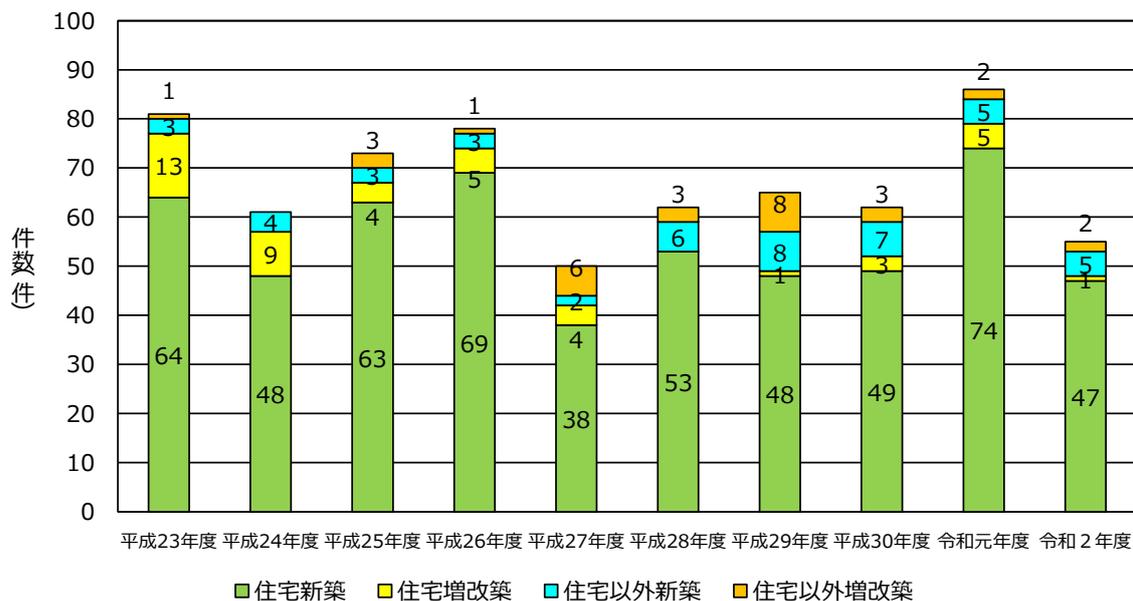
②建築動向

- 平成23(2021)年度から令和2(2020)年度の10年間の建築確認申請等件数は、住宅の新築は553件、増改築45件のほか、住宅以外は新築46件、増改築29件となっています。
- 推移をみると、住宅の新築は平成23・25・26年度及び令和元年度で60件を超えましたが、ここ数年は50件前後で推移しています。また、増改築は、平成23～24年度で10件前後となっていました。減少傾向で推移し、ここ数年は数件程度にとどまっています。

表 建築確認申請等受付件数の推移

単位：件

年度	総数	住宅		住宅以外	
		新築	増改築	新築	増改築
平成23年度	81	64	13	3	1
平成24年度	61	48	9	4	0
平成25年度	73	63	4	3	3
平成26年度	78	69	5	3	1
平成27年度	50	38	4	2	6
平成28年度	62	53	0	6	3
平成29年度	65	48	1	8	8
平成30年度	62	49	3	7	3
令和元年度	86	74	5	5	2
令和2年度	55	47	1	5	2



資料：まちづくり課

図 建築確認申請等受付件数の推移

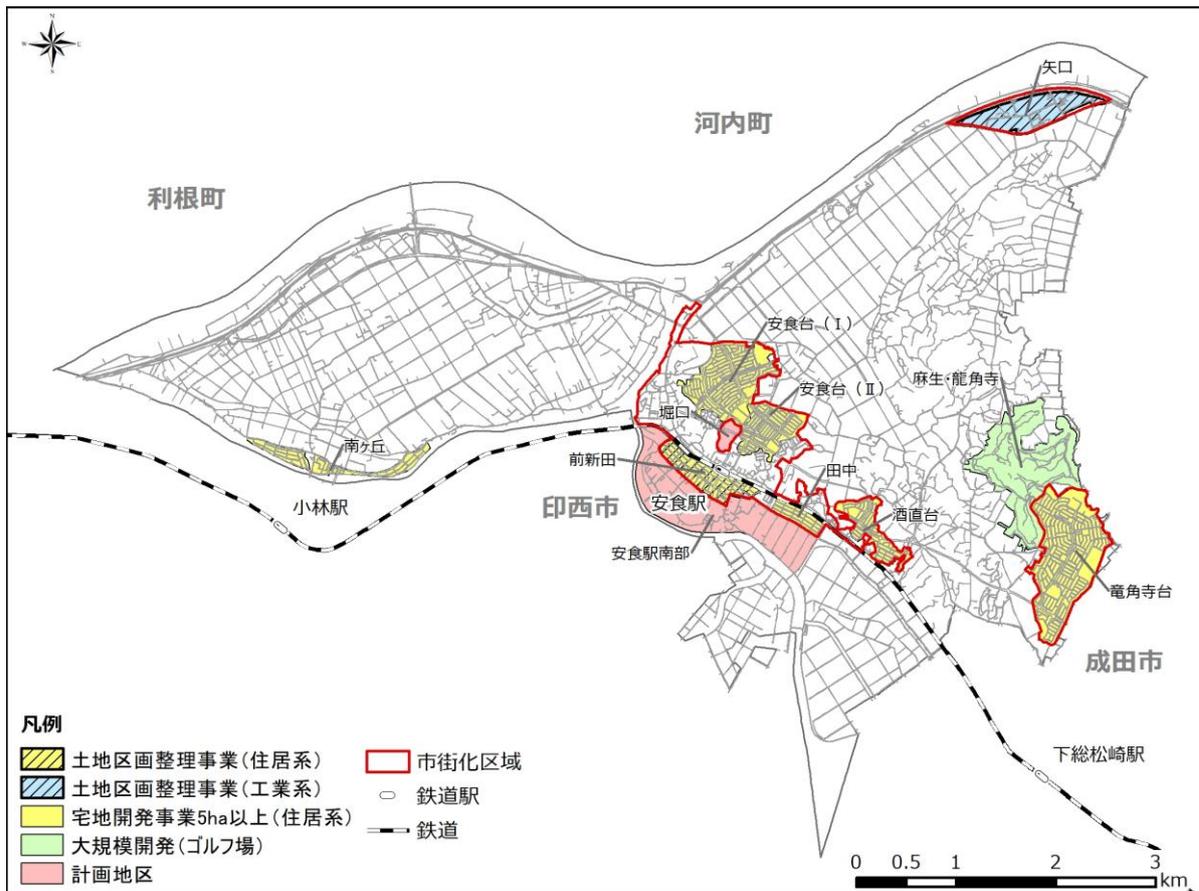
③市街地開発事業

○ 本町における市街地開発事業等の状況を見ると、民間事業者による住居系の宅地開発事業(5ha以上)の6箇所、200.6haがいずれも昭和50年代に施行・完了し、多くの宅地及び住宅の供給が行われたことが、人口急増の大きな要因となったことがうかがわれます。また組合施行による土地区画整理事業1箇所、22.0haが平成18(2006)年に完了するなど、これを含め、主に住居系の開発によって、計画的に住宅市街地が形成されてきたことが特徴といえます。

表 市街地開発事業等の状況

図面 対照 番号	事業種別	地区名	施行 主体	面積 (ha)	市街化調整 区域に含まれる 面積(ha)	開発の 目的	都市計画 決定の有無	事業 年次	整備 状況
1	宅地開発事業(5ha以上)	田中	民間	8.4	0.0	住居系		S52~55	完了
2	宅地開発事業(5ha以上)	安食台(Ⅰ)	民間	50.9	0.0	住居系		S53~57	完了
3	宅地開発事業(5ha以上)	竜角寺台	民間	75.9	0.0	住居系		S55~61	完了
4	宅地開発事業(5ha以上)	安食台(Ⅱ)	民間	24.9	0.0	住居系		S55~58	完了
5	宅地開発事業(5ha以上)	酒直台	民間	20.4	0.0	住居系		S55~59	完了
6	宅地開発事業(5ha以上)	南ヶ丘	民間	20.1	20.1	住居系		S57~62	完了
7	土地区画整理事業	前新田	組合	22.0	0.0	住居系	有	S61~H18	完了
8	土地区画整理事業	矢口	組合	31.9	0.0	工業系		S62~H4	完了
9	未定	安食駅南部	未定	87.0	87.0	住居系		-	未整備
11	未定	堀口	未定	4.2	4.2	住居系		-	未整備
13	宅地開発事業(5ha以上)	麻生・龍角寺	民間	80.8	80.8	ゴルフ場		S62~H3	完了

資料：都市計画基礎調査



資料：都市計画基礎調査

図 市街地開発事業等の状況

(5) 空き家の状況

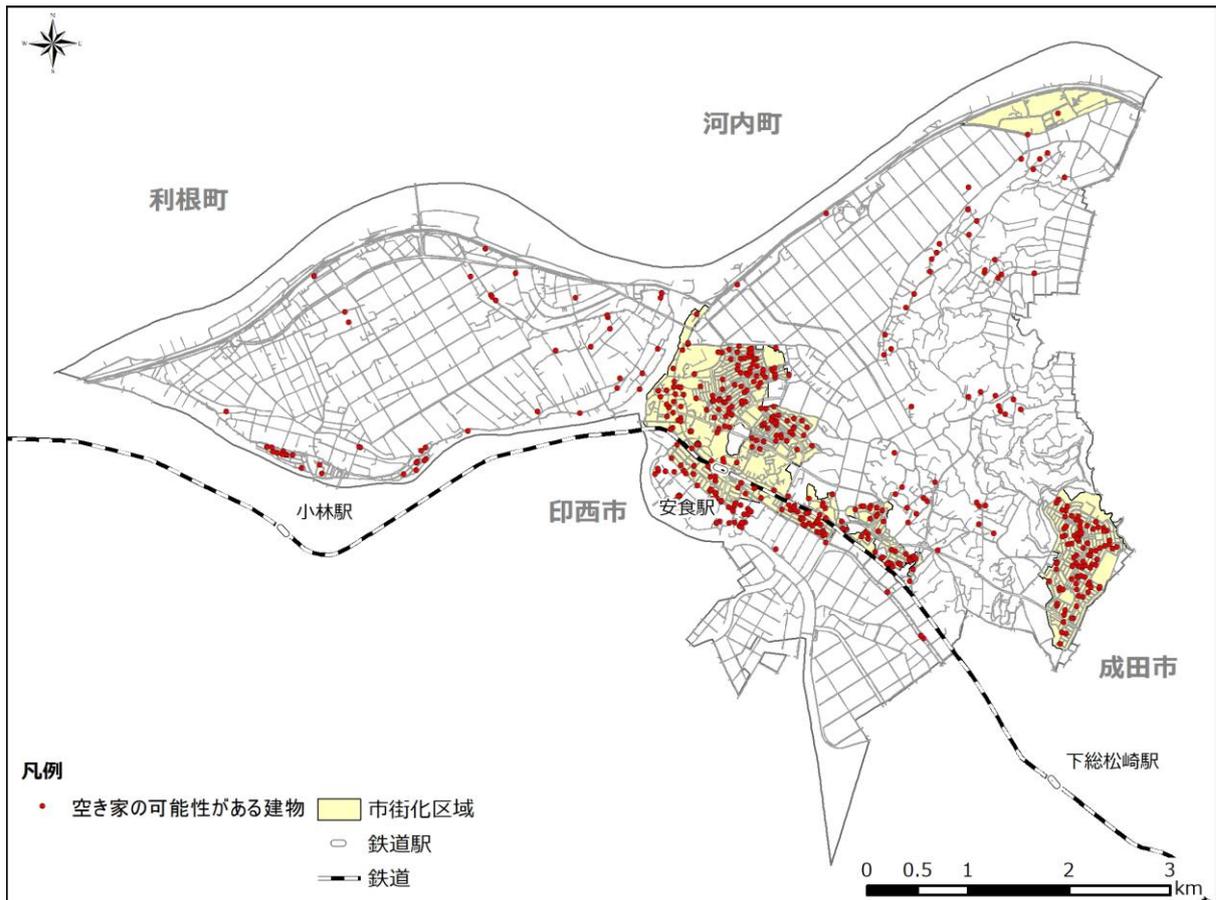
- 空家等実態調査結果報告書(平成31年2月)によると、使用実態がない可能性がある建物(空き家等建物)は477件で、空き家等建物の比率(空き家率)*は5.9%となっています。
- 区域区分別にみると、市街化区域は330件、市街化調整区域が147件となっており、市街化区域に多くが分布していますが、不良度が高い建物は市街化区域が3件に対し、市街化調整区域は14件で、市街化調整区域における不良度が高い建物の比率が高くなっています。
- 町大字別にみると、市街化区域においては安食台の97件、竜角寺台の90件で多くなっており、市街化調整区域では安食の39件が目立っています。

*空き家率は、「平成30年住宅・土地統計調査」の建物棟数8,150棟に対する割合として算出している。

表 町大字別空き家等建物件数

町大字	件数 (件)	町大字	件数 (件)
安食(市街化区域)	49	安食(市街化調整区域)	39
安食(田中)	26	安食官堤	1
安食1～3丁目	28	押付	3
安食台1～6丁目	97	興津	6
安食ト杭新田	3	四ツ谷	2
酒直(市街化区域)	2	四箇	1
酒直台1～2丁目	34	酒直(市街化調整区域)	17
矢口神明1～5丁目	1	須賀	7
竜角寺台1～6丁目	90	生板鍋子新田	1
		西	1
		請方	2
		中谷	1
		南	5
		南ヶ丘1～2丁目	16
		布鎌酒直	3
		北	5
		北辺田	9
		麻生	8
		矢口	6
		龍角寺	6
		和田	7
		脇川	1
市街化区域 計	330	市街化調整区域 計	147
空き家等町合計	477 件		
建物総棟数	8,150 棟		
空き家率	5.9 %		

資料：空家等実態調査結果報告書(平成31年2月)



資料：空家等実態調査結果報告書(平成31年2月)

図 空家等建物（使用実態がない可能性がある建物）の分布

【土地利用の動向からみた都市特性と問題点】

<特性>

- 市街化区域は町域面積の10%程度となっており、昭和50～60年代に整備された計画的な宅地開発によって、コンパクトでまとまりのある市街地が形成されています。
- 第一種低層住居専用地域が市街化区域の過半を占めるほか、住環境の維持・保全を目的とした地区計画が定められるなど、良好な住環境の形成に向けた制度が適用されています。
- 過去5年間で改変中の土地や資材置き場などの都市的な低未利用地の土地利用が進んでいます。

<問題点>

- 市街化区域の都市的土地利用の比率は90%を超えており、このうち、有効利用可能な土地にあたる「その他の空地」は14.17haで市街化区域に占める割合は4.1%であり、今後の機能配置に利用可能な土地はほとんど残されていない状況にあります。
- 安食駅南部などにおいて、住居系の開発が構想されていますが、現時点での事業化の目処は立っていない状況にあります。

3. 都市交通

(1) 交通行動の動向

- 本町に発生または集中する交通量をみると、昭和63(1988)年の72,143トリップエンドから、平成10(1998)年には90,942トリップエンドに増加しましたが、平成20(2008)年には70,081トリップエンド、平成30(2018)年には52,862トリップエンドと減少傾向で推移しています。
- 代表交通手段(1回の移動で複数の交通手段を使用した場合の主な交通手段)をみると、いずれの調査時点も自動車が多く、その割合は昭和63(1988)年の43.5%から平成30(2018)年には69.4%と上昇しており、自動車への依存が高まっています。

表 代表交通手段(全目的)の推移

<実数>

単位：トリップエンド

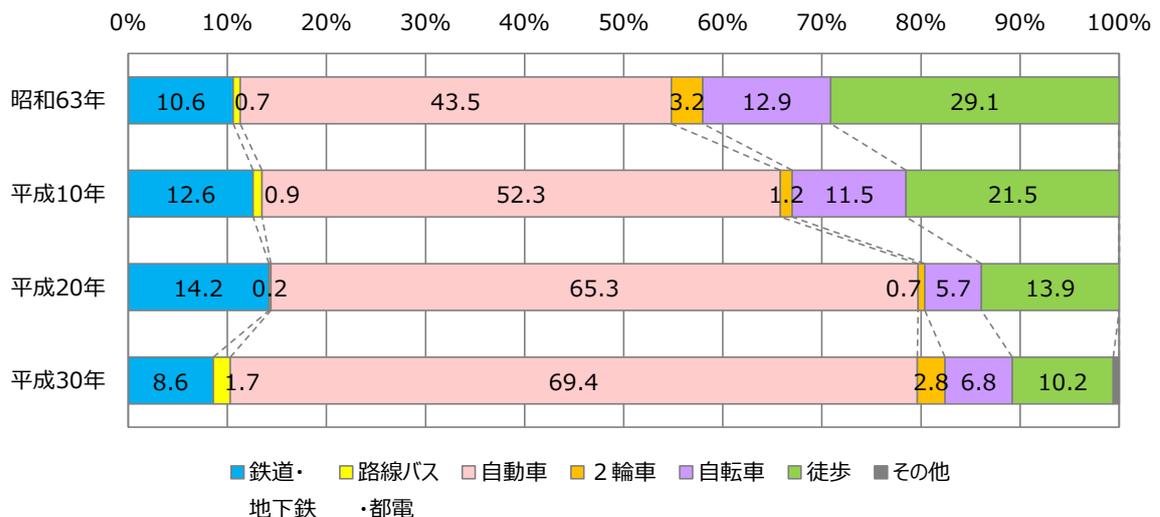
	鉄道・地下鉄	路線バス・都電	自動車	2輪車	自転車	徒歩	その他	計
昭和63年	7,652	505	31,351	2,302	9,315	21,018	0	72,143
平成10年	11,468	856	47,598	1,058	10,424	19,538	0	90,942
平成20年	9,979	150	45,730	480	4,020	9,722	0	70,081
平成30年	4,538	887	36,685	1,466	3,596	5,390	300	52,862

<構成比>

単位：%

	鉄道・地下鉄	路線バス・都電	自動車	2輪車	自転車	徒歩	その他	計
昭和63年	10.6	0.7	43.5	3.2	12.9	29.1	0.0	100.0
平成10年	12.6	0.9	52.3	1.2	11.5	21.5	0.0	100.0
平成20年	14.2	0.2	65.3	0.7	5.7	13.9	0.0	100.0
平成30年	8.6	1.7	69.4	2.8	6.8	10.2	0.6	100.0

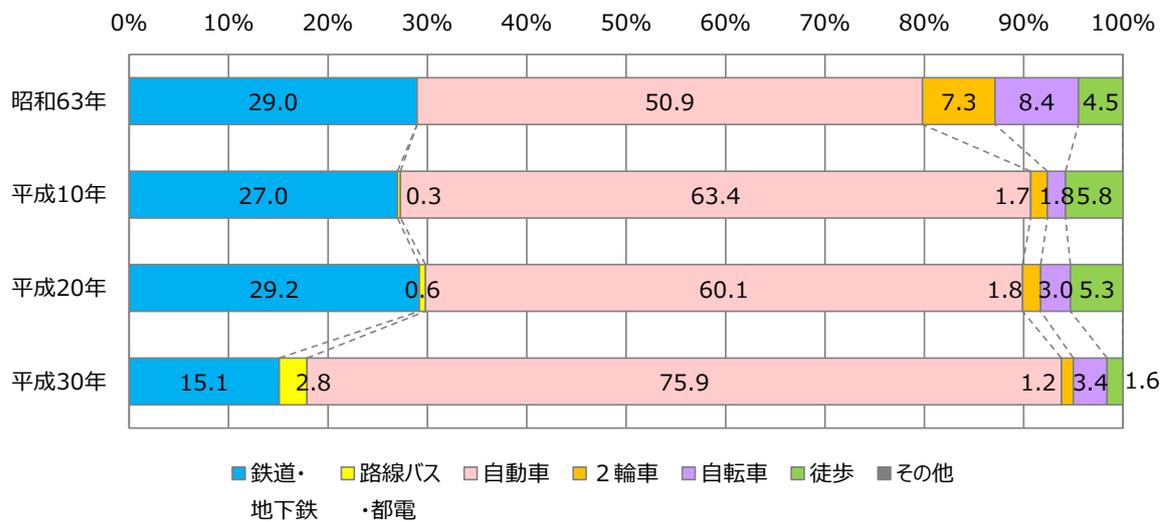
資料：東京都市圏パーソントリップ調査



資料：東京都市圏パーソントリップ調査

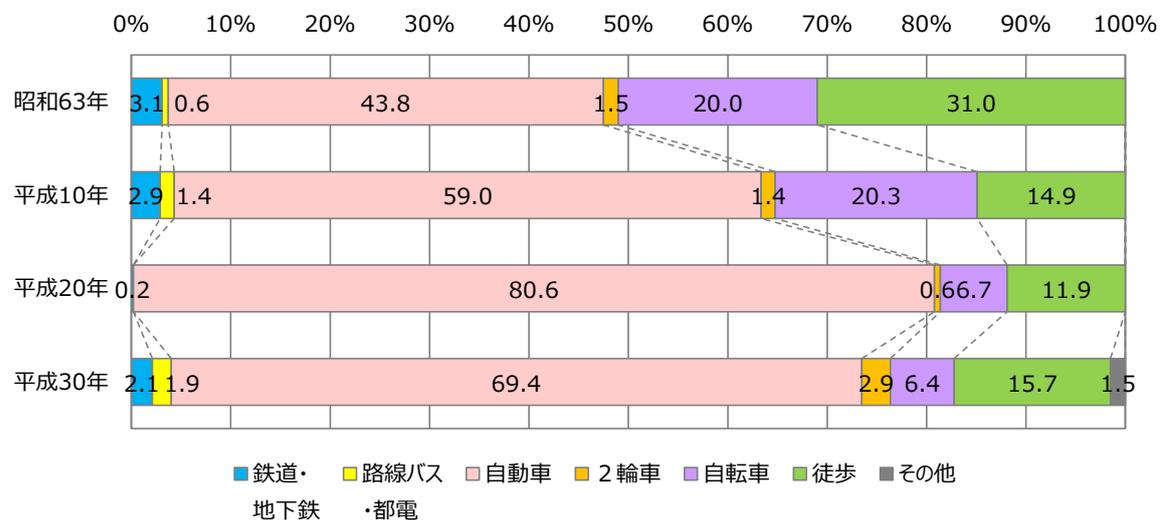
図 代表交通手段(全目的)の推移

- 通勤に関わる代表交通手段をみると、自動車が多くなってはいますが、全目的と比較すると鉄道の比率が高く、平成20(2008)年までは概ね30%の水準となっていました。平成30(2018)年には15.1%と半減しています。
- 私事に関わる代表交通手段をみると、昭和63(1988)年にほぼ半数を占めていた自転車及び徒歩の比率が平成20(2008)年には半減し、これに代わって自動車が43.8%から80.6%へと大幅に高くなってはいますが、平成30(2018)年には69.4%へと低下し、公共交通や徒歩への比率が平成10(1998)年の水準にまで回復しています。



資料：東京都市圏パーソントリップ調査

図 代表交通手段(通勤・構成比)の推移



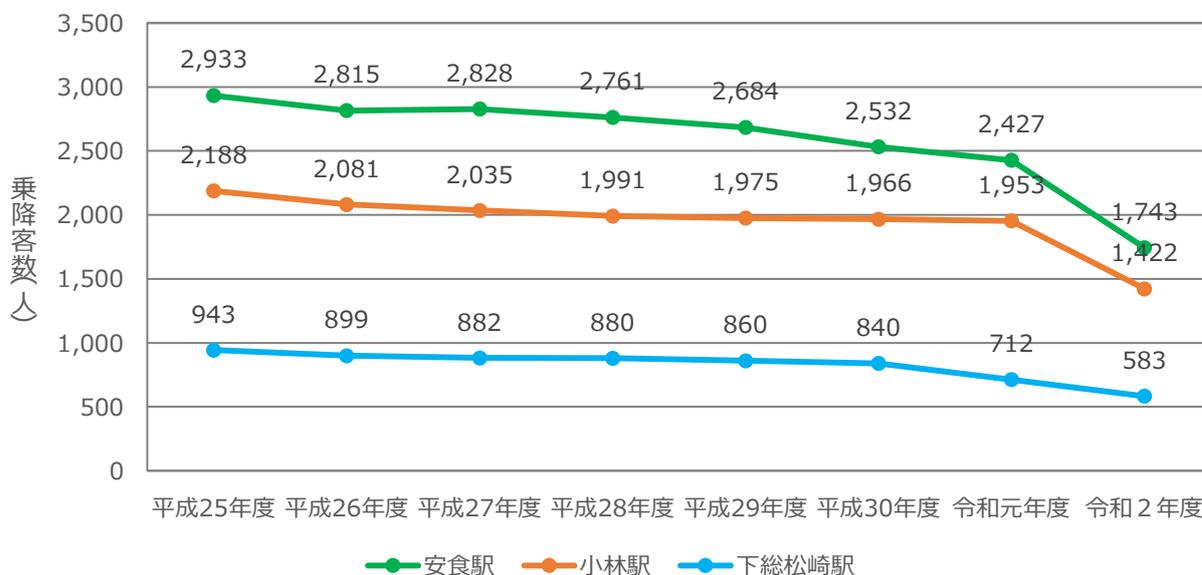
資料：東京都市圏パーソントリップ調査

図 代表交通手段(私事・構成比)の推移

(2) 公共交通の動向

① 鉄道

- 鉄道は、J R成田線の安食駅、小林駅（印西市）、下総松崎駅（成田市）が利用できます。
- 駅別の乗降客数を平成25(2013)年度と令和2(2020)年度の2時点で比較すると、安食駅は2,933人から1,743人の1,190人の減少、小林駅は2,188人から1,422人へ766人の減少、下総松崎駅は943人から583人へ360人の減少と、いずれの駅も減少傾向にあります。

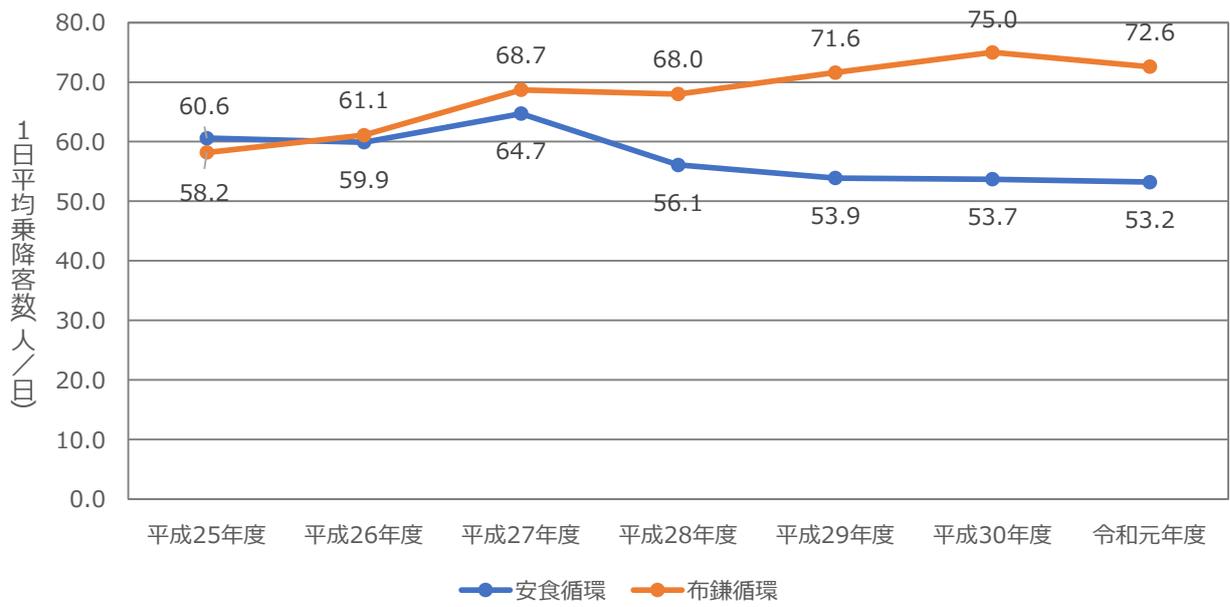


資料：東日本旅客鉄道株式会社

図 鉄道駅別 1日平均乗車人員の推移

② バス

- 路線バスについては、安食線（安食駅～竜角寺台車庫行き）、美郷台線（竜角寺台車庫～J R成田駅西口）が運行されています。
- 令和4(2022)年3月現在、安食線は、安食駅行き・竜角寺台車庫行きの双方向ともそれぞれ平日16本、土休日14本が運行されています。また美郷台線は、竜角寺台車庫行きが平日23本、土休日21本、J R成田駅西口行きが平日23本、土休日22本となっています。
- 循環バスについては、安食駅を起終点に安食循環ルート(右回り4便、左回り3便)、布鎌循環ルート(右回り4便、左回り3便)を、日曜日及び祝日、年末年始を除いて運行されています。また、主に市街化調整区域においては自由乗降区間が設定され、利便性を高める視点から柔軟な運行が行われています。
- 路線別の1日あたりの利用人数は、安食循環ルートは、平成29(2017)年度以降概ね横ばい、布鎌循環ルートは増加傾向にあるものの、令和元(2019)年度はコロナ禍という社会情勢も影響し大きく減少しています。



資料：統計さかえ

図 循環バスの路線別 1日平均乗車人員の推移

(3) 公共交通網

- 市街化区域では、公共交通利便地域^{*1)}に人口の62.0%が居住しており、公共交通利用可能地域^{*2)}を含めると98.7%に達するなど、公共交通が比較的利用しやすい環境にあります。
- 市街化調整区域では、公共交通利便地域に人口の17.5%が居住しており、公共交通利用可能地域を含めると71.5%となります。

※1) 公共交通利便地域は、鉄道駅利用圏(鉄道駅から800m)または運行本数が1日30本以上のバス停利用圏(バス停から300m)に含まれる区域

※2) 公共交通利用可能地域は、公共交通利便地域以外で、運行本数が1日30本未満のバス停利用圏に含まれる範囲

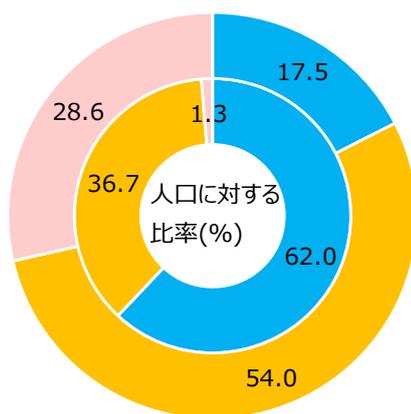
表 駅・バス停圏域、人口・面積カバー率

<人口カバー率>

区分	市街化区域		市街化調整区域		合計	
	人口(千人)	カバー率(%)	人口(千人)	カバー率(%)	人口(千人)	カバー率(%)
公共交通利便地域	9.3	62.0	1.1	17.5	10.4	48.8
公共交通利用可能地域	5.5	36.7	3.4	54.0	8.9	41.8
公共交通空白地域	0.2	1.3	1.8	28.6	2	9.4
合計	15.0	100.0	6.3	100.0	21.3	100.0

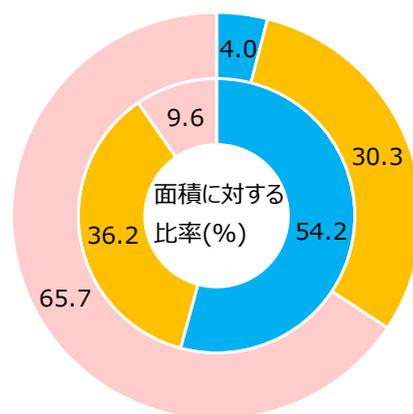
<面積カバー率>

区分	市街化区域		市街化調整区域		合計	
	面積(ha)	カバー率(%)	面積(ha)	カバー率(%)	面積(ha)	カバー率(%)
公共交通利便地域	186.0	54.2	115.0	4.0	301.0	9.3
公共交通利用可能地域	124.0	36.2	880.0	30.3	1,004.0	30.9
公共交通空白地域	33.0	9.6	1,908.0	65.7	1,941.0	59.8
合計	343.0	100.0	2,903.0	100.0	3,246.0	100.0



内側：市街化区域 外側：市街化調整区域

- 公共交通利便地域
- 公共交通利用可能地域
- 公共交通空白地域



内側：市街化区域 外側：市街化調整区域

- 公共交通利便地域
- 公共交通利用可能地域
- 公共交通空白地域

図 駅・バス停圏域のカバー率

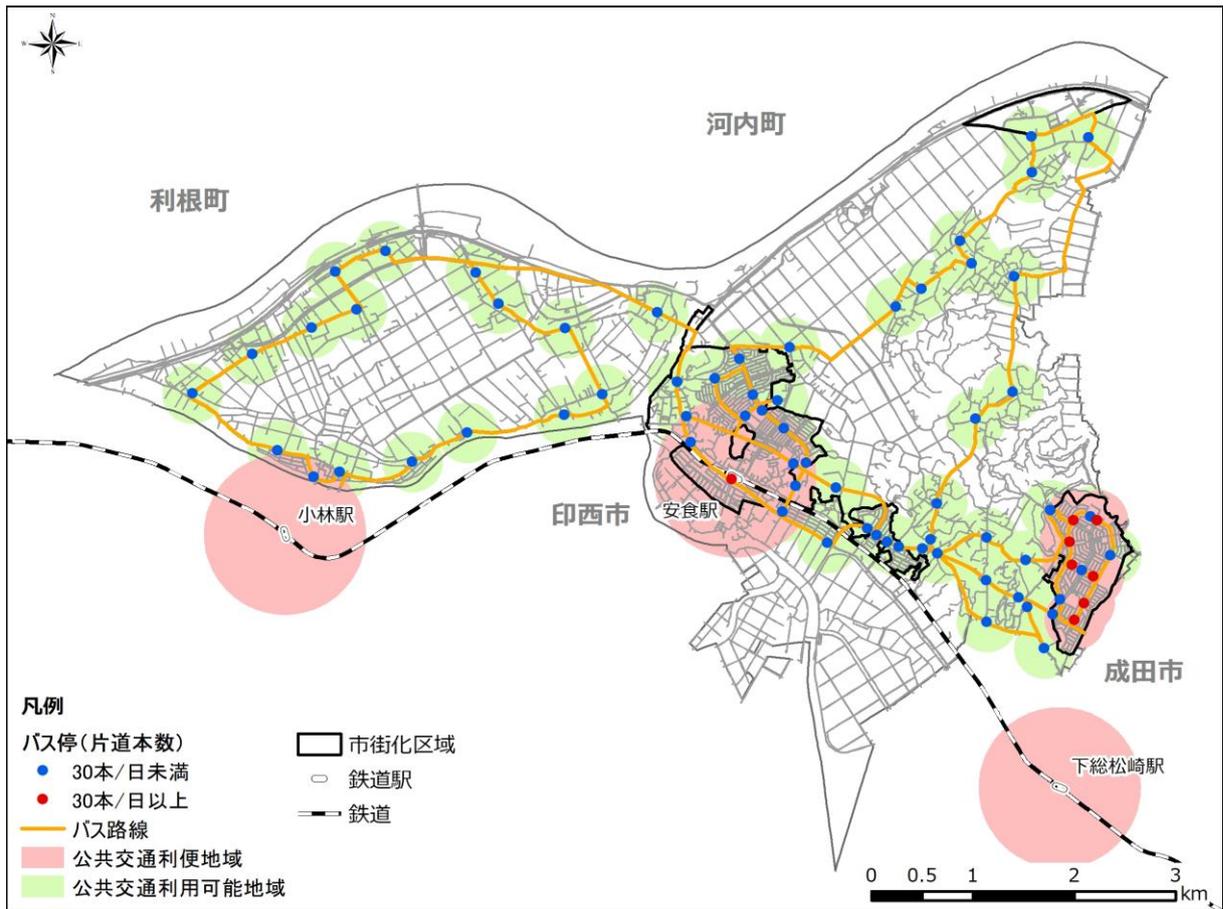


図 鉄道・バス路線網及び利用圏域

(4) 幹線道路網

- 町周辺の高速交通体系に関連する道路としては、主要地方道成田安食線バイパスを經由し、成田ICで連絡する東関東自動車道のほか、国道356号を經由し、神崎ICで連絡する首都圏中央連絡自動車道(圏央道)が配置されています。このうち、圏央道については、稲敷IC・神崎IC間が平成26(2014)年に、神崎IC・大栄JCT間が平成27(2015)年に開通するなど、高速交通の利用利便性が大きく向上しています。
- 町内の幹線道路は、国道356号及び国道356号バイパスが、町の北部、利根川に沿う形で東西方向に配置されています。また、国道408号が町の東部で国道356号と交差し、成田市と茨城県河内町を連絡しています。
- 安食駅周辺や町役場等が位置する市街地は主要地方道成田安食線が配置され、国道356号に連絡するほか、主要地方道成田安食線バイパスや主要地方道美浦栄線などが主に南北方向の交通を処理しています。
- 主要地方道成田安食線に並行し、竜角寺台と中心市街地を結ぶ主要地方道成田安食線バイパスが配置されています。また、これに接続して、印旛日本医大駅付近に向かう主要地方道鎌ヶ谷本塾線バイパスの整備が進められています。
- こうした道路のネットワーク整備と並行し、国道356号と主要地方道成田安食線が接続する安食交差点の改良や国道356号沿道への道の駅整備の検討などが進められています。

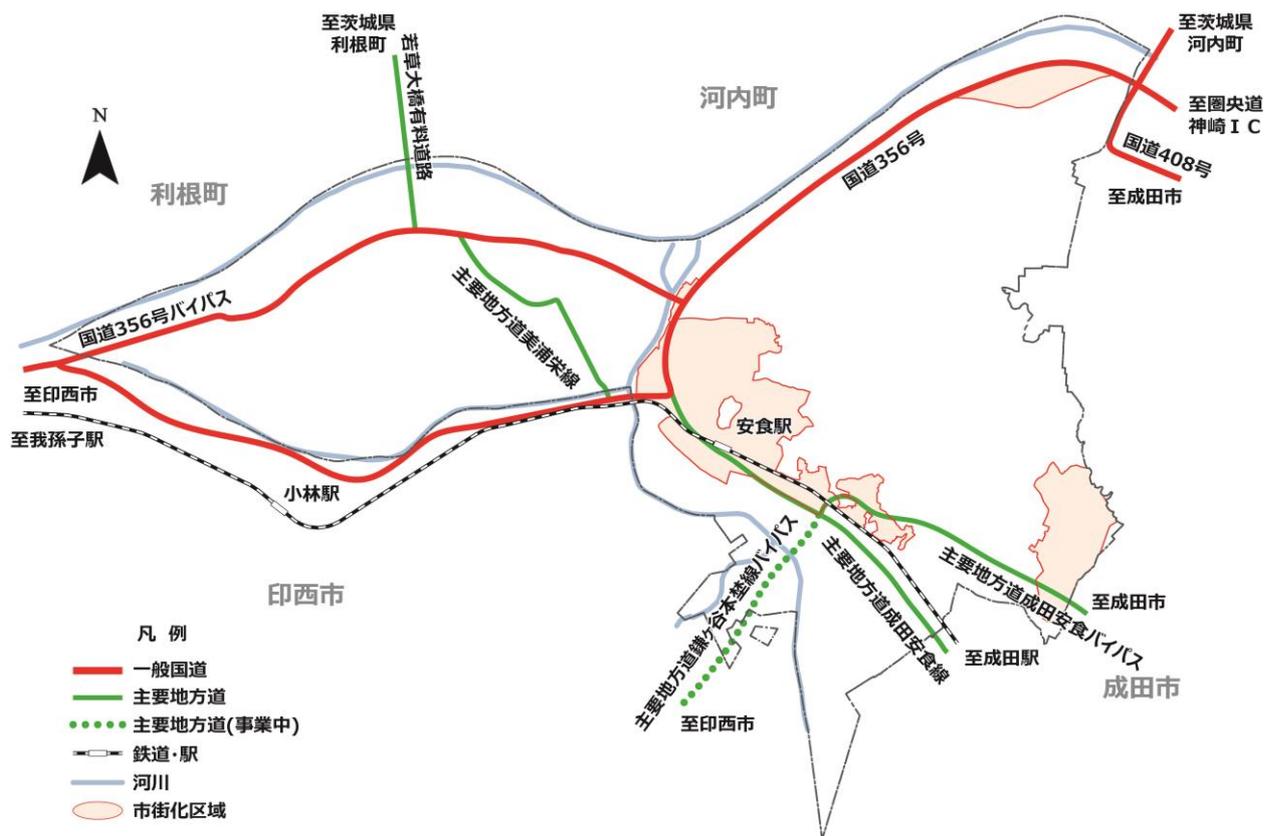


図 幹線道路網

(5) 交通量

- 道路交通センサスによって町内の主要な道路の交通量の状況を見ると、中心市街地から房総のむらを経由し、成田市中心市街地に至る主要地方道成田安食線の14,497台/日、国道356号の布鎌小学校付近の12,153台/日、国道356号と交差し、成田市境にて成田市と茨城県河内町を連絡する国道408号の長豊橋付近の11,298台/日で1万台を超え、町内で相対的に交通量が多くなっています。
- 平成22(2010)年と比較すると、8路線区間の全てで交通量は減少しており、特に国道356号の印西市との境界付近で40.0%の減少となっています。
- 平成27(2015)年の混雑度をみると、国道356号の布鎌小学校付近の1.29が最も高く、主要地方道成田安食線の成田市との境界付近の1.26が次いでおり、ピーク時間を中心として混雑する時間帯が増加する可能性が高いとされる混雑度の水準にあります。これ以外の路線区間は円滑に走行できる1.00未満の水準となっています。また、これら混雑度の高い路線区間は、大型車の混入率が約30%となっています。

表 交通量等の動向

路線名	交通量調査 単位区間 番号	交通量観測地点地名	24時間交通量			混雑度	昼間12時間 大型車混入率 (%)
			平成22年 (台/日)	平成27年 (台/日)	増加率 (%)		
一般国道356号	22100	千葉県印旛郡栄町三和	14,020	12,153	▲ 13.3	1.29	29.4
	22200	千葉県印旛郡栄町安食3784-1	7,223	5,196	▲ 28.1	0.75	14.6
	22210	千葉県印西市平岡298-21	11,115	6,664	▲ 40.0	0.47	9.7
一般国道408号	24030	千葉県成田市竜台(長豊橋)	15,682	11,298	▲ 28.0	1.02	29.4
成田安食線	40510	千葉県成田市上福田510	17,629	14,497	▲ 17.8	1.26	10.0
成田安食線	40520	千葉県成田市松崎2114	2,318	1,865	▲ 19.5	0.28	2.9
美浦栄線	42130		2,488	2,142	▲ 13.9	0.31	4.4
下総松崎停車場線	61700	千葉県成田市大竹339-1	393	299	▲ 23.9	0.37	3.0

資料：道路交通センサス

<混雑度の目安>

- ～1.00 : 混雑することなく、円滑に走行できる。
- 1.00～1.25 : 混雑する可能性のある時間帯が1～2時間あるものの、何時間も連続する可能性は小さい。
- 1.25～1.75 : ピーク時間帯はもとより、ピーク時間を中心として混雑する時間帯が増加する可能性が高い。
- 1.75～2.00 : 慢性的混雑状態。昼間12時間のうち混雑する時間帯が約50%に達する。
- 2.00～ : 慢性的混雑状態。昼間12時間のうち混雑する時間帯が約70%に達する。

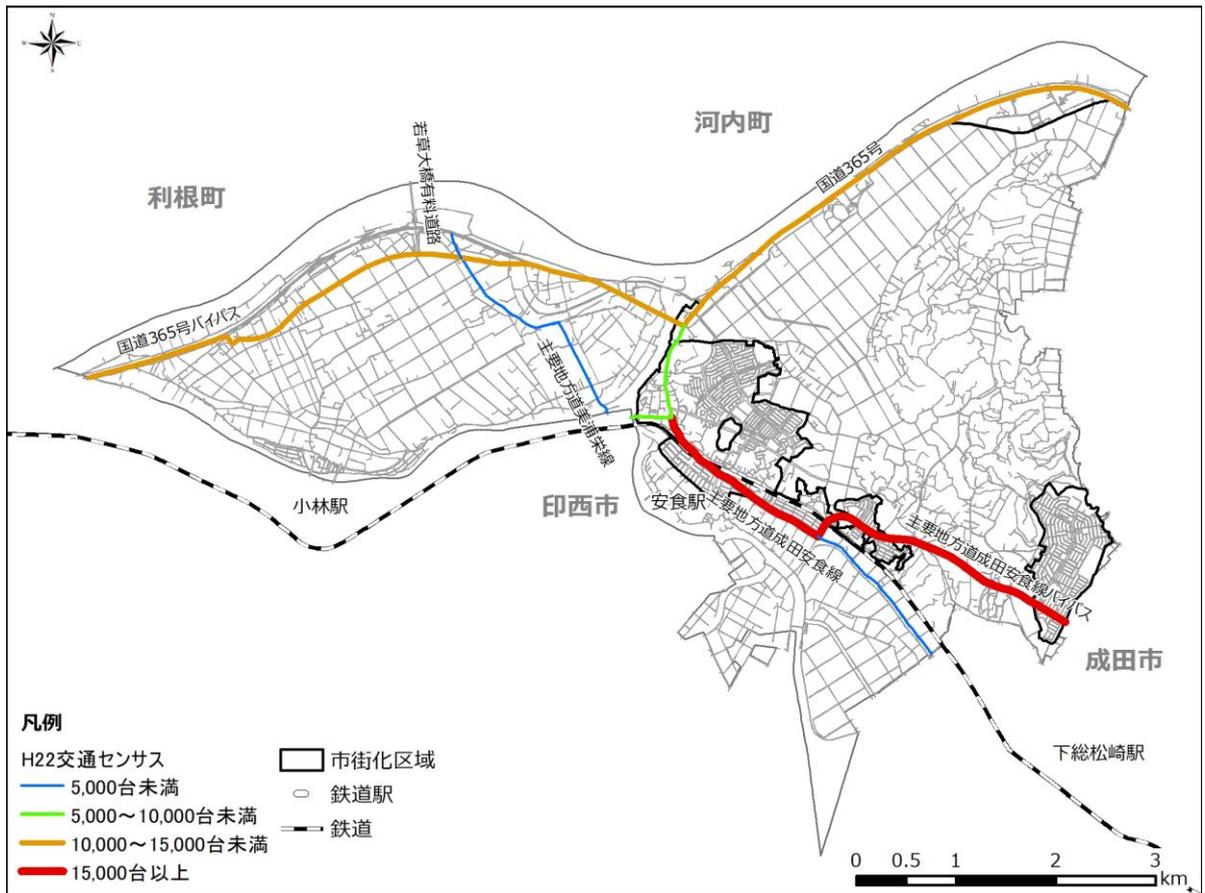


図 平成22(2010)年 昼間24時間交通量

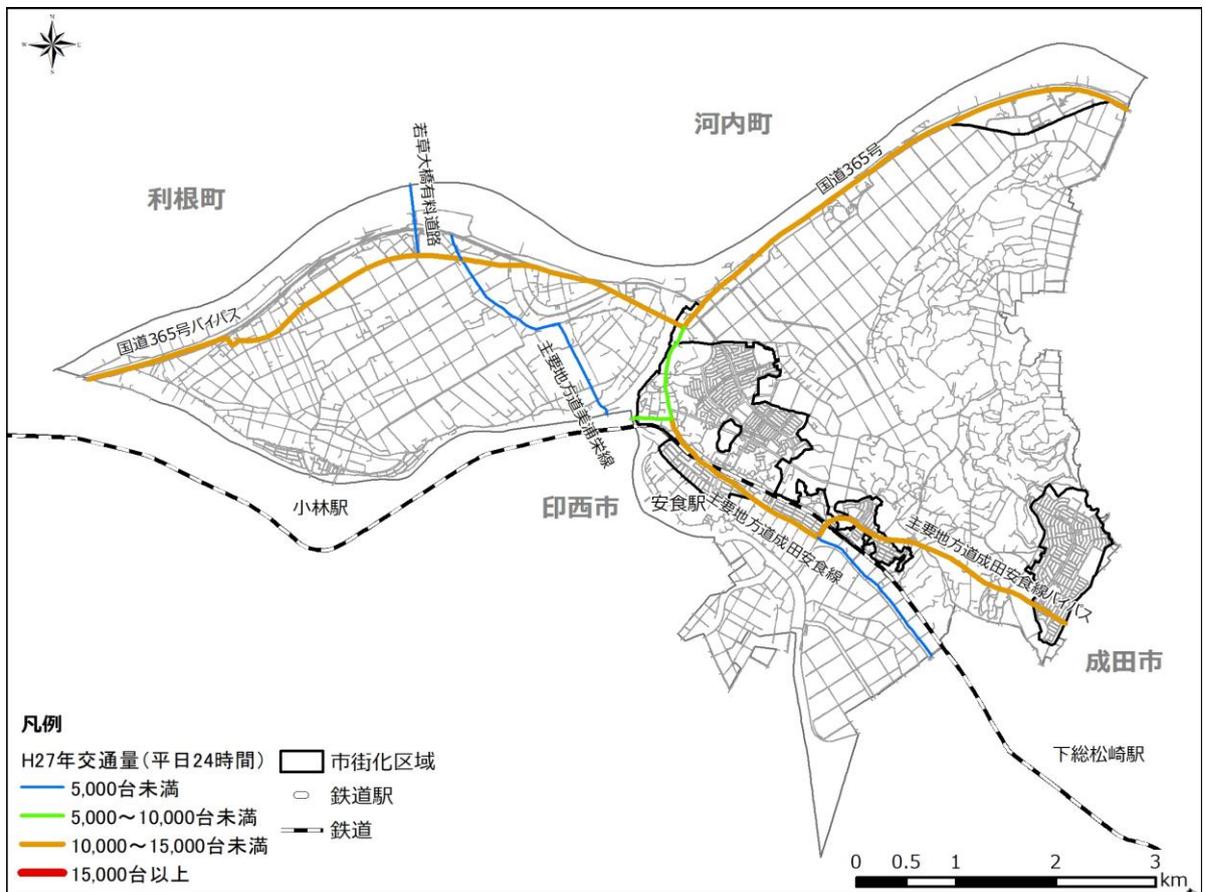


図 平成27(2015)年 昼間24時間交通量

【都市交通の動向からみた都市特性と問題点】

<特性>

- 町内の主要な道路は、ピーク時を中心とした渋滞はみられるものの、概ねスムーズな交通流動が確保されています。
- 主要地方道鎌ヶ谷本埜線バイパスの整備が進められており、北千葉道路への連絡性向上によって自動車交通の利便性向上が期待されます。

<問題点>

- 東京都市圏パーソントリップ調査によると、本町を発着地とする交通の流動量が減少しており、また道路交通センサスによる主要な道路の交通量は全ての路線区間で大きく減少するなど、日常的な生活行動や産業活動などの停滞が懸念されます。
- 代表交通手段は自動車が約70%に達しており、自家用車への依存度が高い生活行動が顕在化する傾向にあります。
- JR成田線各駅の乗降客数は減少傾向で推移しています。

4. 経済活動

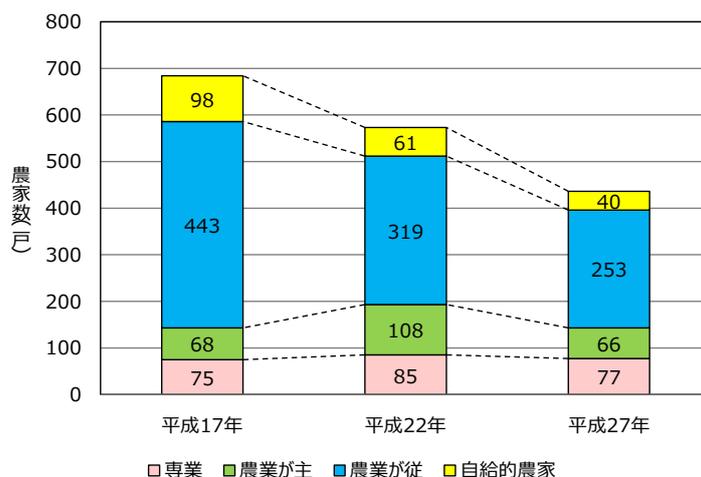
(1) 農業の動向

- 総農家数の推移をみると、平成17(2005)年の684戸から平成27(2015)年の436戸まで、248戸減少しています。増減の内訳をみると、販売農家が190戸の減少、自給的農家が58戸の減少、販売農家のうち専業農家は2戸の増加となっています。
- 農家数の減少に伴い、経営耕地面積も減少傾向にあります。平成17(2005)年の販売農家1戸あたりの平均経営耕地面積が2.1ha/戸であったのに対し、平成27(2015)年は2.8ha/戸へと拡大しています。

表 専・兼業別農家戸数の推移

年次	総農家数 (戸)	販売農家						自給的 農家数 (戸)
		総数(戸)	専業(戸)	兼業(戸)		経営耕地面積		
				農業が主	農業が従	総面積 (ha)	販売農家1戸 あたり面積 (ha/戸)	
平成17年	684	586	75	68	443	1,220	2.1	98
平成22年	573	512	85	108	319	1,214	2.4	61
平成27年	436	396	77	66	253	1,101	2.8	40

資料：農林業センサス



資料：農林業センサス

図 専・兼業別販売農家戸数の推移

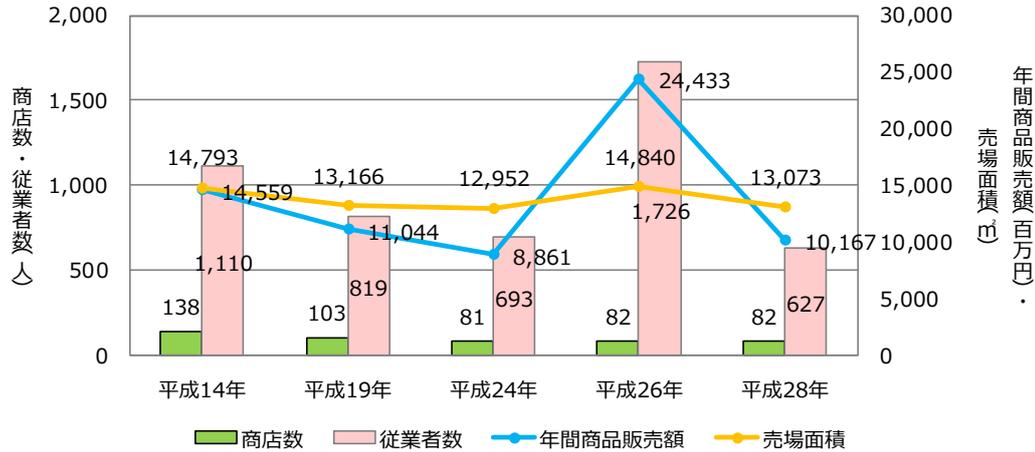
(2) 商業の動向

- 小売業については、平成26(2014)年の従業者数及び年間商品販売額が突出して高くなっていますが、これを除くと商店数、従業者数は減少傾向にあります。一方、年間商品販売額と売場面積は、平成24(2012)年と平成28(2016)年の比較では若干の回復基調にあります。

表 小売業の動向

年次	商店数	従業者数 (人)	年間商品販売額 (百万円)	売場面積 (㎡)
平成14年	138	1,110	14,559	14,793
平成19年	103	819	11,044	13,166
平成24年	81	693	8,861	12,952
平成26年	82	1,726	24,433	14,840
平成28年	82	627	10,167	13,073

資料：商業統計、経済センサス



資料：商業統計、経済センサス

図 小売業の動向

- 本町の日用品に関わる地元購買率をみると、平成30(2018)年の衣料品は20.9%、食料品は67.9%、飲食(外食)は3.7%で低い水準にあり、購買力が周辺都市に流出しています。
- 平成18(2006)年以降の地元購買率の推移をみると、衣料品は一貫して上昇しており、食料品、飲食(外食)は平成18(2006)年から平成24(2012)年に低下したものの、平成30(2018)年にかけて、いずれも上昇しています。
- 購買力の流出先は、成田商圏、印西商圏に含まれていることから成田市、印西市の比率が高くなっています。平成30(2018)年の流出率をみると、食料品は印西市が16.7%、飲食(外食)は成田市が60.2%、贈答品は成田市が47.2%となっており、日常的な買物は印西市に、買回品は成田市とする傾向がみられますが、購買流出率の推移からは、いずれの品目も成田市から印西市へ移行する傾向にあります。

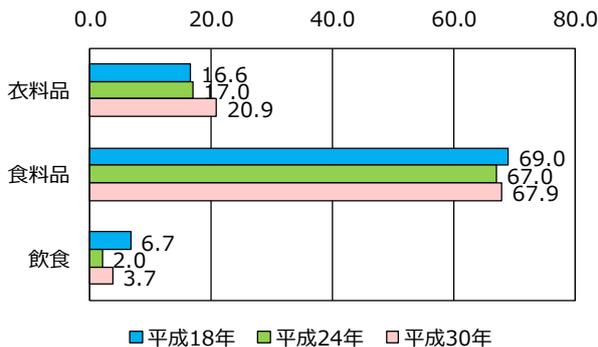
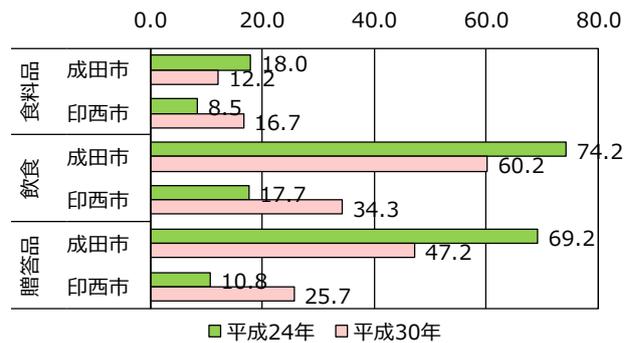


図 地元購買率



資料：千葉県消費者購買動向調査結果

図 購買流出率

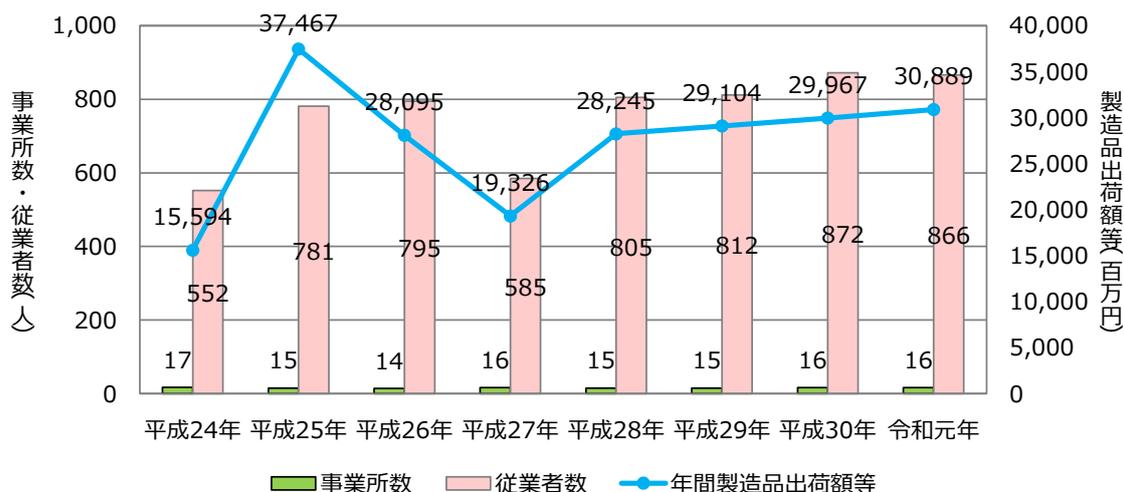
(3) 工業の動向

- 製造業については、事業所数がほぼ横ばいで推移するものの、従業員数及び製造品出荷額は増減が大きくなっています。平成27(2015)年以降は従業員数、製造品出荷額とも回復基調にあります。

表 製造業の動向

年次	事業所数	従業者数 (人)	年間製造品 出荷額等 (百万円)
平成24年	17	552	15,594
平成25年	15	781	37,467
平成26年	14	795	28,095
平成27年	16	585	19,326
平成28年	15	805	28,245
平成29年	15	812	29,104
平成30年	16	872	29,967
令和元年	16	866	30,889

資料：工業統計

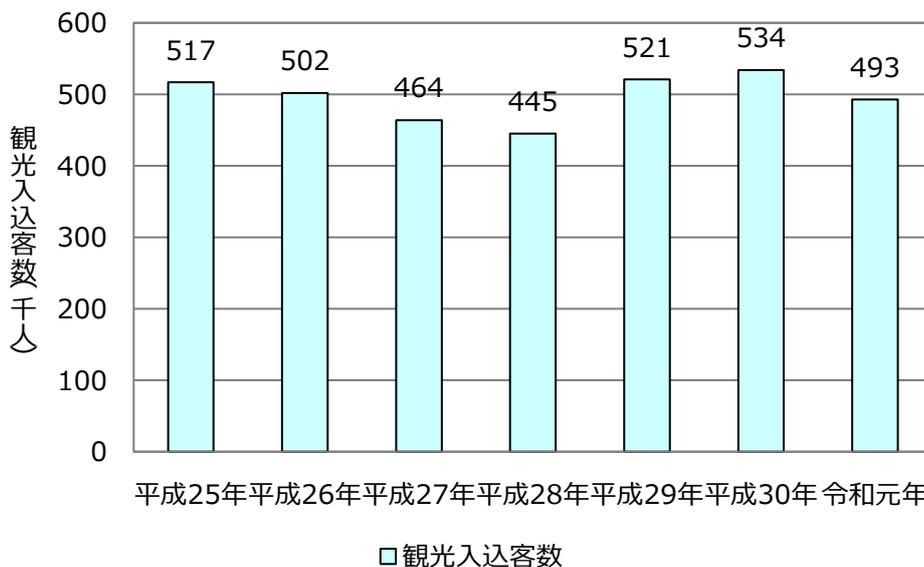


資料：工業統計

図 製造業の動向

(4) 観光の動向

○ 観光入込客数は、平成25(2013)年から平成28(2016)年にかけて、減少傾向で推移してきましたが、平成28(2016)年にリニューアルしたゆめ牧場ファーマーズマーケットなどの影響もあり、平成29(2017)年以降は概ね50万人前後で推移しています。



資料：千葉県統計年鑑

図 観光入込客数の推移

【経済活動からみた都市特性と問題点】

<特性>

- 町域面積のほぼ半分を農地が占めており、農業は本町の基幹産業と位置づけられます。
- 食品製造の工場や本社などの中枢管理機能が立地しており、周辺を含めた地域の雇用を支えているほか、ここ数年、製造品出荷額は回復基調で推移するなど、本町産業の活力を牽引する役割が期待されます。
- 地元購買率はやや低く、日常的な買物も含めて成田市や印西市に購買力が流出しています。
- 45～50万人規模の観光入込客数で推移しています。

<問題点>

- 小売業は商店数・従業者数とも減少傾向で推移しており、商品販売額はここ数年回復基調にあるものの、総じてその産業活動は停滞しています。
- 成田市及び印西市に購買力が流出するとともに、成田市から印西市への流出傾向に移行しています。

5. 財政

(1) 歳入

- 普通会計決算において、歳入総額は、平成27(2015)年度の71.7億円から令和元(2019)年度の74.2億円と、概ね70～80億円の水準で推移しています。
- 歳入を費目別にみると、町民税や固定資産税、都市計画税等の町税は、概ね20億円程度の横ばいで推移しています。

表 費目別歳入額の推移

<実数>

単位：億円

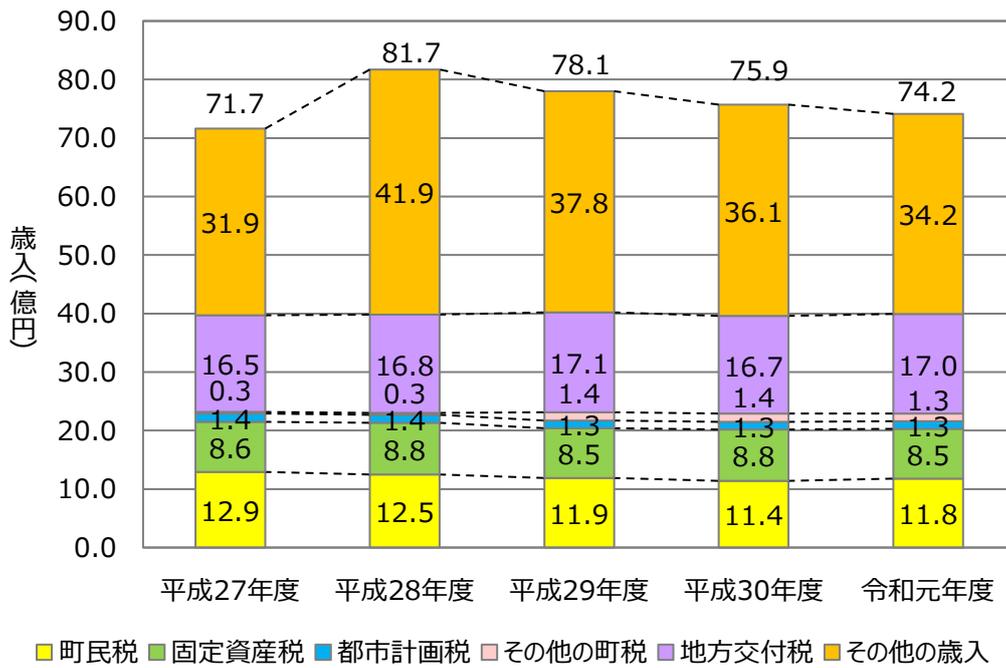
費目	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
町民税	12.9	12.5	11.9	11.4	11.8
固定資産税	8.6	8.8	8.5	8.8	8.5
都市計画税	1.4	1.4	1.3	1.3	1.3
その他の町税	0.3	0.3	1.4	1.4	1.3
地方交付税	16.5	16.8	17.1	16.7	17.0
その他の歳入	31.9	41.9	37.8	36.1	34.2
歳入総額	71.7	81.7	78.1	75.9	74.2

<構成比>

単位：%

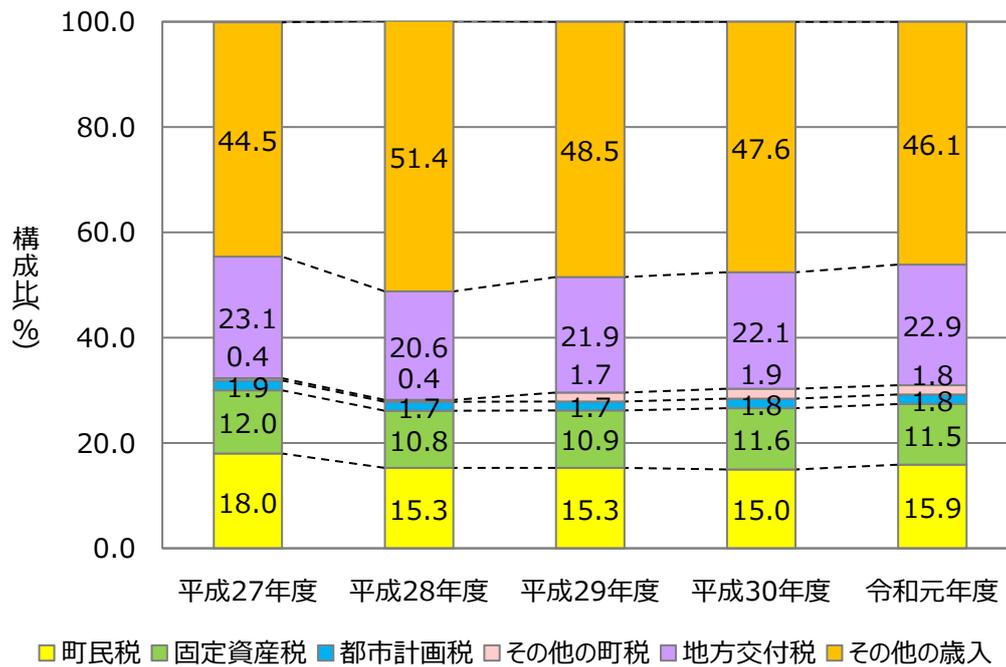
費目	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
町民税	18.0	15.3	15.3	15.0	15.9
固定資産税	12.0	10.8	10.9	11.6	11.5
都市計画税	1.9	1.7	1.7	1.8	1.8
その他の町税	0.4	0.4	1.7	1.9	1.8
地方交付税	23.1	20.6	21.9	22.1	22.9
その他の歳入	44.5	51.4	48.5	47.6	46.1
歳入総額	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

資料：財政状況資料集



資料：財政状況資料集

図 費目別歳入額の推移(実数)



資料：財政状況資料集

図 費目別歳入額の推移(構成比)

(2) 歳出

- 普通会計決算において、歳出総額は、歳入総額に連動し、平成27(2015)年度の69.3億円から令和元(2019)年度の71.7億と、概ね70～80億円の水準で推移しています。
- 歳出を費目別にみると、少子高齢化対策など扶助費が実数、構成比ともに増加した後、概ね12億円程度と横ばいで推移する傾向にあり、今後の人口減少やさらなる少子高齢化の進展により、この傾向がより顕著になると考えられます。

表 費目別歳出額の推移

<実数>

単位：億円

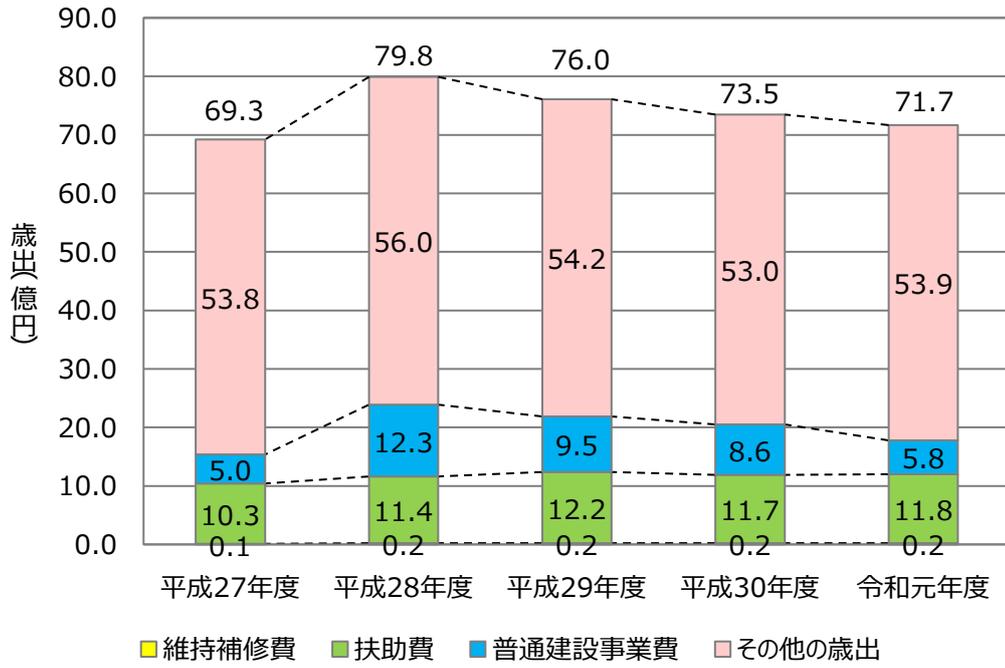
費目	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
維持補修費	0.1	0.2	0.2	0.2	0.2
扶助費	10.3	11.4	12.2	11.7	11.8
普通建設事業費	5.0	12.3	9.5	8.6	5.8
その他の歳出	53.8	56.0	54.2	53.0	53.9
歳出総額	69.3	79.8	76.0	73.5	71.7

<構成比>

単位：%

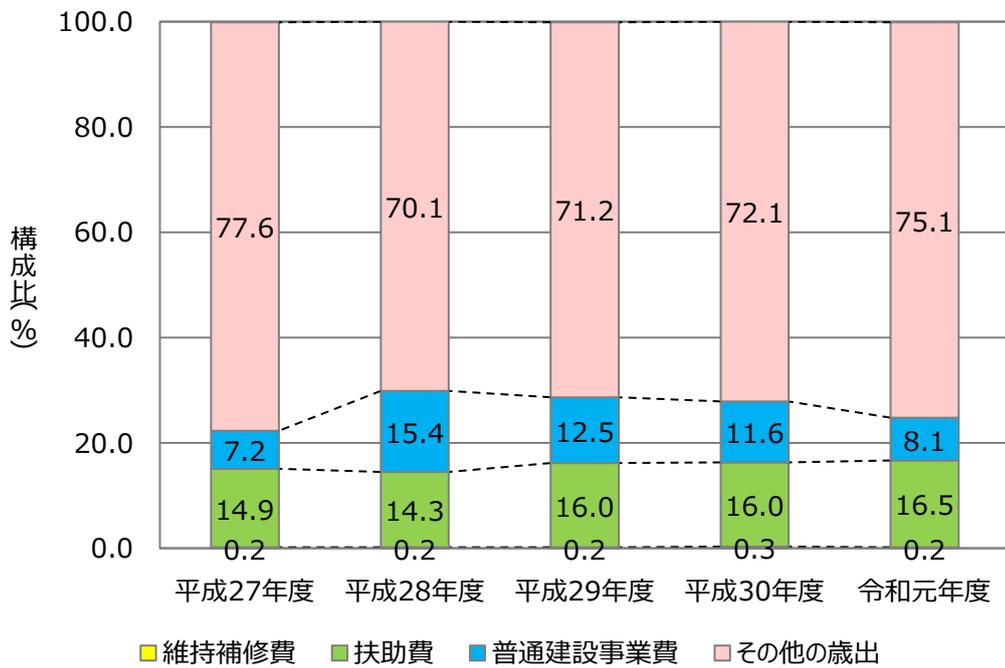
費目	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
維持補修費	0.2	0.2	0.2	0.3	0.2
扶助費	14.9	14.3	16.0	16.0	16.5
普通建設事業費	7.2	15.4	12.5	11.6	8.1
その他の歳出	77.6	70.1	71.2	72.1	75.1
歳出総額	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

資料：財政状況資料集



資料：財政状況資料集

図 費目別歳出額の推移(実数)

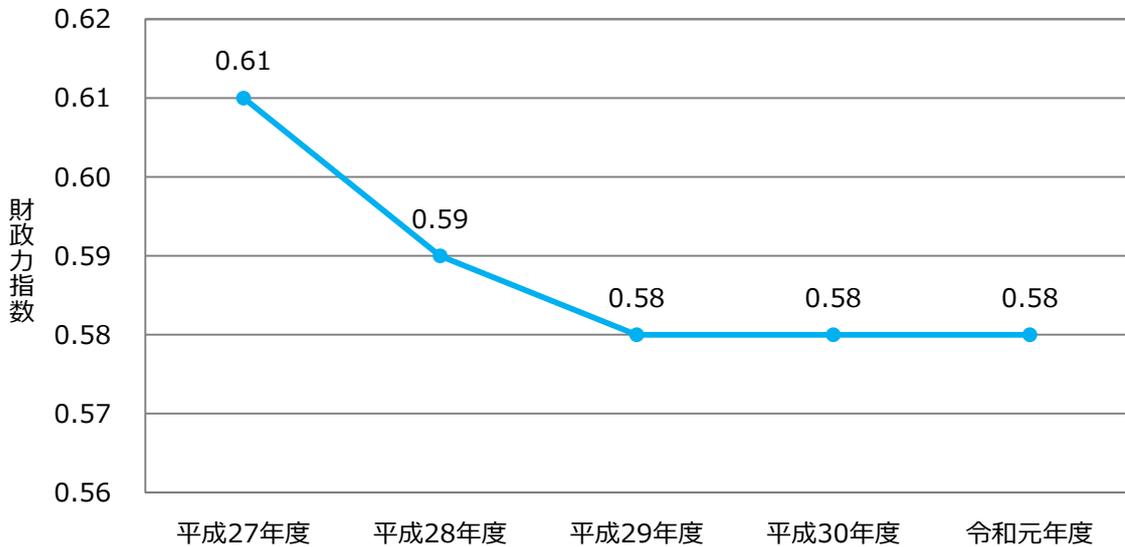


資料：財政状況資料集

図 費目別歳出額の推移(構成比)

(3) 財政状況

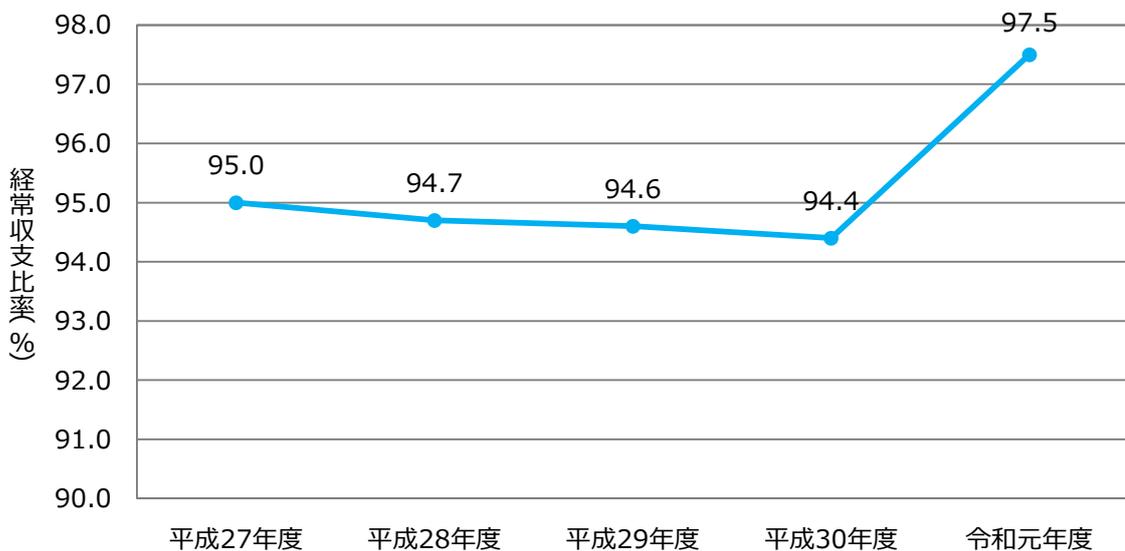
- 財政力指数は、平成27(2015)年度の0.61から令和元(2019)年度の0.58へと低下しており、財政余力は厳しくなっています。
- 経常収支比率は高い状況で推移しており、令和元(2019)年度は97.5%へ上昇し、財政の弾力性がより低下する傾向にあります。



※財政力指数：地方公共団体の財政力を示す指数で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値である。財政力指数が高いほど、普通交付税算定上の保留財源が大きいことになり、財源に余裕があるといえる。

資料：財政状況資料集

図 財政力指数の推移



※経常収支比率：経常経費充当一般財源(人件費、扶助費、公債費などのように毎年度経常的に支出される経費に充当された一般財源)が、経常一般財源(一般財源総額のうち地方税、普通交付税のように毎年度経常的に収入される一般財源)、減収補填債特例分及び臨時財政対策費の合計に対し、どの程度の割合となっているかをみることにより、財政構造の弾力性を判断するものである。

資料：財政状況資料集

図 経常収支比率の推移

【財政状況からみた都市特性と問題点】

<特性>

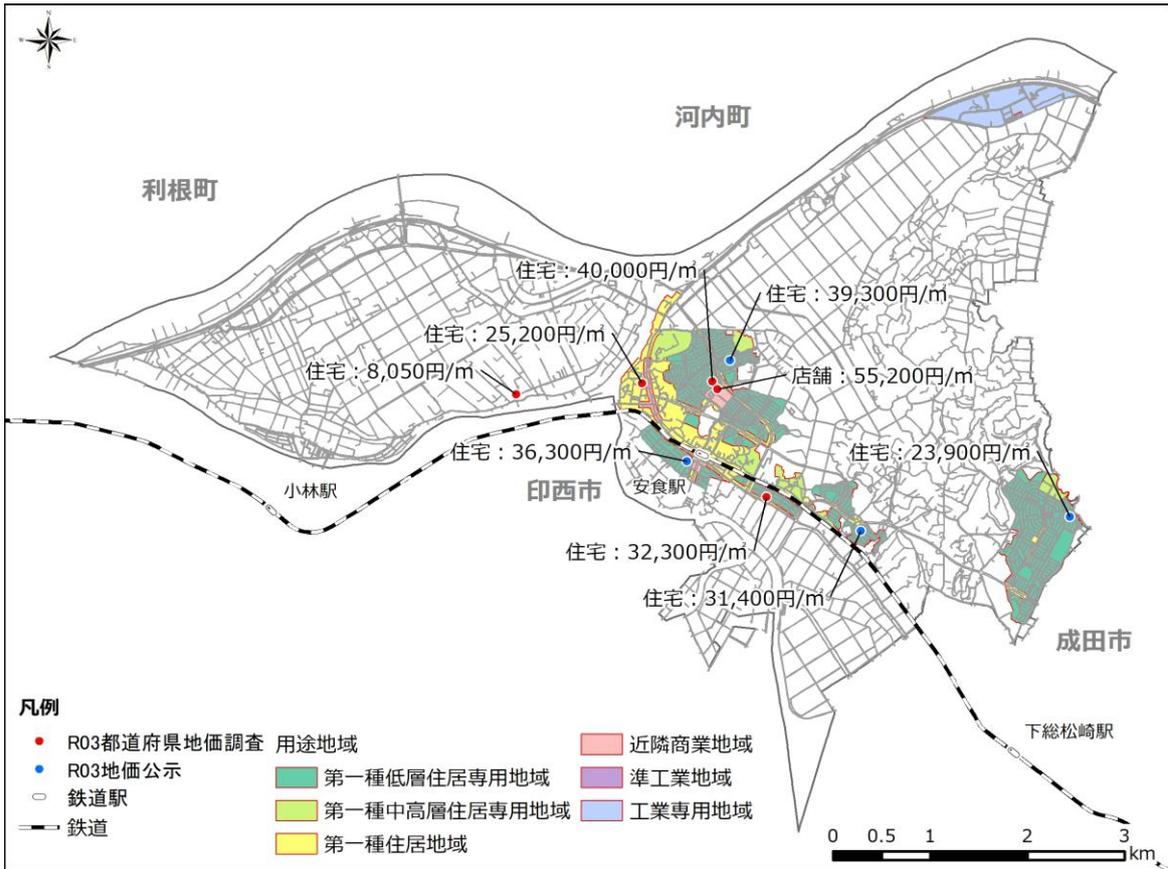
- 近年の歳入額は、町税 30 億円、総額 70～80 億円で安定的に推移しています。
- 経常収支比率は、近年、財政の弾力性が硬直化しており、厳しい状況にあります。

<問題点>

- 少子高齢化対策など社会福祉に関する扶助費が増加しており、今後の人口減少や少子高齢化の進展により、その傾向が顕著にあるものと考えられます。
- 経常収支比率からは、近年、財政余力が厳しさを増す傾向で推移しています。

6. 地価

- 国土交通省地価公示及び県地価調査による令和3(2021)年の土地利用状況別の平均地価をみると、市街化区域の住宅地は28,550円/㎡、市街化区域の商業地は55,200円/㎡、市街化調整区域の住宅地は8,050円/㎡となっています。
- 過去5年間の推移をみると、いずれの地域も一貫して下落しており、平成28(2016)年を100とした場合、令和3(2021)年には市街化区域の商業地で85.4と、下落が最も顕著であるほか、市街化区域の住宅地も93.2の水準にまで下落しています。



資料：地価公示、都道府県地価調査

図 地価の状況（令和3(2021)年）

表 土地利用状況別の平均地価の推移

<実数>

単位：円/㎡

	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年
住宅地域(市街化区域)	30,625	29,950	29,475	29,163	28,850	28,550
商業地域(市街化区域)	64,600	61,600	59,300	58,100	56,600	55,200
住宅地域(市街化調整区域)	8,800	8,650	8,500	8,350	8,200	8,050

<指数：平成25(2013)年を100とした場合の比率>

	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年
住宅地域(市街化区域)	100.0	97.8	96.2	95.2	94.2	93.2
商業地域(市街化区域)	100.0	95.4	91.8	89.9	87.6	85.4
住宅地域(市街化調整区域)	100.0	98.3	96.6	94.9	93.2	91.5

資料：地価公示、都道府県地価調査

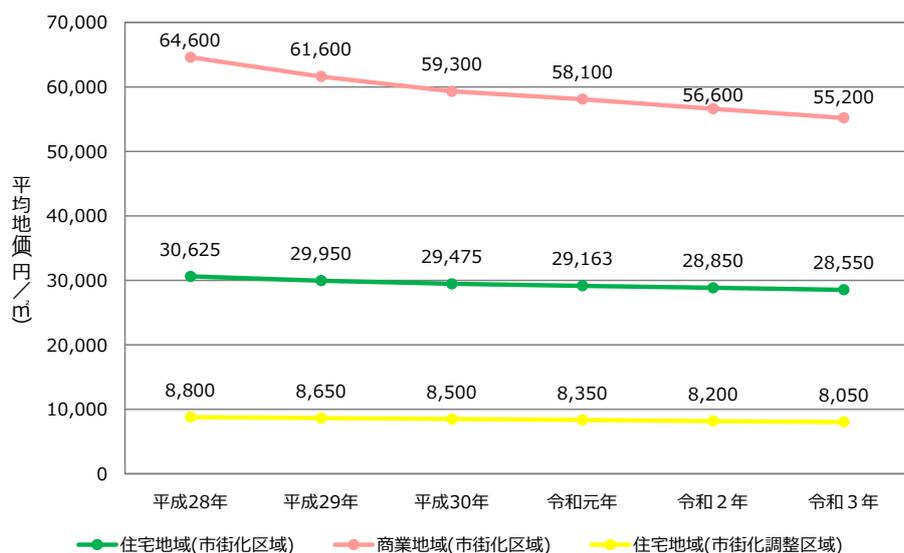
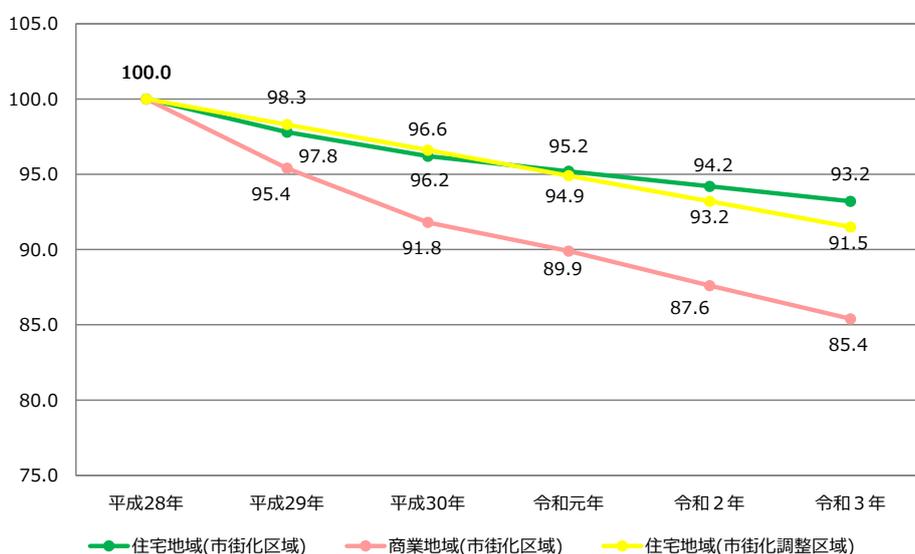


図 土地利用状況別の平均地価の推移(実数)



資料：地価公示、都道府県地価調査

図 土地利用状況別の平均地価の推移(指数)

【地価の動向からみた都市特性と問題点】

＜特性＞

- 成田市など、隣接都市と比較して、相対的に安価な地価水準にあります。

＜問題点＞

- 地価が下落傾向で推移していることから、土地需要が低迷していることが考えられます。
- 特に商業地の落ち込みが顕著であり、将来的な人口減少などによるマーケット規模の縮小も予想されることから、商業に関わる経済活動からみた魅力が低下していることが考えられます。

7. 災害

(1) 地震

- 東京湾北部地震及びマグニチュード6.9の直下型地震を想定し、いずれかの最大震度のうち高い方を示した「揺れやすさマップ」によると、利根川沿い及び西部の低地部で震度6弱、東部の台地上で震度5強の震度が予測されています。
- この最大震度のもとで、建築物の全壊率で危険度を表したものが「地域の危険度マップ」として示されており、全壊率が3%未満の危険度1と判定される区域が町域に広く分布する結果となっています。
- 避難場所は小学校等の公共施設の11箇所が指定されているほか、災害時の人員や物資等の輸送に供する緊急輸送道路として、国道356号が指定されています。

(2) 水害

- 利根川の破堤や溢水などによる外水浸水の浸水深のうち、最大のものを示す「利根川水系最大浸水想定図」が公表されており、利根川沿いの低地部に5mを超える区域がみられるほか、安食駅周辺においても0.5～3mの浸水深となることが想定されています。
- 市街地においては、広く浸水が想定されない区域が広がっていますが、安食台3丁目や4丁目の一部では0.5m未満の浸水に対するリスクが想定されています。

(3) 土砂災害

- 急傾斜地の崩壊による災害を防止するための急傾斜地崩壊危険区域が2箇所、土砂災害の恐れのある区域として24箇所の土砂災害警戒区域及び土砂災害特別警戒区域が指定されています。

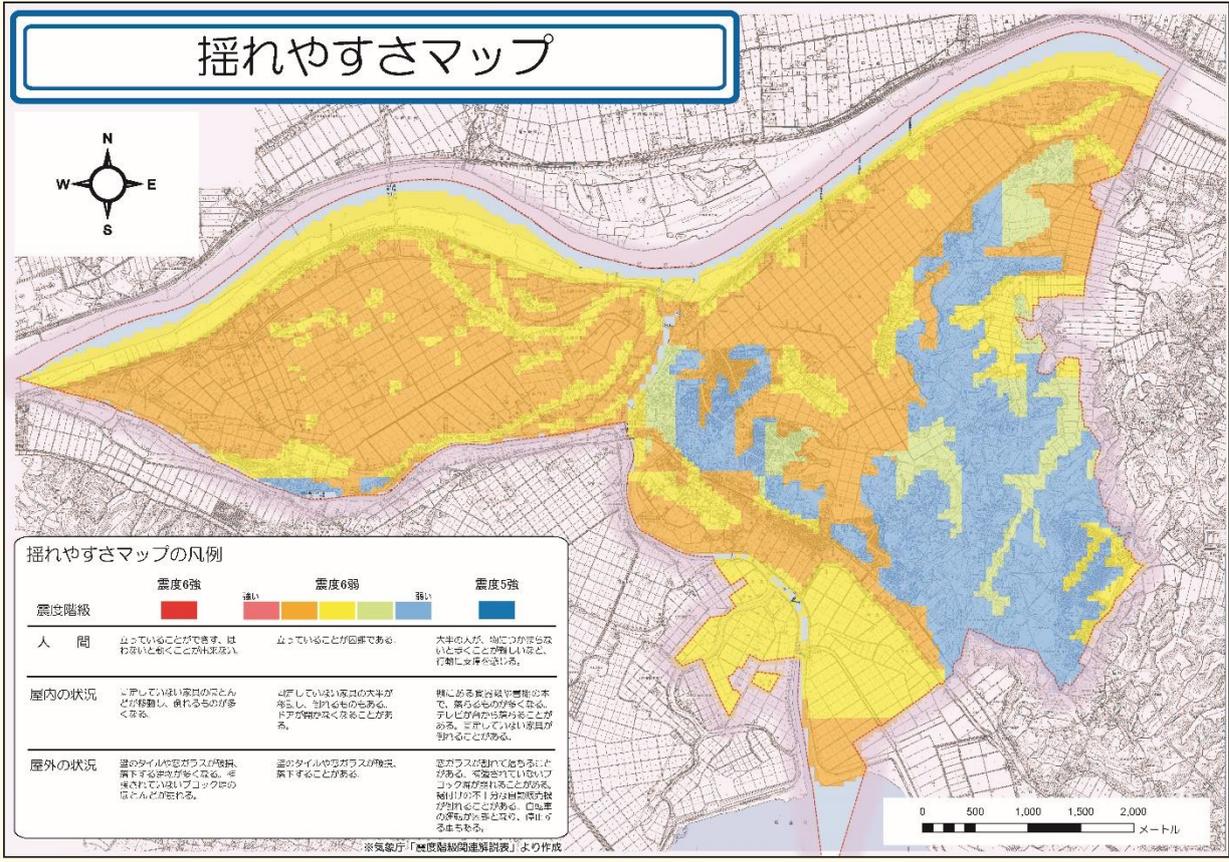


図 揺れやすさマップ

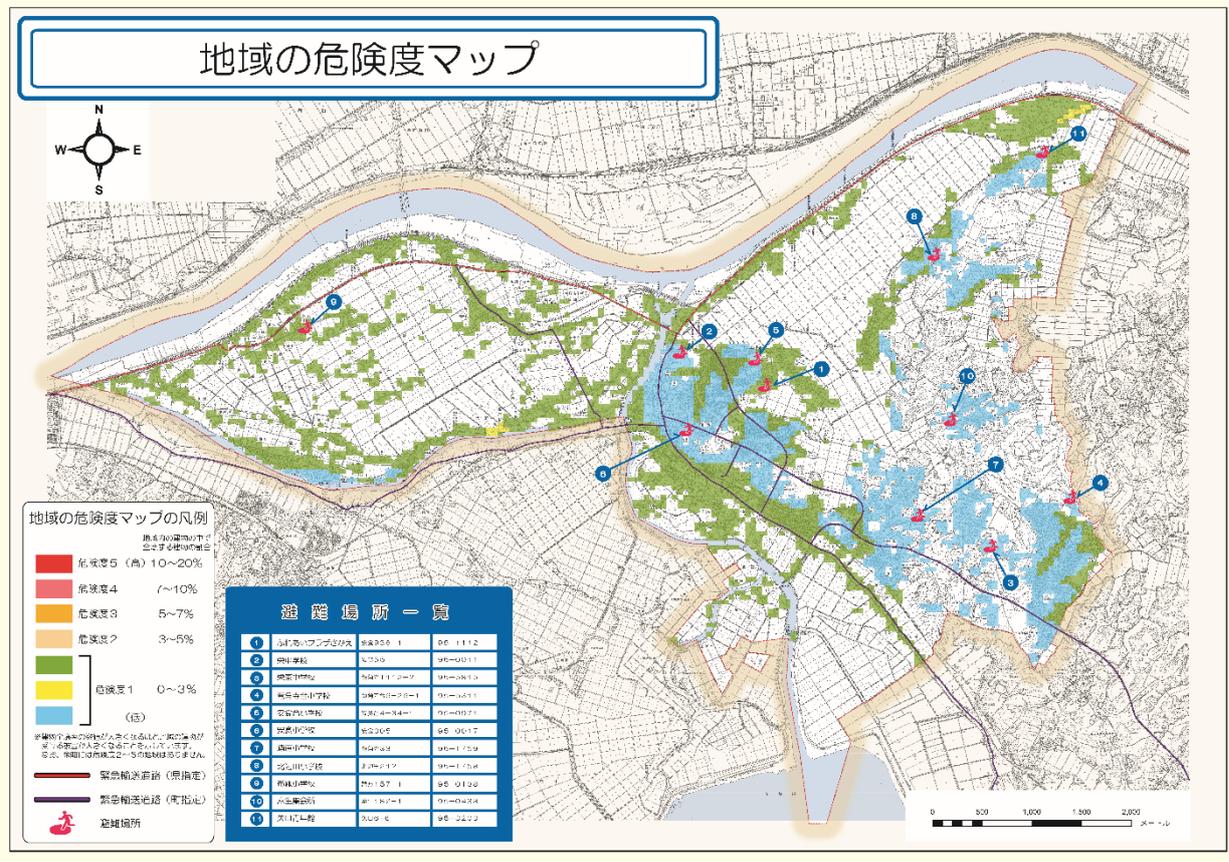


図 地域の危険度マップ

【災害リスクの面からみた都市特性と問題点】

<特性>

- 台地上に形成された市街地は、やや揺れにくく、建築物の倒壊が軽微であり、利根川の外水洪水による浸水も想定されていないなど、地震・水害に対するリスクが低いことに優位性があります。

<問題点>

- 安食駅の南側の市街地では、利根川の外水洪水による浸水が想定されています。

8. 都市機能

(1) 公共施設の配置状況

- 公共施設は、町役場のほか、ふれあいセンター、文化ホール及び集会機能等を有する悠遊亭が併設された「ふれあいプラザさかえ」、町民体育館や町民プールが配置されています。

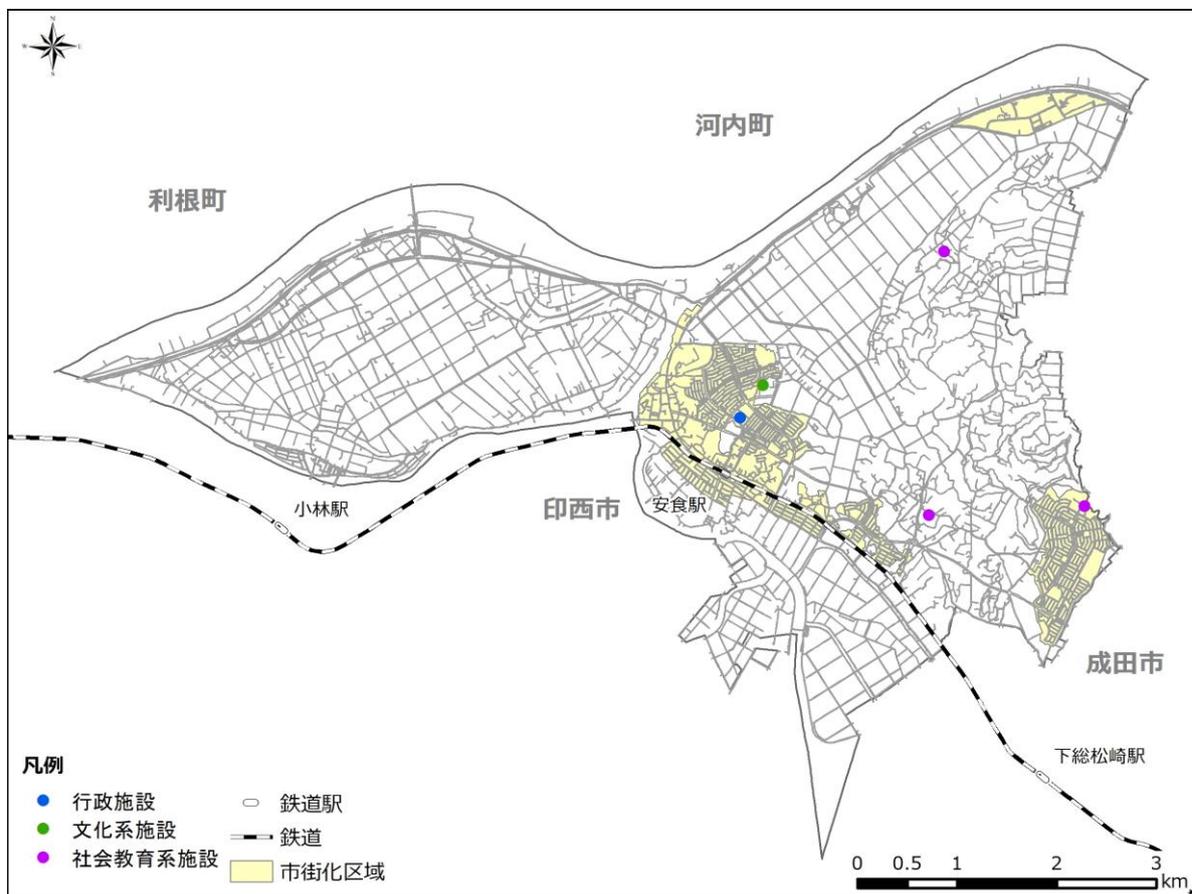


図 主な公共施設の配置状況

- 保育園等は、安食駅に近接して3箇所、幼稚園は中心市街地を挟んで東西に2箇所、小学校は安食・安食台の中心部に2箇所のほか、東部の竜角寺台、西部の布鎌に各1箇所、中学校は1箇所が配置されています。
- 主に安食駅及び安食台の町中心部に集積がみられますが、小学校は学区も勘案して分散配置されています。

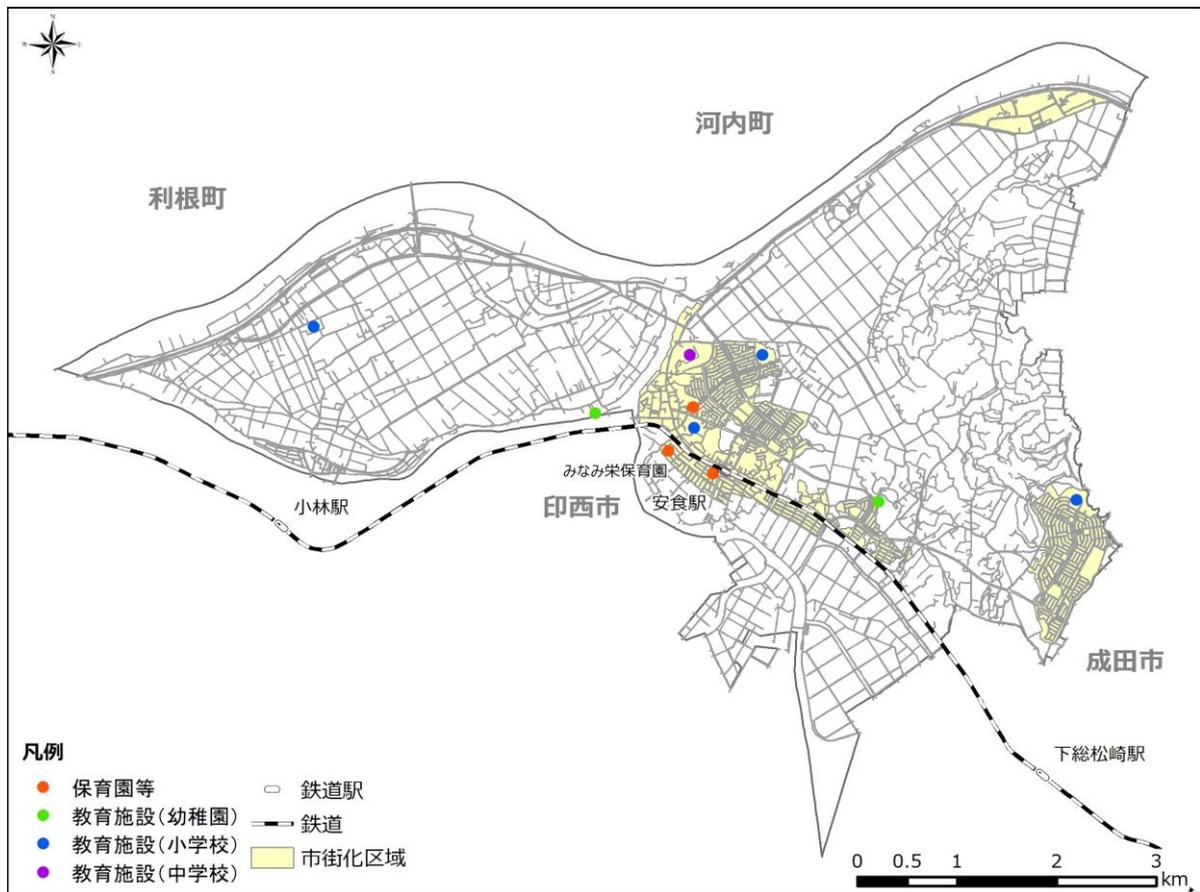


図 学校等

(2) 都市機能施設の配置状況

- 日常的な生活を支える機能のうち、医療施設については病院が1箇所、助産院が1箇所、内科または外科を診療科とする診療所は6箇所(うち小児科を診療科とする診療所は1箇所)、歯科診療所は12箇所となっています。
- 身近な医療施設である診療所は、市街地に分散配置されており、概ね半径800mとする徒歩圏で市街地がカバーされています。
- 1,000㎡以上の大規模小売店舗は、食品・日用品のスーパーマーケットが安食・安食台に2箇所配置されていますが、酒直及び竜角寺台などの市街地には配置されていません。

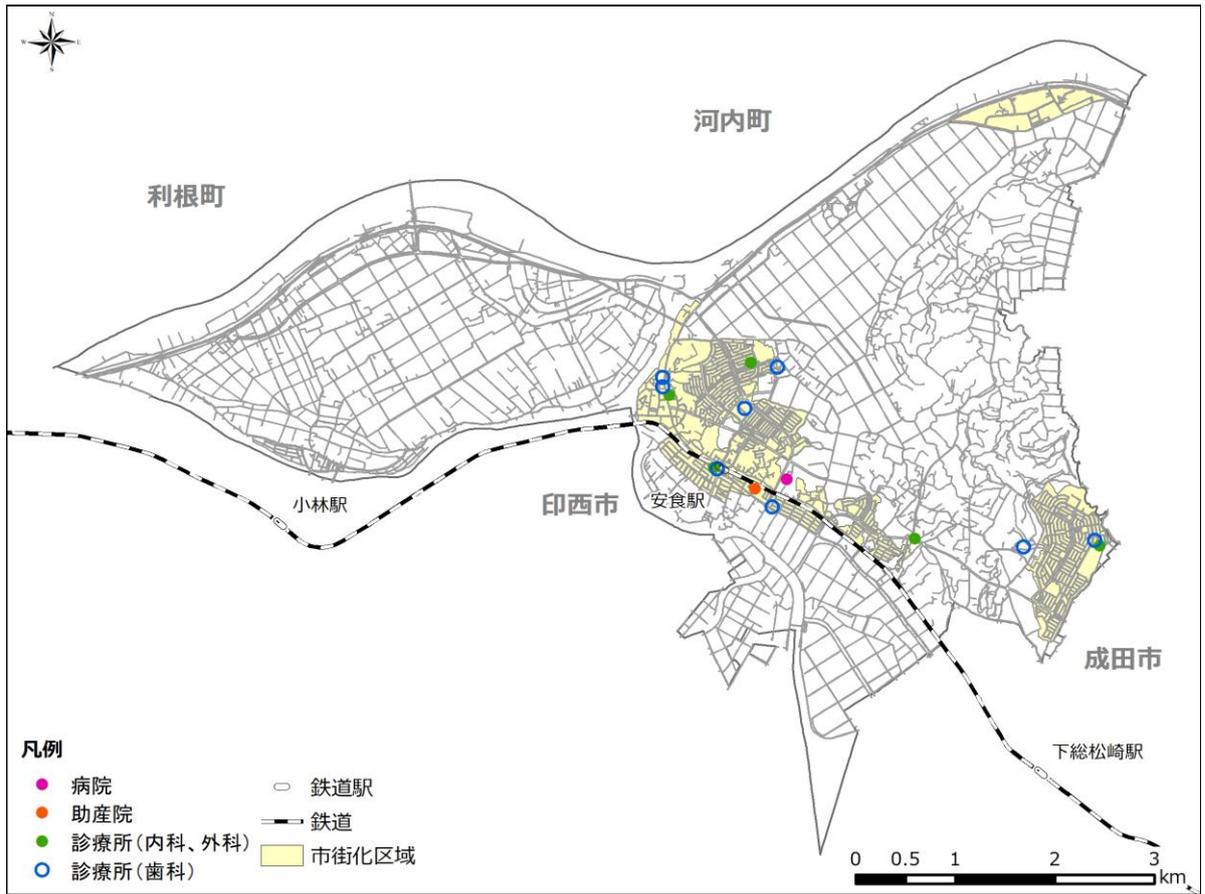


図 医療施設分布

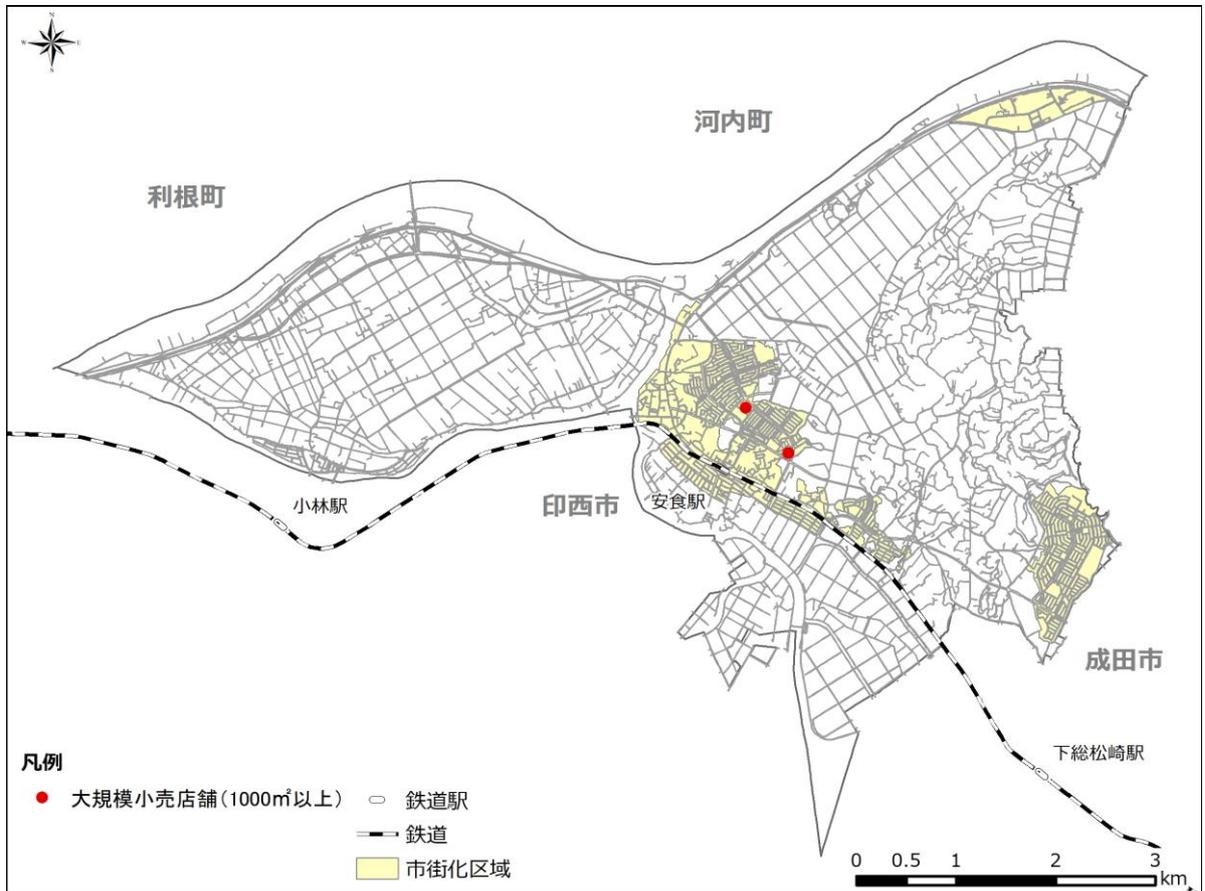


図 小売店舗分布

【都市機能配置からみた都市特性と問題点】

<特性>

- 公共施設や医療施設等の生活利便施設は、主に安食駅周辺や安食台などの町中心部にまとまって立地しています。

<問題点>

- 一定の人口集積がある酒直台や竜角寺台などの市街地で、日常的な買物利便を支える食品・日用品のスーパーマーケットの立地がみられない状況にあります。
- 都市機能が集積する安食台においては、高齢化や人口減少の進行により、施設集積と需要の間でミスマッチが生じるおそれがあります。

9. 都市施設

(1) 都市計画道路の整備状況

- 都市計画道路は幹線街路が7路線、計画延長10,210mで計画決定され、整備が進められています。
- 令和元(2019)年7月1日現在、幹線街路で整備された路線が2路線、2,980m、一部区間が整備された路線が4路線、4,200mとなっており、計画延長に対する整備率は70.3%となっています。
- 特殊街路は4路線、計画延長5,880mで計画決定され、令和元(2019)年7月1日現在で3,280mが整備されており、整備率は55.8%となっています。

表 都市計画道路の整備状況(令和元(2019)年7月1日現在)

番号	種別	名称	幅員 (m)	計画延長 (m)	整備延長 (m)	整備率 (%)
3・4・11	幹 線 街 路	安食駅前線	18.0	320	250	78.1
3・4・12		前新田線	16.0	1,750	0	0.0
3・4・13		前新田・皂前線	16.0	1,140	490	43.0
3・4・14		鷺町・酒直線	16.0	2,560	2,560	100.0
3・4・15		閘門・田中線	16.0	2,580	2,320	89.9
3・4・16		成田・安食線	16.0	1,440	1,140	79.2
3・5・17		安食駅北線	12.0	420	420	100.0
幹線街路 計			—	10,210	7,180	70.3
8・6・1	特 殊 街 路	安食中央線	10.0	1,680	1,258	74.9
8・7・2		安食東西線	7.0	2,370	445	18.8
8・7・3		木塚線	7.0	1,080	1,080	100.0
8・7・4		前新田線	7.0	750	497	66.3
特殊街路 計			—	5,880	3,280	55.8

資料：統計さかえ

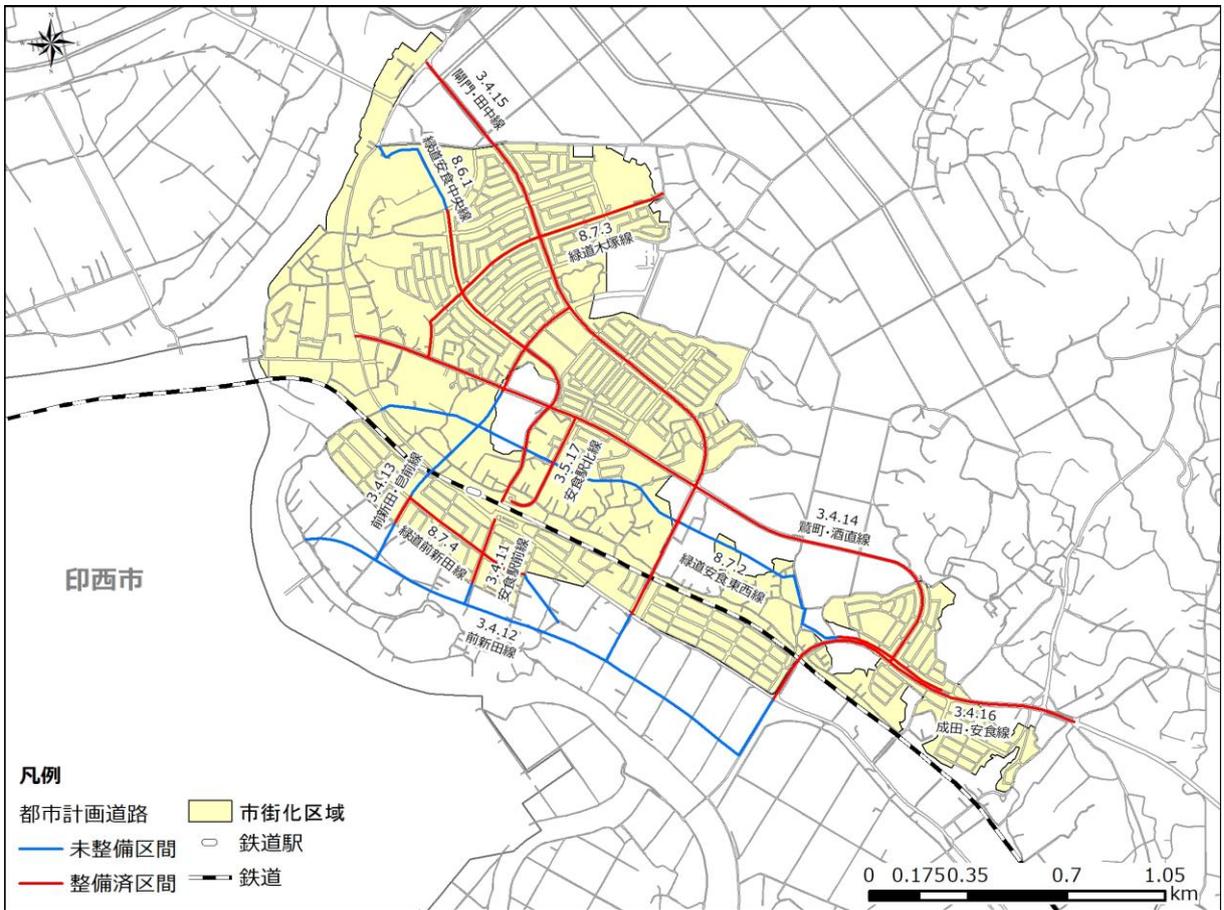
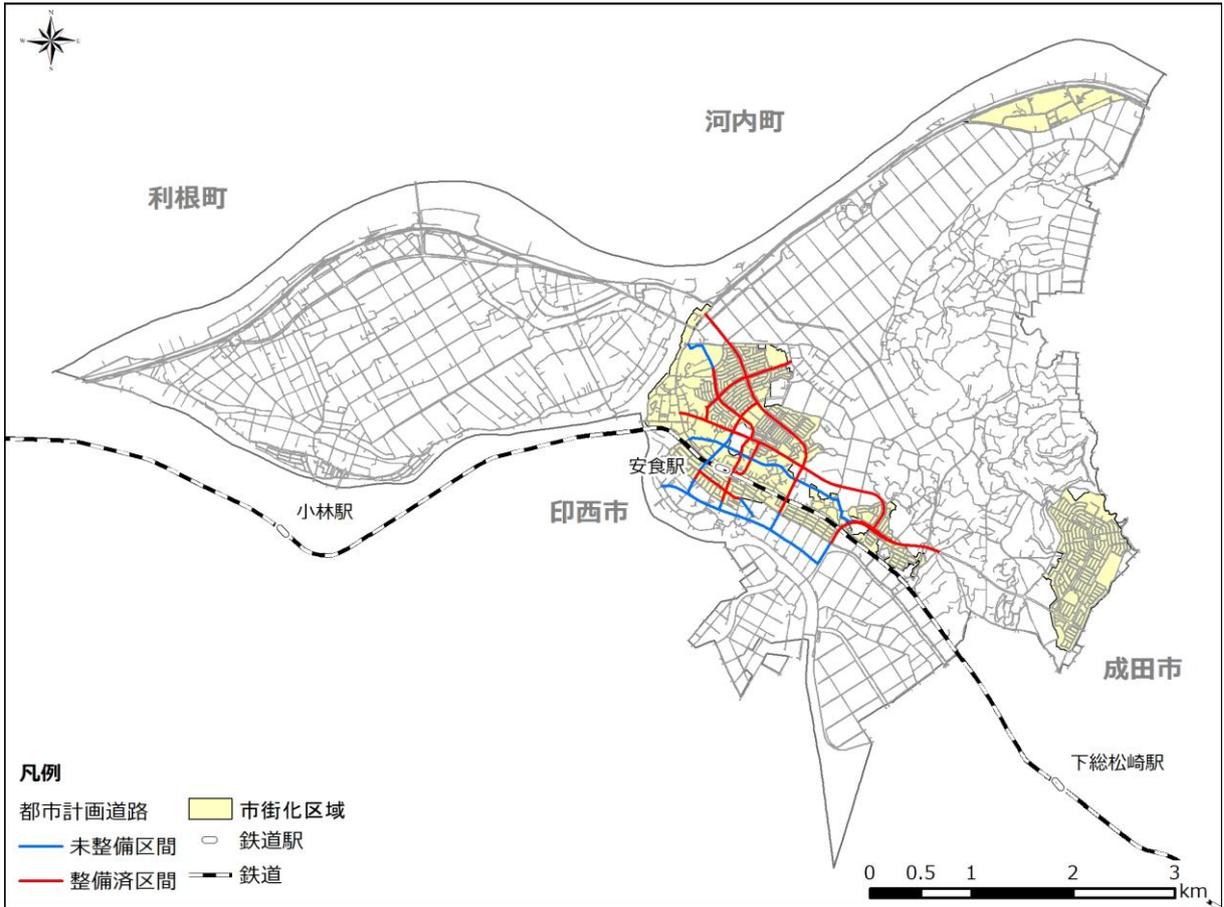


図 都市計画道路の整備状況

(2) 公園・緑地状況

- 都市公園のうち、街区公園32箇所、近隣公園 3 箇所の計35箇所、11.56haが都市計画決定され、その全てが既に供用されています。
- 都市計画決定されていない都市公園は5箇所、9.44haで、その全てが既に供用されています。
- 公園以外では、千葉県立房総のむらが整備され、龍角寺古墳群や岩屋古墳などのほか、旧学習院初等科正堂、旧御子神家住宅など国の史跡・重要文化財に指定された歴史的建造物が移築・保存され、ドラマや映画のロケ地として使用されるほか、昔の生活様式や生活技術を直接体験することが可能な体験型博物館として、町内外から多くの来訪者が集まる施設となっています。

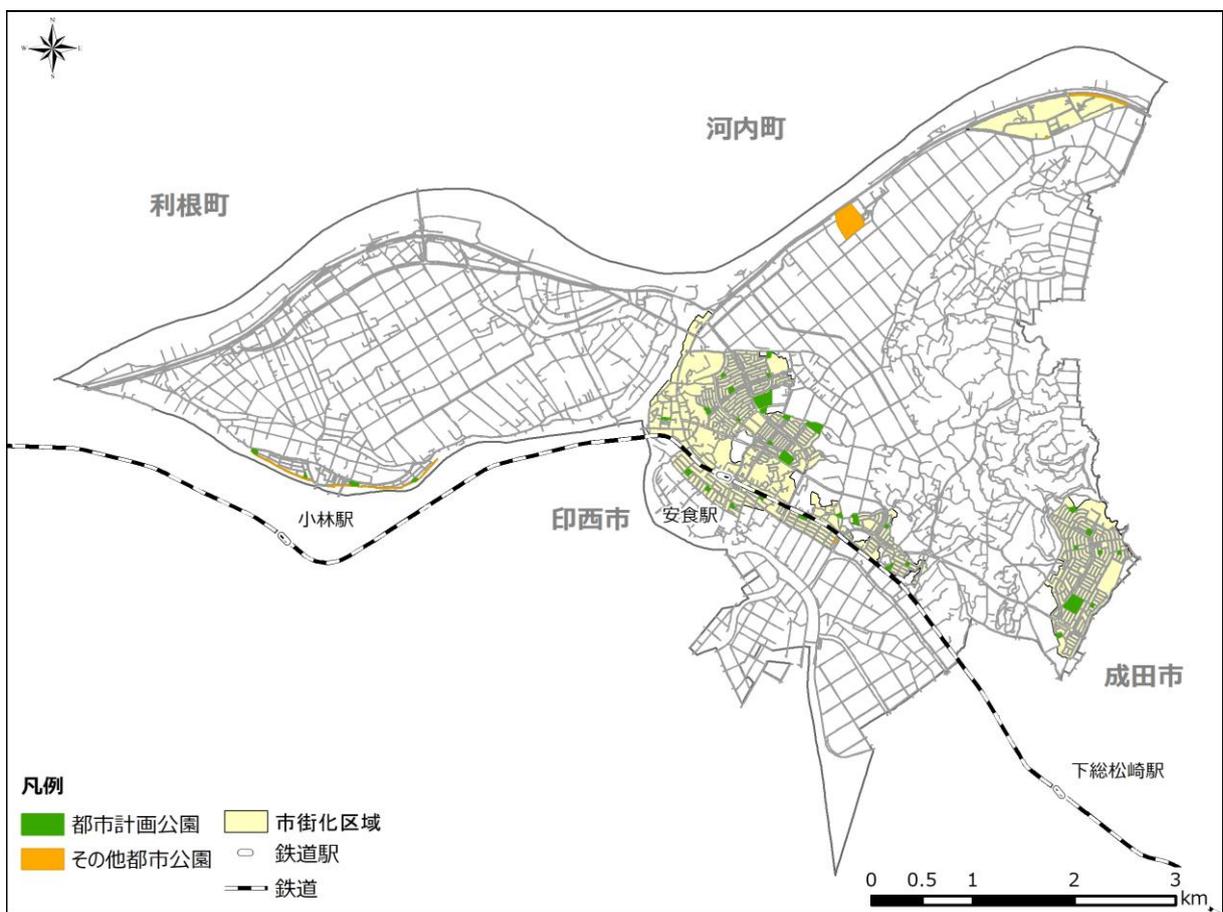


図 都市公園の整備状況

表 公園緑地状況

計画名称	番号	名称	面積(ha)
成田都市計画公園	2.2.11	上前児童公園	0.11
成田都市計画公園	2.2.12	田中児童公園	0.28
成田都市計画公園	2.2.13	立嶋児童公園	0.16
成田都市計画公園	2.2.24	白山児童公園	0.13
成田都市計画公園	2.2.25	小台児童公園	0.25
成田都市計画公園	2.2.26	鴻ノ巣児童公園	0.10
成田都市計画公園	2.2.27	高田児童公園	0.10
成田都市計画公園	2.2.28	山中児童公園	0.25
成田都市計画公園	2.2.29	道面児童公園	0.25
成田都市計画公園	2.2.30	皂前児童公園	0.10
成田都市計画公園	2.2.31	十王児童公園	0.26
成田都市計画公園	2.2.32	米ノ内児童公園	0.94
成田都市計画公園	2.2.33	五斗蒔児童公園	0.11
成田都市計画公園	2.2.34	酒直台児童公園	0.45
成田都市計画公園	2.2.35	雨堤児童公園	0.10
成田都市計画公園	2.2.36	船戸児童公園	0.25
成田都市計画公園	2.2.37	向台児童公園	0.10
成田都市計画公園	2.2.38	谷田川児童公園	0.25
成田都市計画公園	2.2.39	長作児童公園	0.25
成田都市計画公園	2.2.40	前原児童公園	0.10
成田都市計画公園	2.2.41	四斗蒔児童公園	0.10
成田都市計画公園	2.2.42	鍬替児童公園	0.10
成田都市計画公園	2.2.43	三斗蒔児童公園	0.10
成田都市計画公園	2.2.44	池下児童公園	0.25
成田都市計画公園	3.3.10	安食台第一近隣公園	2.00
成田都市計画公園	3.3.11	安食台第二近隣公園	1.00
成田都市計画公園	3.3.12	竜角寺近隣公園	2.00
成田都市計画公園	2.2.62	下堤外児童公園	0.10
成田都市計画公園	2.2.63	南第一児童公園	0.29
成田都市計画公園	2.2.64	上未高児童公園	0.10
成田都市計画公園	2.2.65	南第二児童公園	0.20
成田都市計画公園	2.2.85	前新田第1号児童公園	0.26
成田都市計画公園	2.2.86	前新田第2号児童公園	0.16
成田都市計画公園	2.2.87	前新田第3号児童公園	0.14
成田都市計画公園	2.2.88	ふれあい広場	0.22
-	-	田中幼児公園	0.05
-	-	湖沼緑地	2.13
-	-	水と緑の運動広場	6.01
-	-	矢口スーパー堤防広場	1.20
-	-	神明広場	0.05

(3) 下水道整備区域等

- 下水道（污水）は、分流式の栄町第1号公共下水道として、全体計画区域面積737haで計画され、520haの認可計画区域で整備が進められています。
- 令和2（2020）年度末現在、512.33haが整備済となっており、普及率は86.2%、水洗化率は97.7%の水準にあります。

表 下水道（污水）整備状況

年度	全体計画区域 (ha)	認可計画区域 (ha)	整備済区域 (ha)	処理区域内人口 (人)	水洗化人口 (人)	普及率 (%)	水洗化率 (%)
平成25年度	737	548	511.21	18,389	17,897	84.0	97.3
平成26年度	737	548	511.21	18,221	17,771	84.1	97.5
平成27年度	737	548	511.21	18,181	17,711	84.6	97.4
平成28年度	737	520	512.13	18,015	17,545	85.3	97.4
平成29年度	737	520	512.33	17,822	17,402	85.5	97.6
平成30年度	737	520	512.33	17,651	17,235	85.7	97.6
令和元年度	737	520	512.33	17,492	17,086	86.0	97.7
令和2年度	737	520	512.33	17,335	16,940	86.2	97.7

資料：下水道課

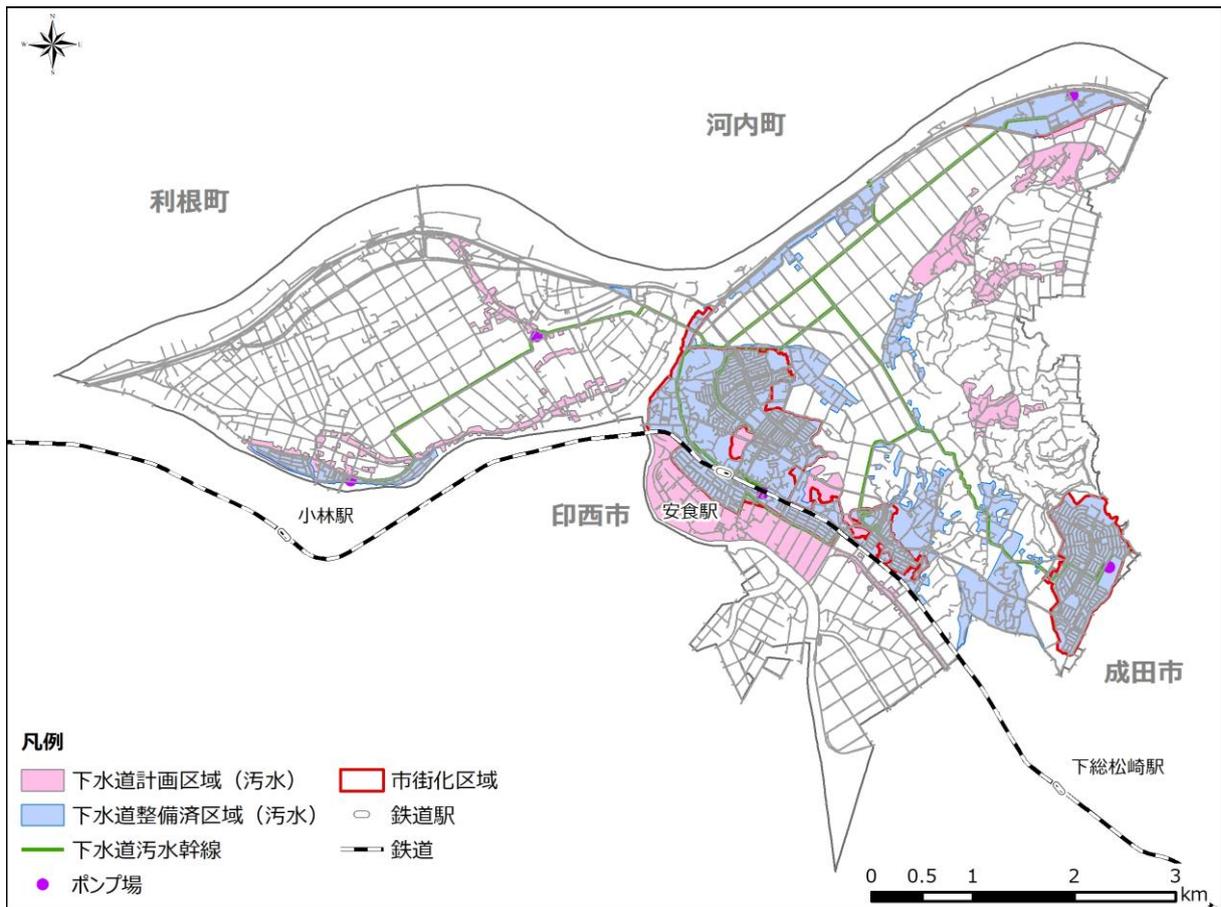


図 下水道（污水）整備状況

- 下水道(雨水)は、全体計画区域面積512.1haで計画され、令和2(2020)年度末現在、289.9haが整備済となっており、整備率は56.6%の水準にあります。

表 下水道(雨水)整備状況

年度	排水区域面積 (ha)						整備率 (%)			
	全体計画区域	内、市街化区域	事業計画区域	内、市街化区域	年度末整備区域	内、市街化区域	対全体計画整備率	内、市街化区域整備率	対事業計画整備率	内、市街化区域整備率
平成25年度	512.1	343.0	362.0	343.0	289.9	289.9	56.6	84.5	80.1	84.5
平成26年度	512.1	343.0	362.0	343.0	289.9	289.9	56.6	84.5	80.1	84.5
平成27年度	512.1	343.0	362.0	343.0	289.9	289.9	56.6	84.5	80.1	84.5
平成28年度	512.1	343.0	362.0	343.0	289.9	289.9	56.6	84.5	80.1	84.5
平成29年度	512.1	343.0	362.0	343.0	289.9	289.9	56.6	84.5	80.1	84.5
平成30年度	512.1	343.0	362.0	343.0	289.9	289.9	56.6	84.5	80.1	84.5
令和元年度	512.1	343.0	362.0	343.0	289.9	289.9	56.6	84.5	80.1	84.5
令和2年度	512.1	343.0	362.0	343.0	289.9	289.9	56.6	84.5	80.1	84.5

資料：下水道課

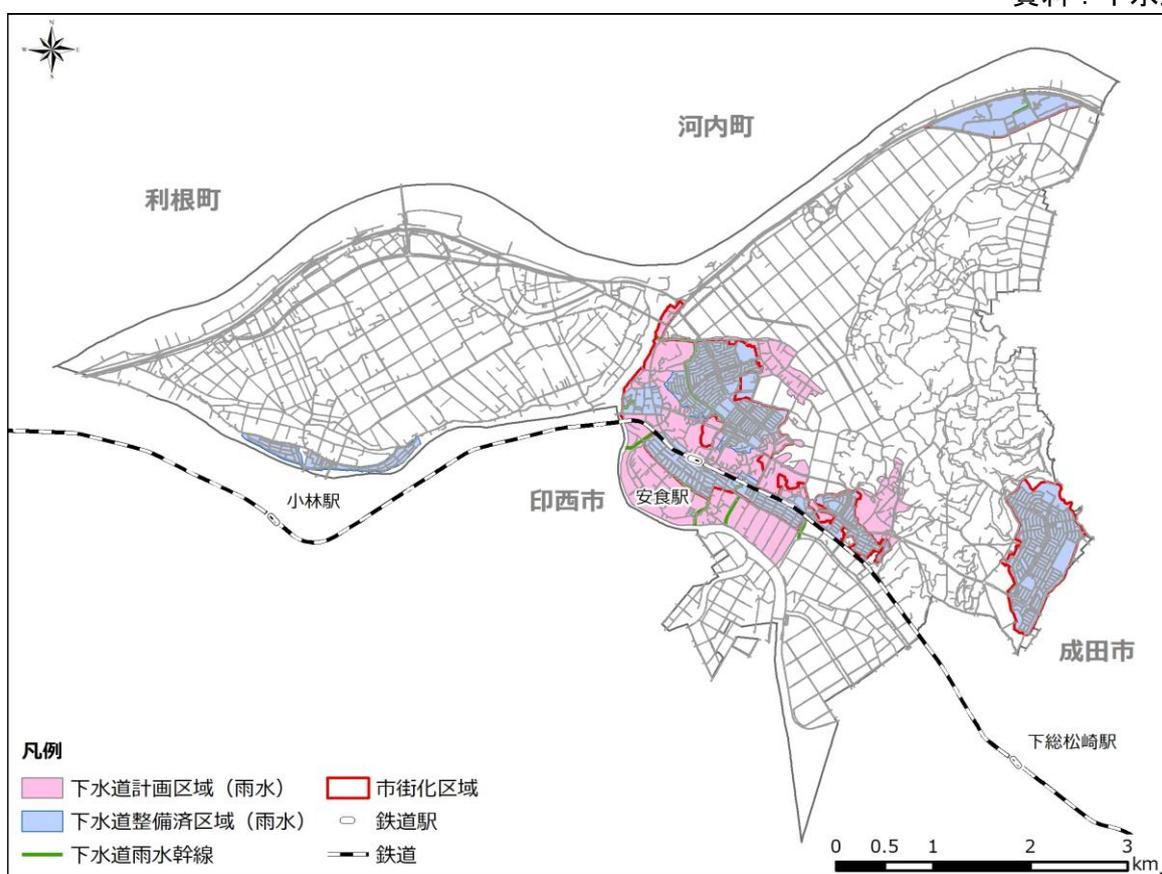


図 下水道(雨水)整備状況

【都市基盤施設の整備状況からみた都市特性と問題点】

<特性>

- 計画的な宅地開発事業を通じて、都市公園や都市計画道路、公共下水道などの都市基盤施設が整備された市街地が形成されています。

<問題点>

- 宅地開発事業など、面的な整備が行われていない区域では、都市計画道路が未整備となっている路線区間が残されています。